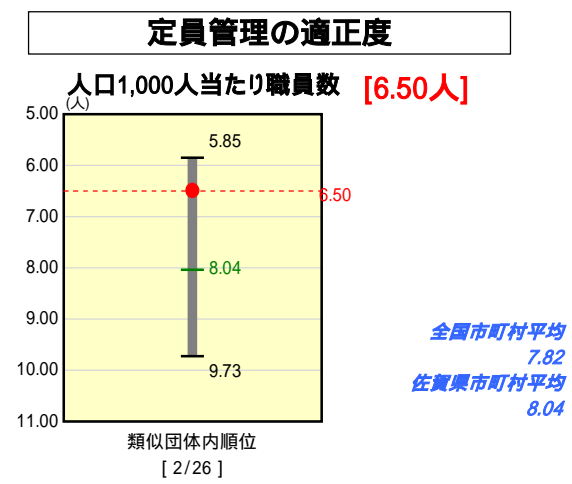
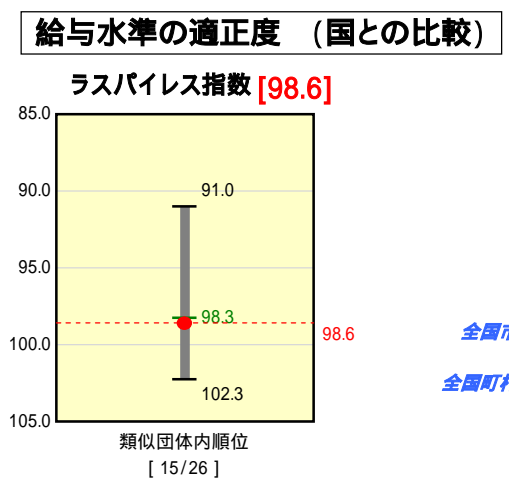
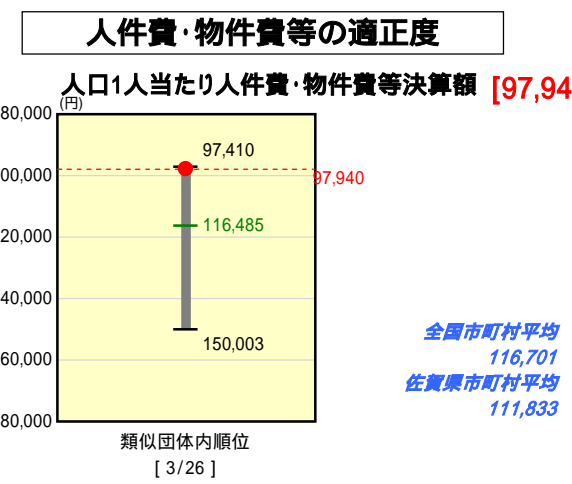
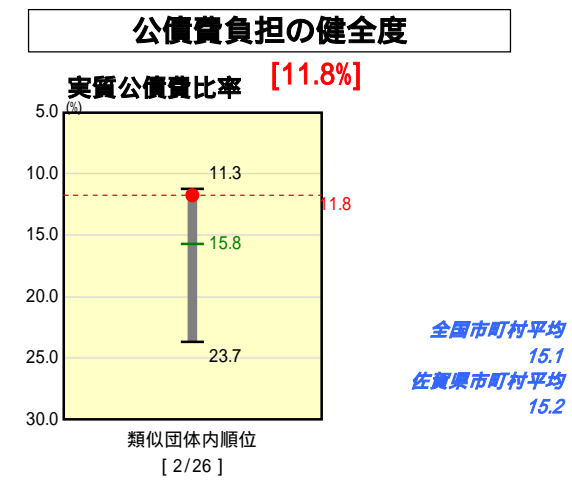
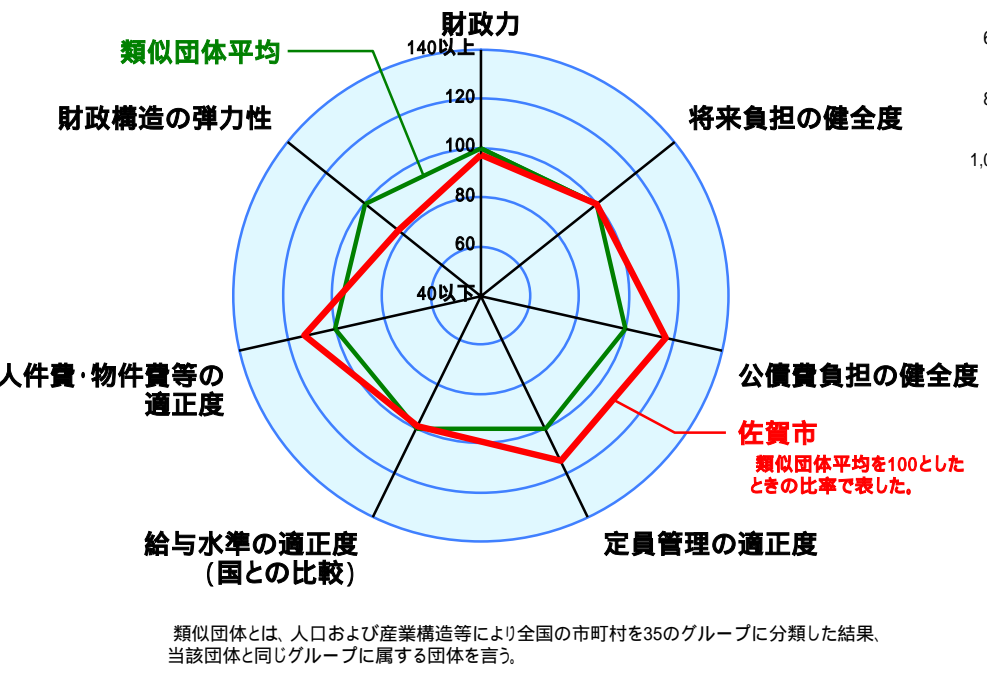
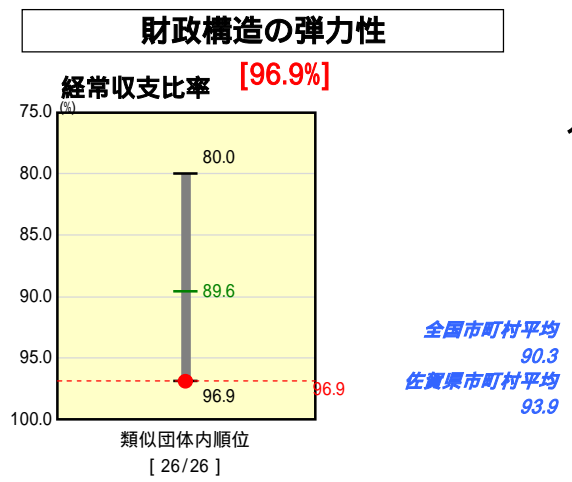
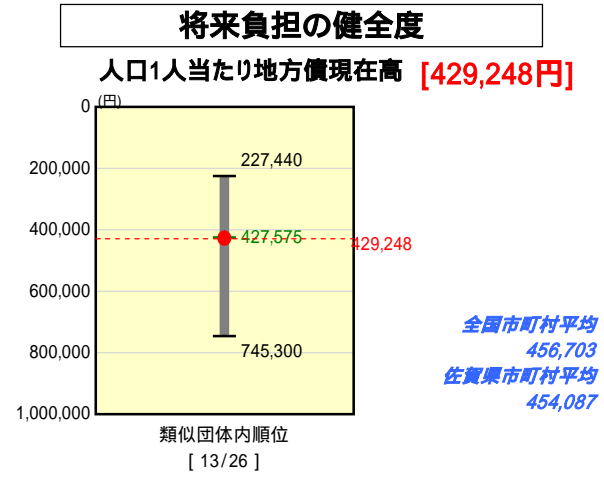
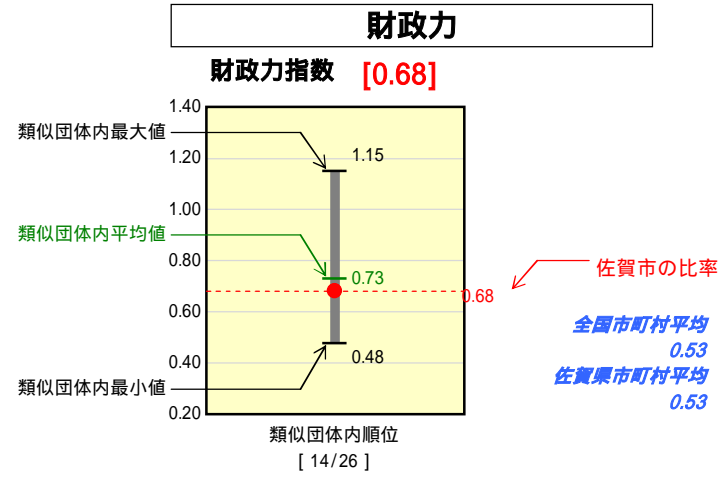


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 佐賀市

人口	203,429	人(H19.3.31現在)
面積	355.15	km ²
歳入総額	70,802,567	千円
歳出総額	67,500,574	千円
実質収支	1,389,923	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：0.68となり、類似団体平均(0.73)を若干下回っている。これまでも退職者不補充による人件費削減、事業の緊急性に応じた取捨選択による投資的経費の抑制や平成16年度予算編成から実施した枠配分予算方式による経常経費の節減を行ってきた。加えて、平成19年度当初予算編成から実施した施策ごと枠配分予算方式により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。また、集中改革プランにも掲げている人件費の削減(5年間累計で約29億円)、さらに市税徴収率の向上(5年間で1.02ポイント)の向上を目指し、財政の健全化を図る。

経常収支比率：96.9%となり前年度からは5.5ポイント悪化し、類似団体平均(89.6%)よりかなり高くなっている。人件費、物件費に係る比率は、人件費、物件費については着実に効率化を図っているため、前年度からそれぞれ0.6、0.4ポイント改善したが、扶助費、公債費に係る比率はそれぞれ1.6、2.5ポイント上昇している。今後も財政力指数の項目で示した取り組みを進め、経常収支比率の上昇を極力抑制し、集中改革プランの目標である平成23年度の93.3%達成を目指す。

実質公債費比率：11.8%であり類似団体内で2番目に健全な指数となっている。これまで徹底した事業の取捨選択による事業実施を行うとともに、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択して借入を行ってきたことが要因である。今後もこれまで同様の取り組みを行い、新規借入を必要最小限に抑えプライマリーバランスの黒字化の継続と、集中改革プランに掲げている平成23年度の目標(10.2%)の達成を目指す。

ラスパイレース指数：98.6となり、類似団体平均(98.3)を上回っている。給与構造改革に伴い、平成18年4月から、年功的な要素が強い給料表を、職務・職責に応じた構造に見直しした。今後は、平成18年1月から取り組んでいる管理職手当の5%～15%減額に引き続き取り組むとともに、その他の諸手当の見直しを行うことで、更なる人件費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高：429,248円となり類似団体平均(427,575円)を若干上回っている。主な要因としては平成12年度から15年度にかけて実施した新焼却炉建設事業(総事業費約226億円、うち起債約149億円)である。今後は新規借入を必要最小限に抑え、財政健全化に努める。

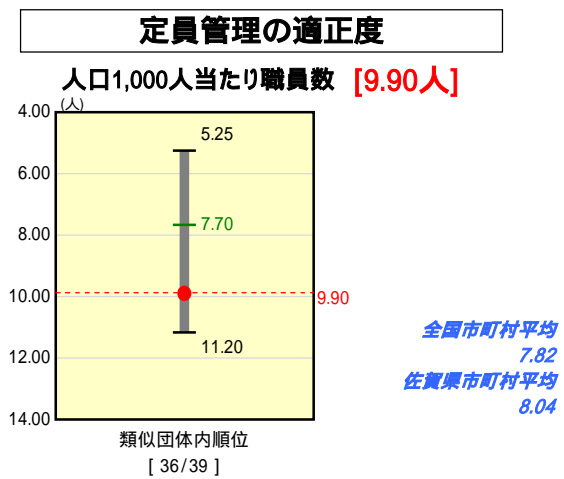
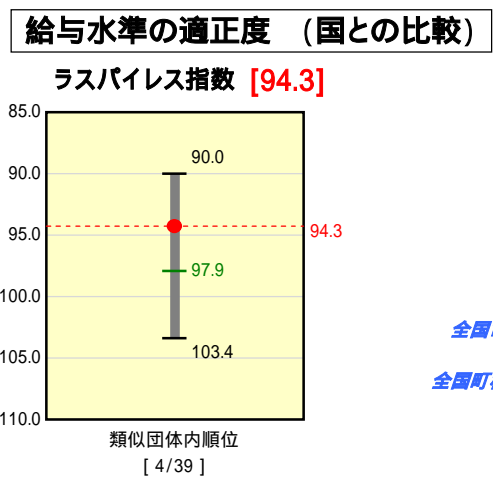
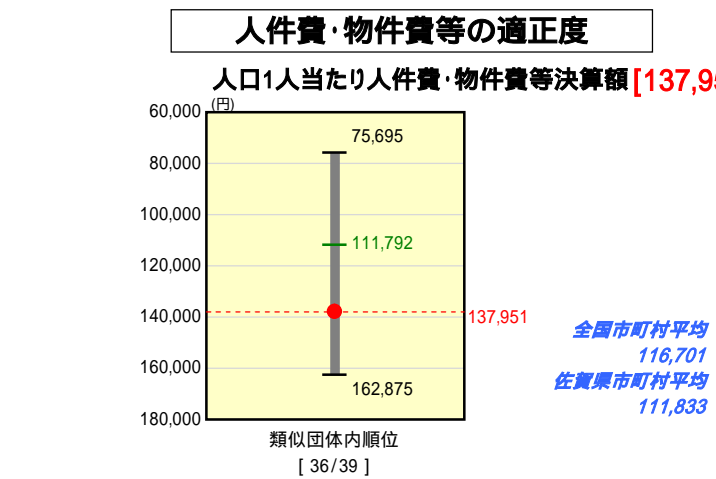
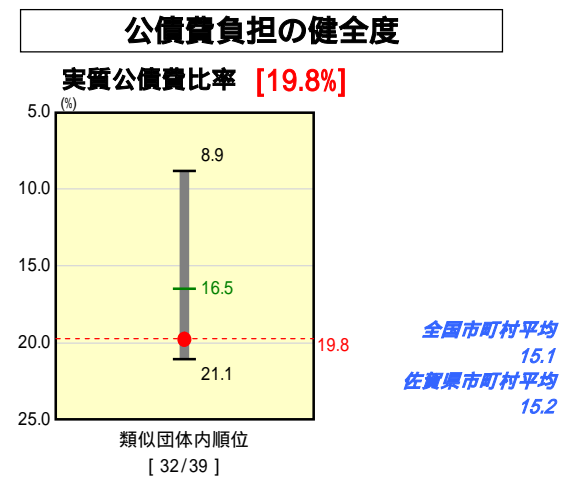
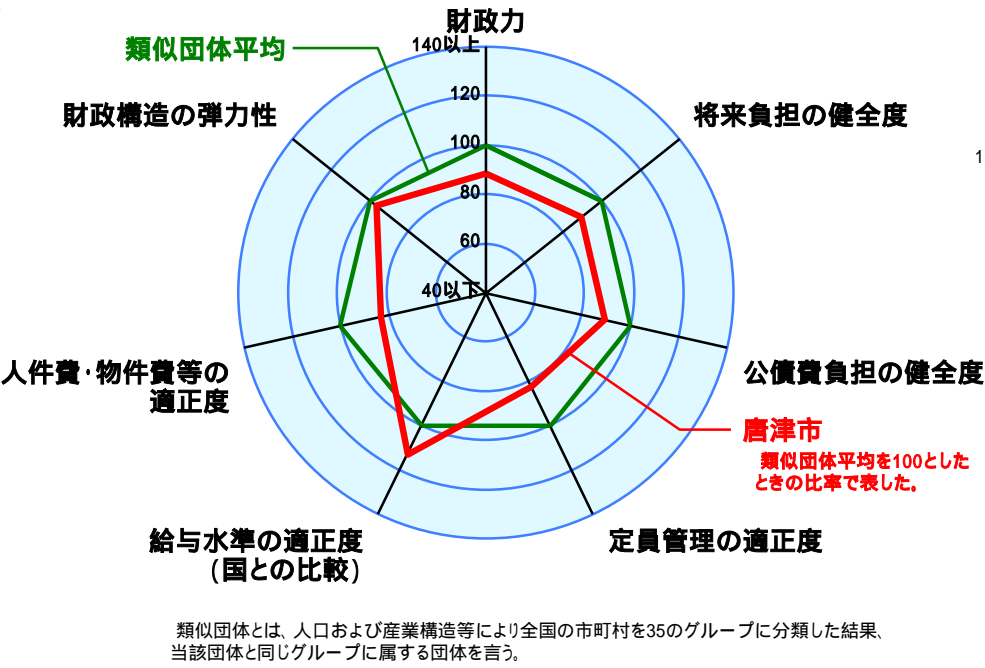
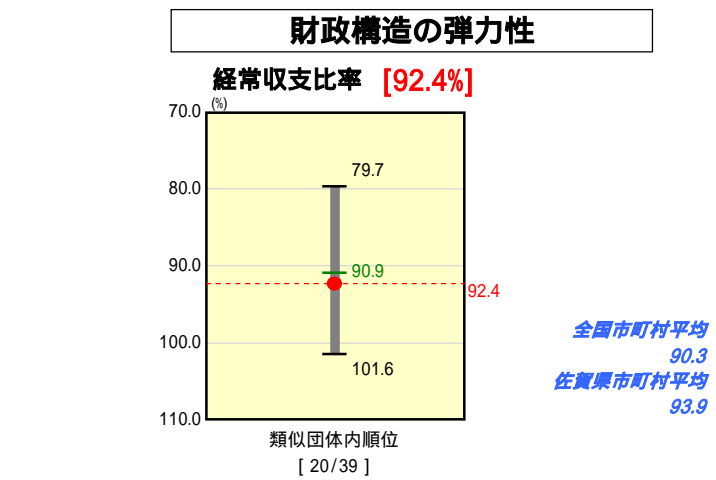
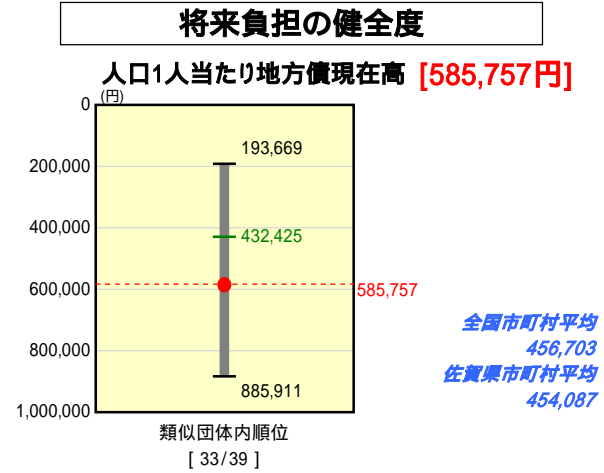
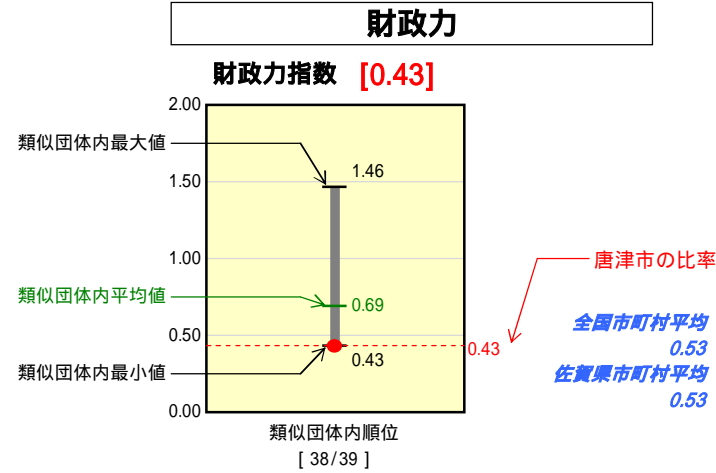
人口1,000人当たり職員数：6.50人となり類似団体平均(8.04人)を下回っている。今後は平成19年3月に策定した集中改革プラン及び定員適正化計画に沿って、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、民間委託、嘱託職員化などにより計画的に職員数の適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：97,940円となり、類似団体平均(116,485円)を下回っている。これまで実施してきた、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費の削減の効果が表れている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 唐津市

人口	133,377	人(H19.3.31現在)
面積	487.45	km ²
歳入総額	61,197,371	千円
歳出総額	59,253,025	千円
実質収支	1,844,975	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

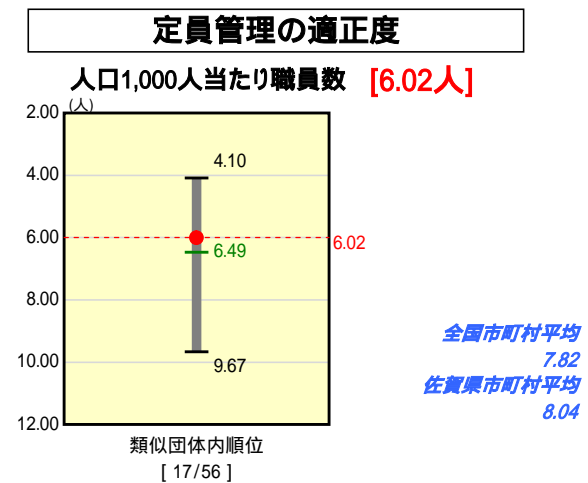
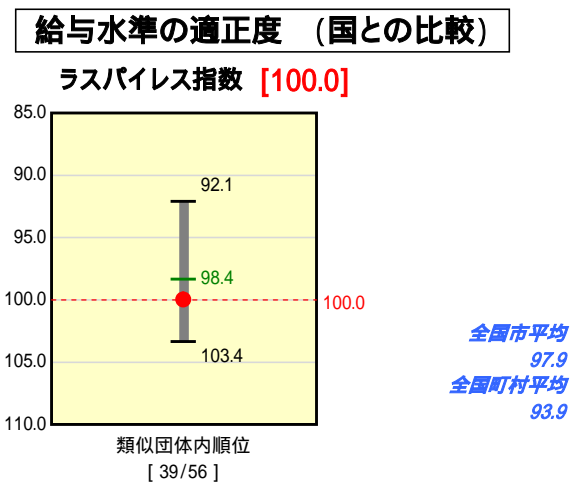
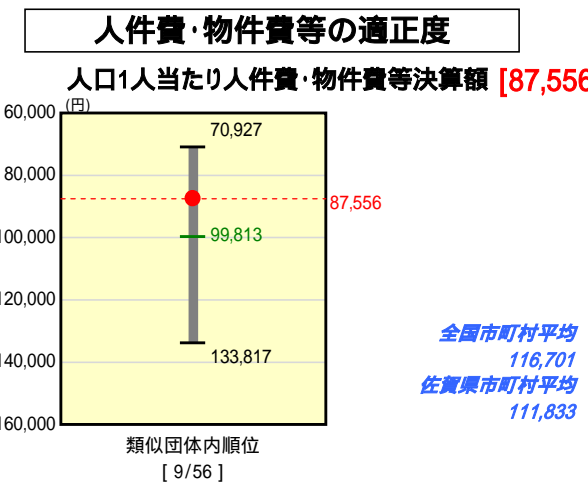
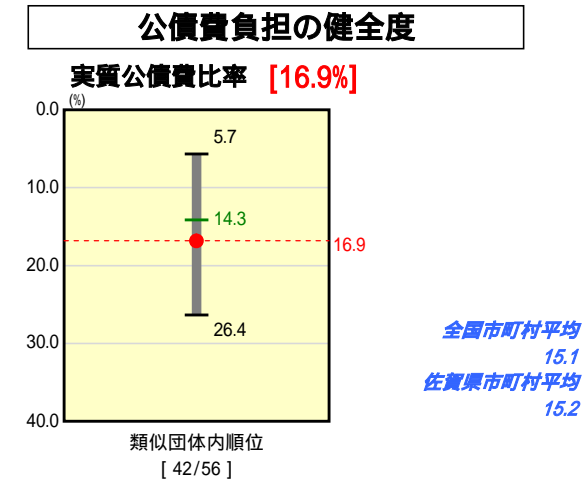
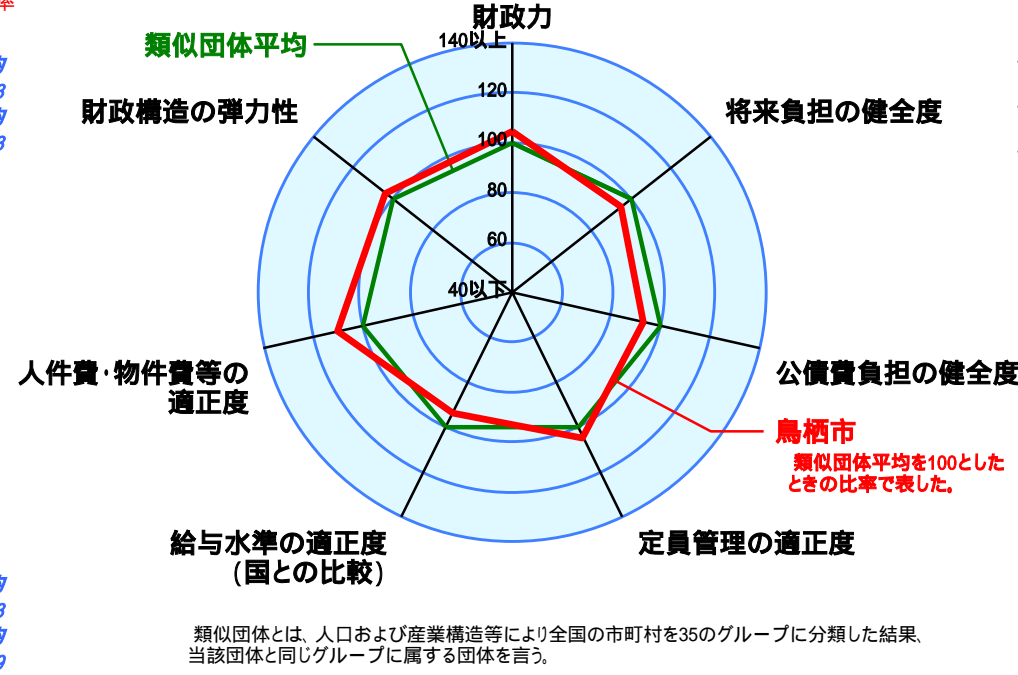
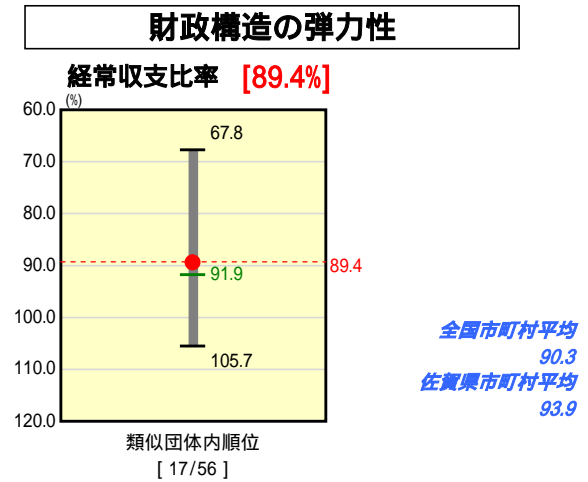
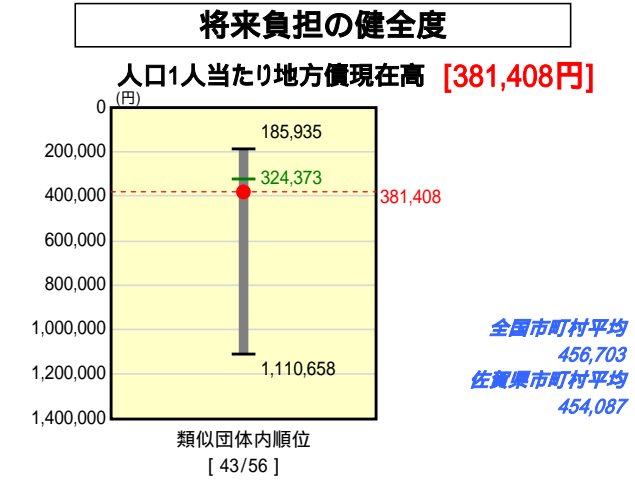
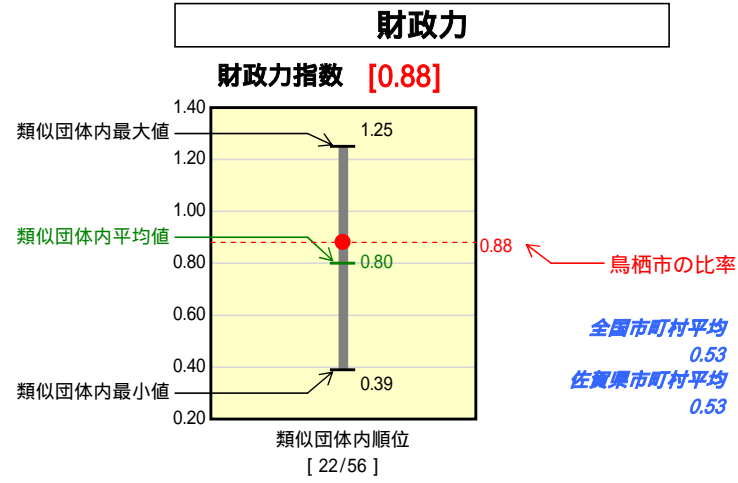
- ・財政力指数
市町村合併前は、0.5前後の値を示していたが、合併構成市町村内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。物件費の削減や退職者不補充等による定員管理の適正化(3年間で6.8%減)等による歳出削減を実施するとともに、市税収納率向上対策に基づき税収の確保に努める。
- ・経常収支比率
92.4%と類似団体平均を上回っている。市町村合併による職員数(人件費)増が主な要因である。定員適正化計画に基づき平成18年度当初比8.7%減とし、適切な定員管理に努めるとともに、部及び課で設定した「最低一課一改革」(全体で100項目以上)に基づき、全ての事務事業を点検・見直し等を行い、「平成21年度経常収支比率85.0%以下」を目標とし改善に努める。
- ・ラスパイレズ指数
類似団体平均を大きく下回っているが、今後も給与の適正化に努めることにより、引き続き縮減努力を行う。
- ・実質公債費比率
公営企業の元金償還増により、類似団体平均を上回って19.8%となっている。今後その分の自主財源として、特に下水道事業では、使用料金の値上げ、供用開始区域の加入促進等を図り繰出金を抑え3年後の実質公債費比率は19.4%以下

- 下の達成を目指す。
- ・人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的な推進を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数
平成17年1月1日の合併により市の面積が広大になり、類似団体と比較し、支所を多く設置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき3年後の職員数を平成18年度当初比8.7%減とし、適切な定員管理に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年1月1日及び平成18年1月1日の合併により1市6町2村の大型合併となり、類似団体と比較し、職員数が多く、平均を上回っているためである。今後は定員適正化計画に基づき3年後の職員数を平成18年度当初比8.7%減とし、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 鳥栖市

人口	64,905	人(H19.3.31現在)
面積	71.73	km ²
歳入総額	22,604,063	千円
歳出総額	22,062,900	千円
実質収支	472,077	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 企業誘致の推進、企業業績の回復及び人口の増加等による税収の増加に伴い、5年間で0.1ポイント上昇し、類似団体平均を0.08ポイント上回る0.88となっている。今後も企業誘致の推進、税の徴収強化を図り、安定した税収の確保に努める。

経常収支比率: 類似団体平均を2.5ポイント下回っているものの、4年間で11.6ポイントの上昇が見られ、比率は年々悪化している。来年度以降も広域によるごみ処理組合への負担金の増加や高水準で推移する退職手当等による経常経費の増加が予想されるため、さらなる事務事業の見直し等による経常経費の削減を推進し、財政の弾力性を保つ努力が必要である。

人口1人当たり人件費・物件費等: ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均より低くなっているが、一部事務組合の人件費等に当たる負担金を考慮すると、人口1人あたりの金額は類似団体平均を大きく上回る。今後、これらの経費も含めた見直しが必要である。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を1.6ポイント上回っているものの、国家公務員の給与と同水準である。今後も国公準拠を基本とし、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 平成5-8年度のスタジアム建設等に伴う多額の地方債発行により、現在のところ類似団体平均を上回っているものの、ピーク時(平成10年度末300億円)と比べると、大幅に減少(平成18年度末248億円)している。今後も公的資金の繰上償還を実施するなど市債残高の減少に努め、平成22年度までには予算規模(約200億円)程度までの減額を図る。

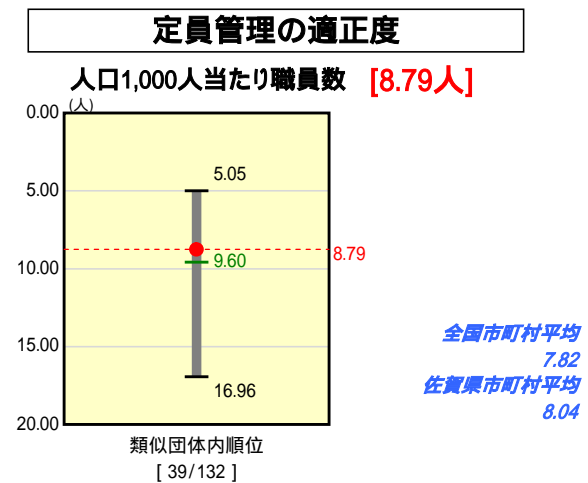
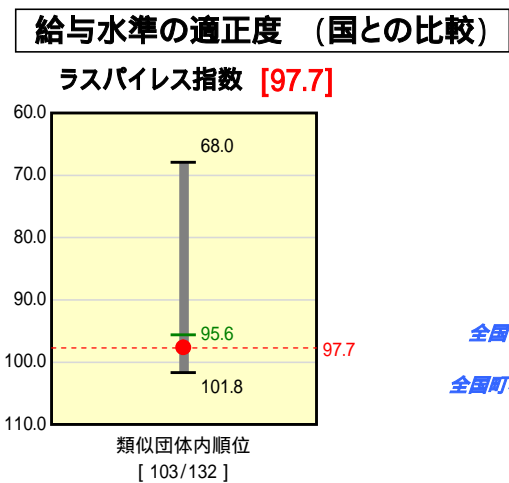
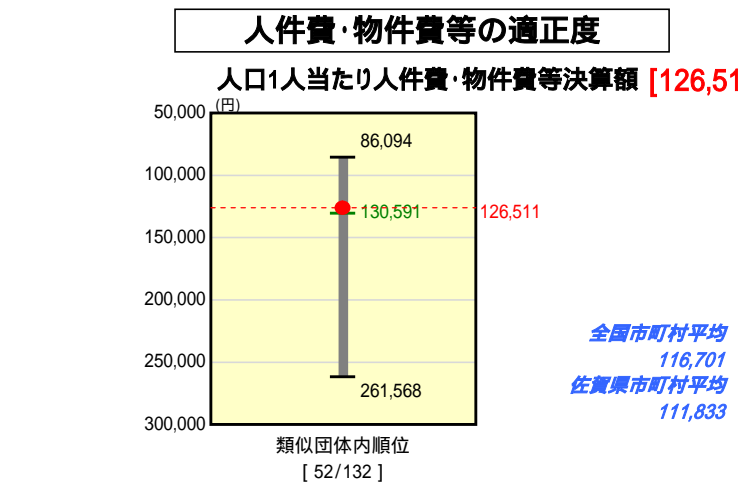
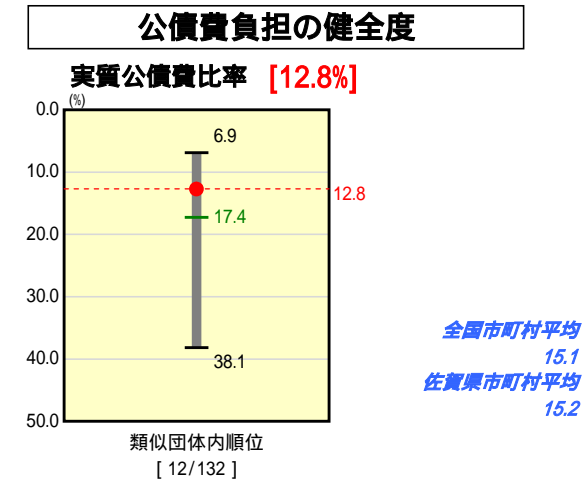
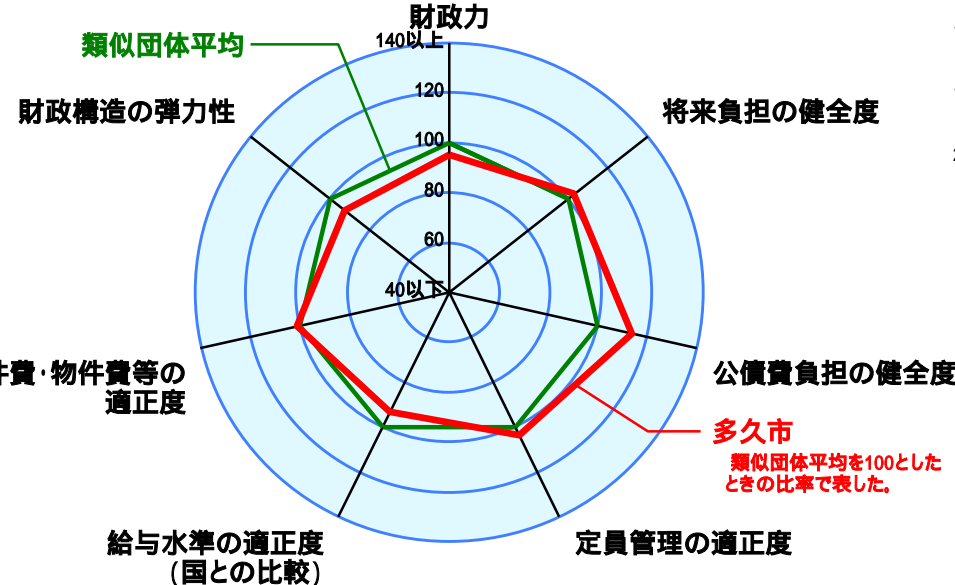
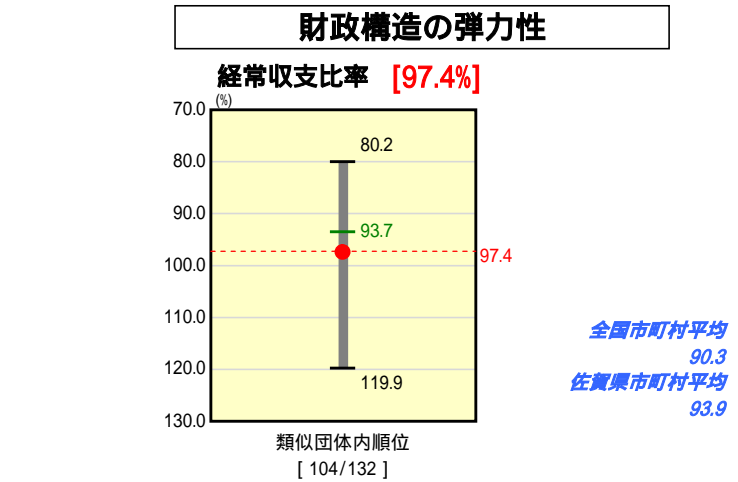
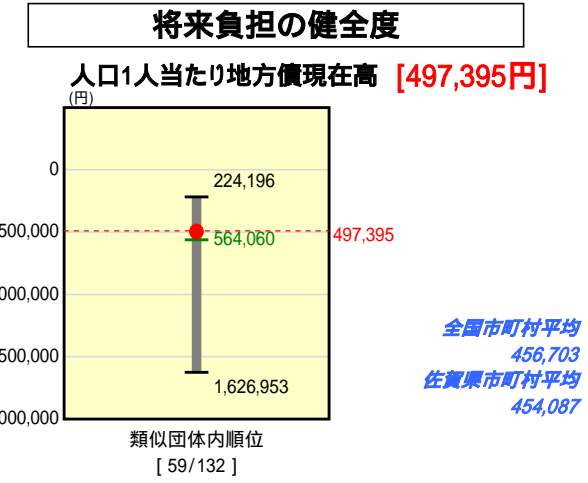
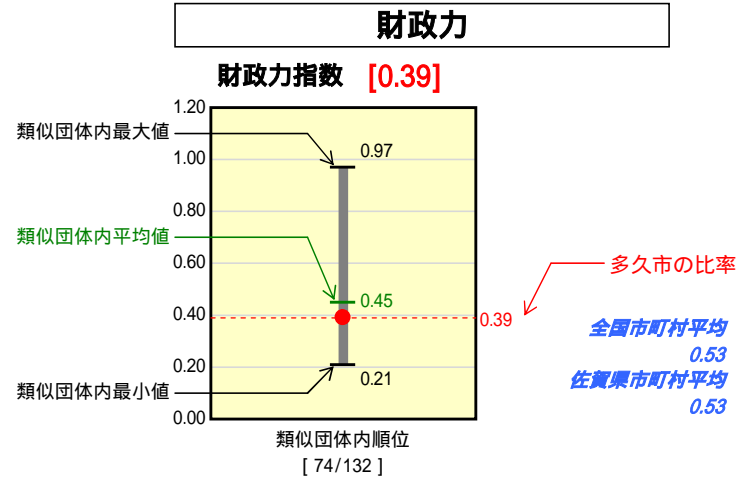
実質公債費比率: 過去の大型事業の実施に伴う起債の償還や、一部事務組合への起債償還負担金の増加により、類似団体平均を2.6ポイント上回る16.9%となっている。広域ごみ処理施設については、平成19年度から償還額が最大値に達するため、ここ数年のうちには起債許可団体になる見込みである。今後、市債の活用には十分な注意が必要であり、極力新規発行の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 退職不補充、学校事務・保健職員の嘱託化等による、人員削減の効果により、類似団体平均を下回っている。今後も、第3次鳥栖市定員適正化計画及び第3次鳥栖市行政改革大綱に基づき、平成22年度までの5年間で平成17年度比 4.3%の人員削減を目指す。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 多久市

人口	22,765	人(H19.3.31現在)
面積	96.93	km ²
歳入総額	11,139,364	千円
歳出総額	10,784,794	千円
実質収支	304,305	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や長引く景気低迷により税収は減少傾向であるが、分母である基準財政需要額の減少により数値はここ数年伸びを示している。今後も企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度を活用した定住人口増を図り税収の増加を目指す。

経常収支比率: 少子高齢化により扶助費の増加は避けがたく、公債費についても既発行分の起債額に対する償還が、しばらくは下がる傾向は見られないので、人件費の抑制、経常経費の削減に努めている。これまでも職員数削減、業務の民間委託などの努力を行ってきたが、引き続き行財政改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: あまり類団比較とは変わらないが、当市においては集中改革プランにより毎年職員数の削減等による人件費が主であり、物件費については毎年ほぼ同じ水準となつてはいるが、施設運営の民間委託化や、指定管理者制度を導入しさらにコストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレズ指数: 平成14年度から平成18年度までの5年間で2.3ポイント減と水準は減少傾向である。職員数の削減、人件費の抑制についてはこれまでも行ってきているが、今後も集中改革プランに沿って総人件費の削減に努めると

ともに地域の実情及び市の財政状況を考慮しながら一層の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 区画整理事業、公共下水道事業、道整備交付金事業等の大型事業の実施で上昇傾向にあるが、今後新規発行債を抑制し、起債残高の縮減に努める。

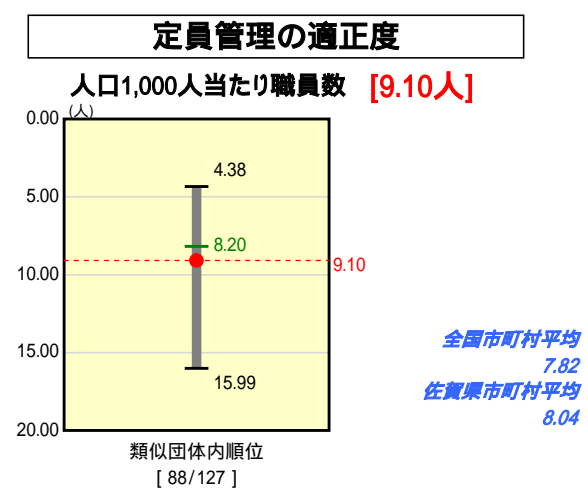
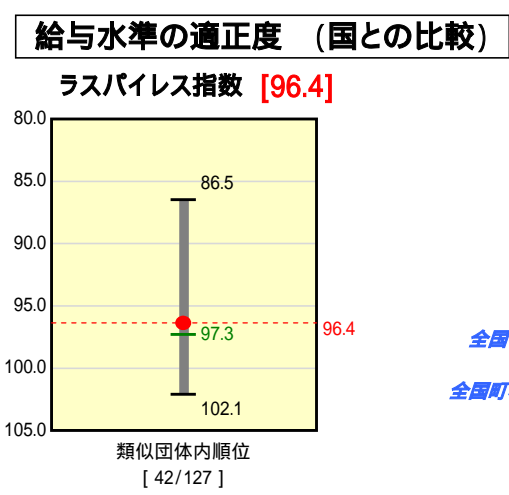
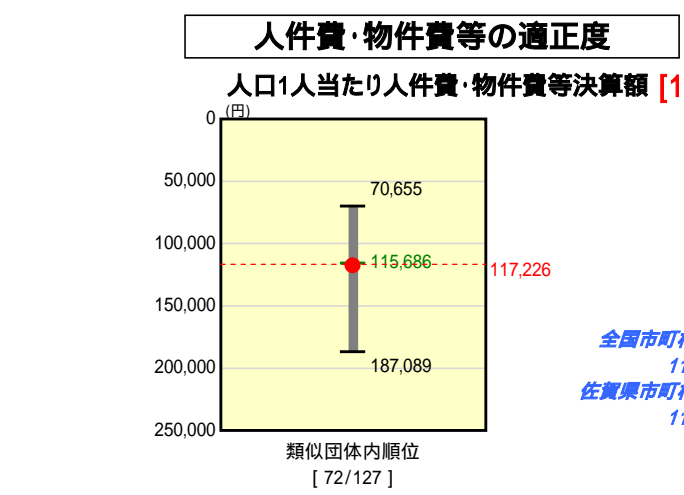
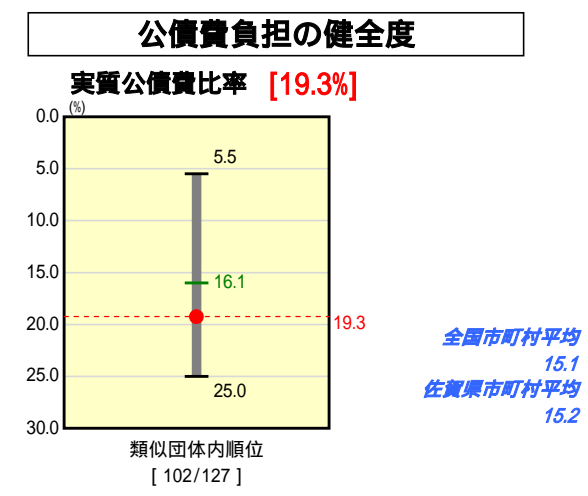
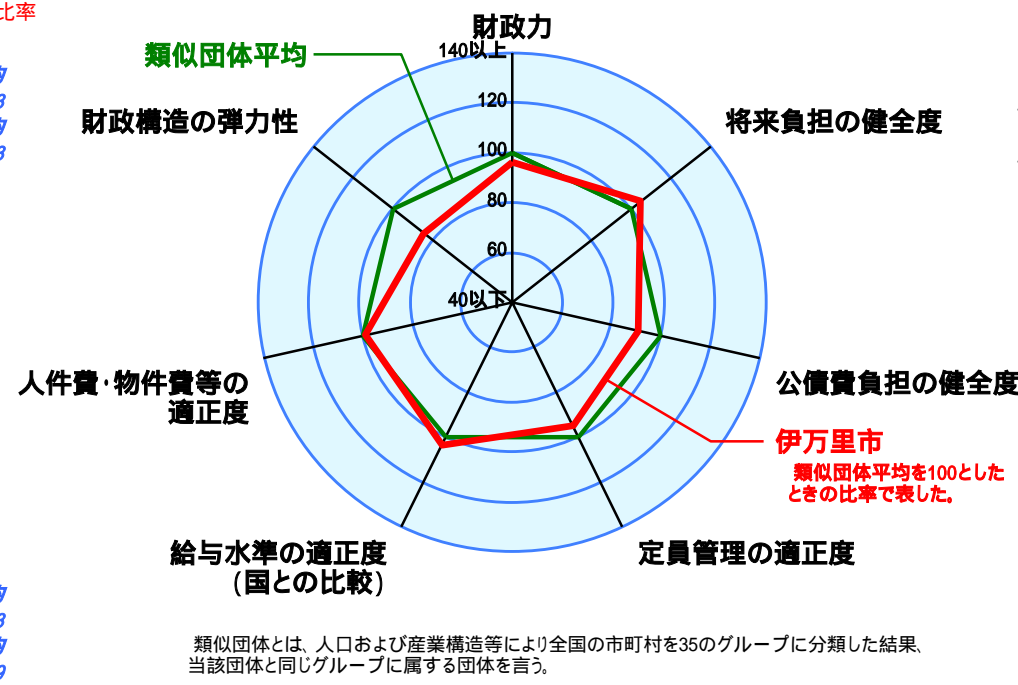
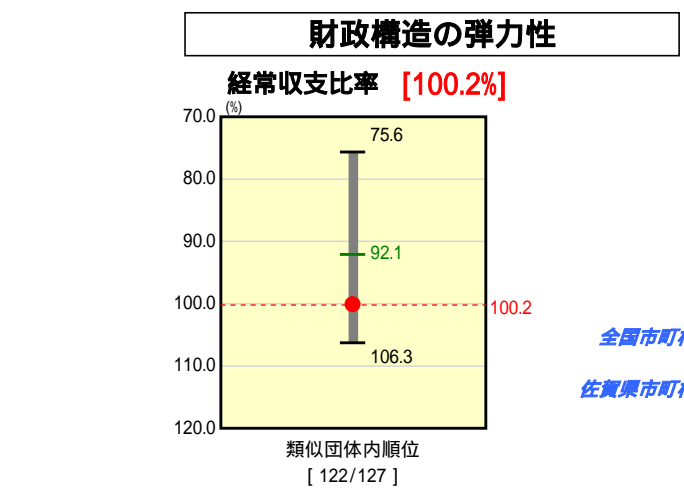
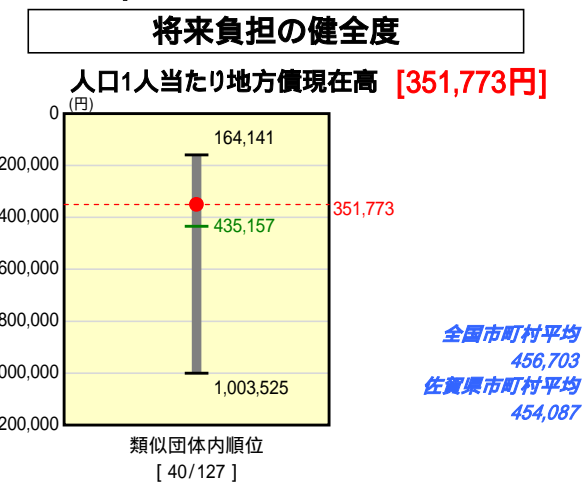
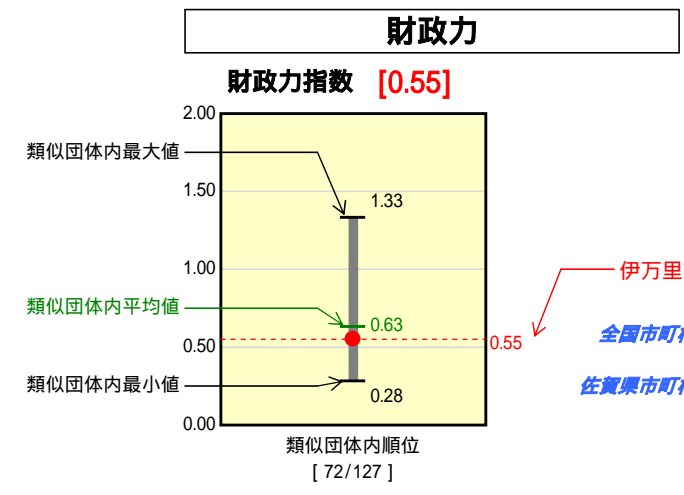
実質公債比率: 類似団体よりも下回ってはいるが、引き続き区画整理事業、公共下水道事業などの大規模な継続事業が控えているためさらに事業の適正化・健全化に努め起債に大きく頼ることのない財政運営をおこなう。

人口1,000人当たり職員数: これまで平成15年3月末の職員数を平成20年度当初までに39人減(削減率11.6%)とし、平成19年4月1日現在42人減を実施した。今後、集中改革プランに沿って20年度から22年度までの3年間で13人減を目標とする。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人口	58,670	人(H19.3.31現在)
面積	254.99	km ²
歳入総額	20,676,410	千円
歳出総額	20,514,881	千円
実質収支	151,123	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年度に比して0.03ポイント上昇はしているものの、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の徹底的な見直しによる歳出の削減(平成22年度までに5.8%削減)を行うとともに、滞納繰越市税等の徴収率向上対策等を実施し、歳入確保に取り組む。

【経常収支比率】
地方交付税の減少や法人市民税の減収等により、類似団体平均を大きく上回る100.2となっている。今後は、市内IC関連企業の事業拡張により法人市民税等の増額が見込まれ、若干改善するものと予想されるが、引き続き高い水準で推移する見通しであり、市税等の徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、さらなる歳出削減を行い財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均、全国平均及び県内平均ともに大きく上回り19.3%となっている。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業の元利償還金に対する繰出しや一部事務組合の元利償還金に対する負担が増加するため、実質公債費比率は平成26年度まで上昇する見込みである。このため、普通会計における起債借入をできるだけ抑制(標準財政規模10%以下)し、また高金利既往債については借換債を活用するなど後年度の公債費負担の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しているため、他事業の地方債の発行の抑制等により増加しないように努める。

【ラスパイレズ指数】
職員年齢層比率の変動により昨年比0.3ポイント下落し96.4となり、類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき、各種手当を見直すなどより一層の縮減努力を行う。

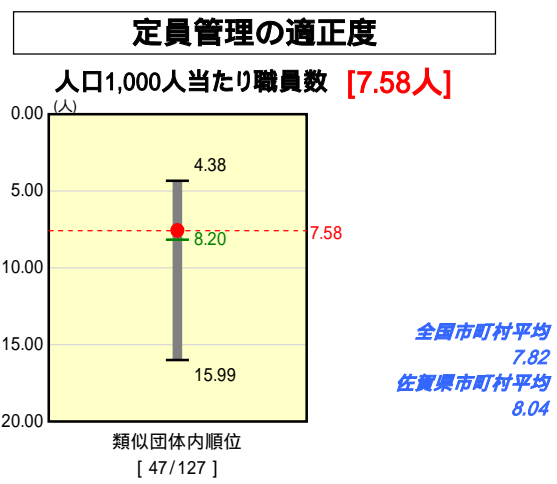
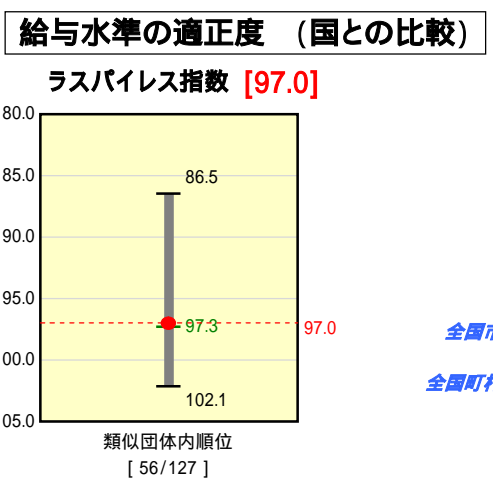
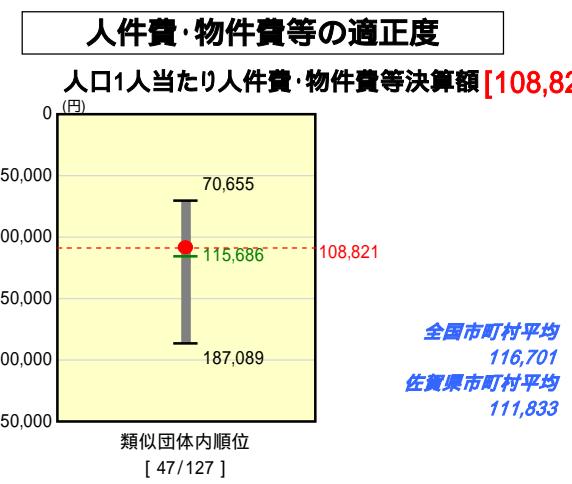
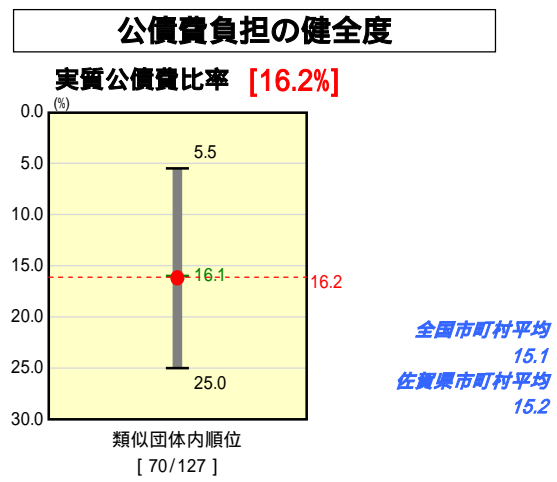
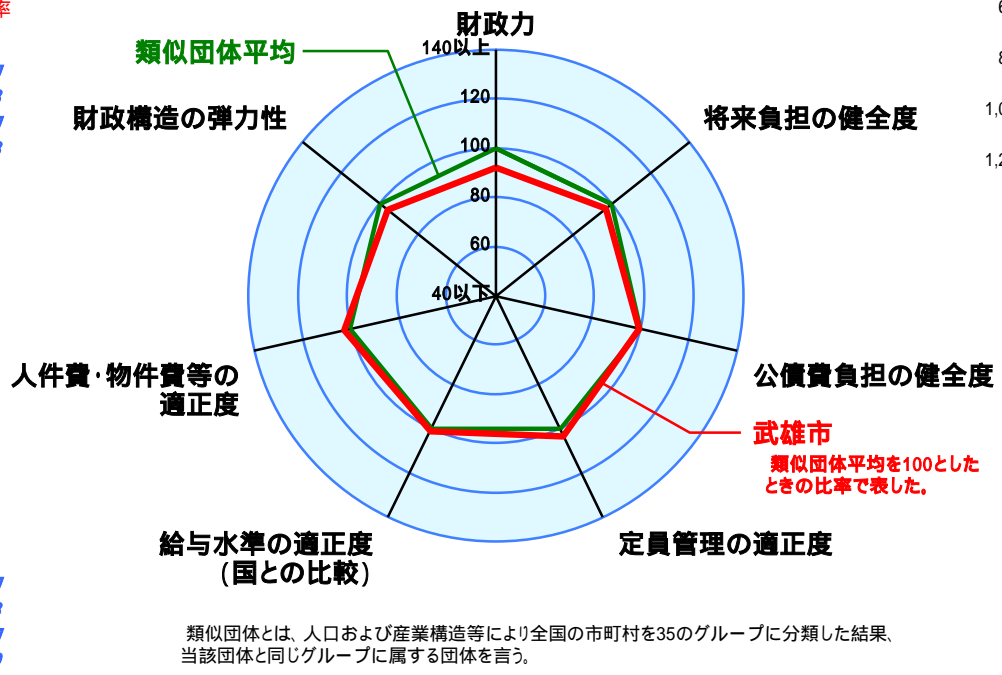
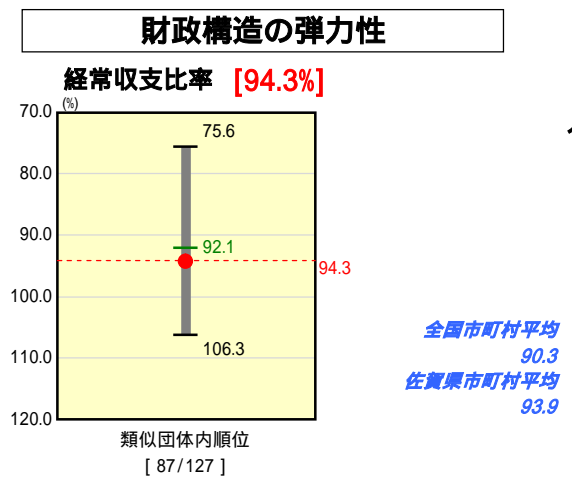
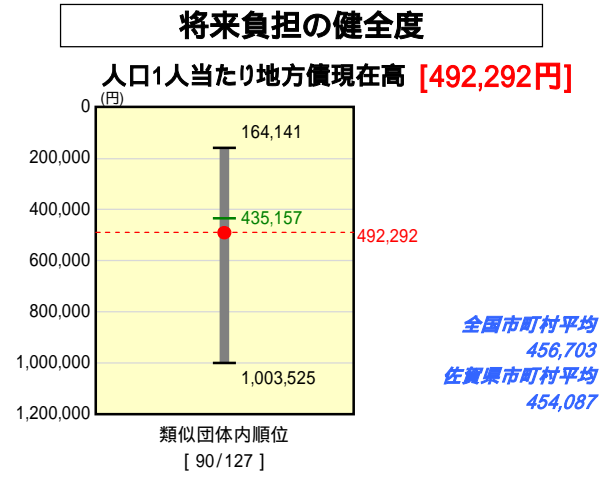
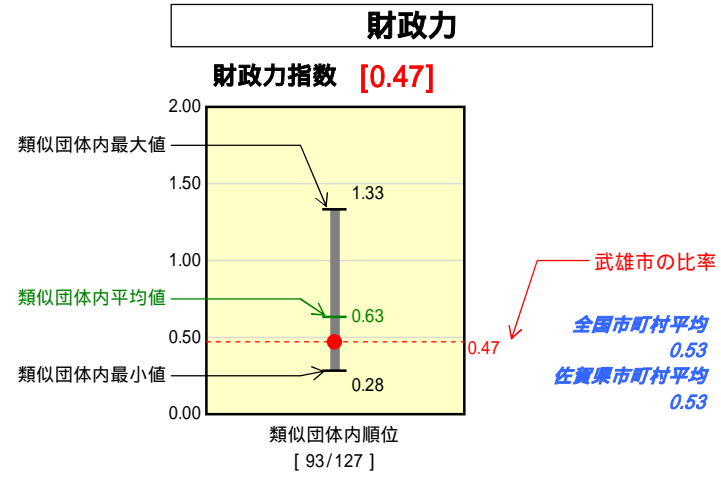
【人口1,000人当たり職員数】
市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所・出張所を多く配置しなくてはならないことから平均を上回っている。今後は退職者の補充を4割程度とするなど、定員管理の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費・維持補修費においては類似団体平均を下回っているが、人件費において、類似団体平均を上回っているため、全体で平均を上回っている。このため、人件費について、退職者4割補充や手当の見直しなど、財政健全化計画に基づき更なる縮減を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 武雄市

人口	52,231	人(H19.3.31現在)
面積	195.44	km ²
歳入総額	19,776,469	千円
歳出総額	19,395,102	千円
実質収支	339,134	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
昨年度より0.3ポイントの増となっているが、税源移譲によるものが殆どであり、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後は企業誘致を積極的に行うなど税収の増加を図り財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
扶助費及び農業集落排水事業への繰出金の増等の要因により対前年度比0.8%上昇している。今後は行政改革プランに基づく事務事業の見直し、人件費の削減に取組み、義務的経費の削減に努めるとともに自主財源の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類団平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

ラスパイレース指数
類団平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく給与制度の見直し、各種施設の指定管理者制度の導入を図りより一層の改善を図る。

人口1人当たり地方債現在高
全国平均や佐賀県平均、類団平均のいずれよりも高くなっており、財政硬直化の一因となっている。事務事業計画に基づき適切な管理に努める。

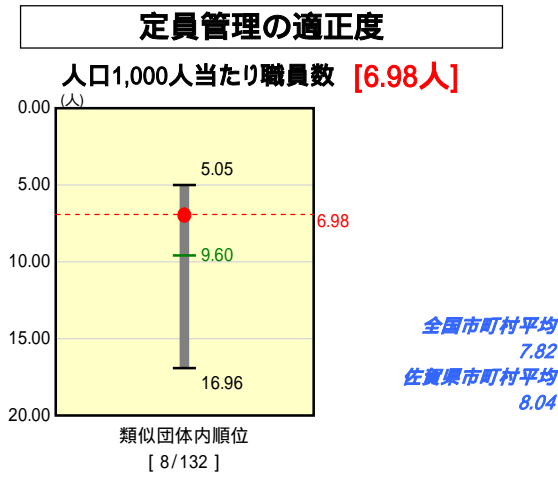
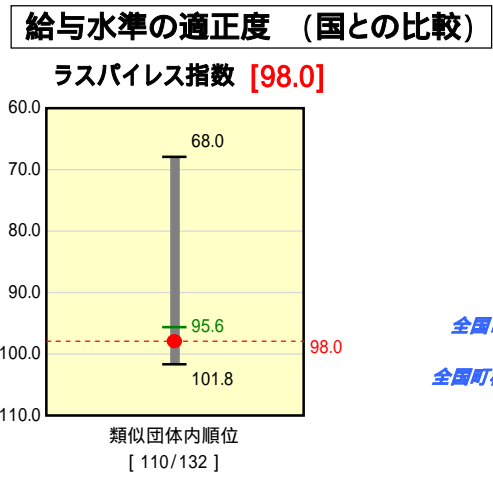
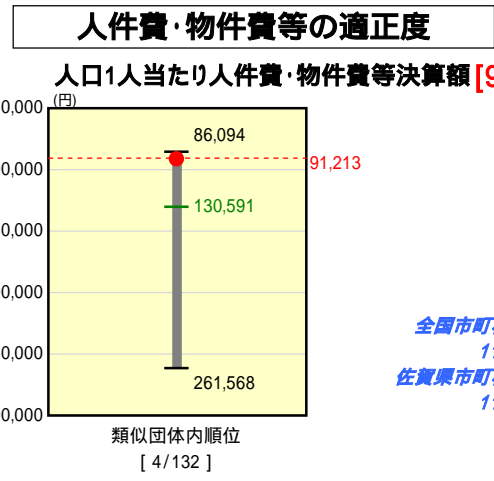
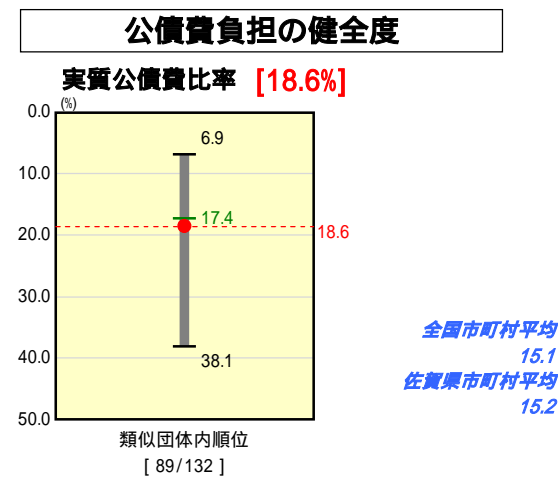
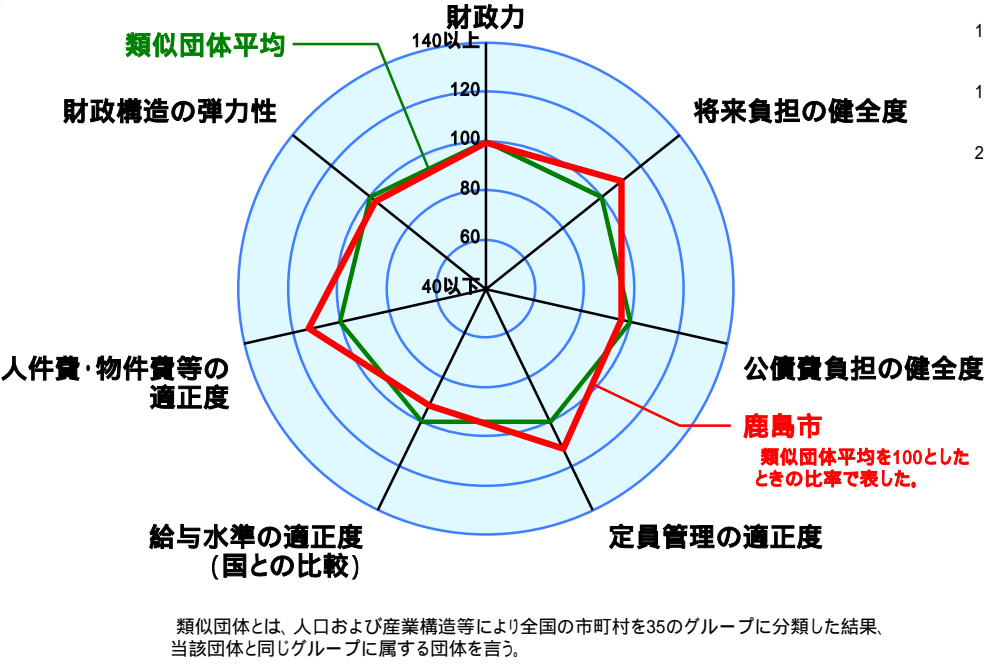
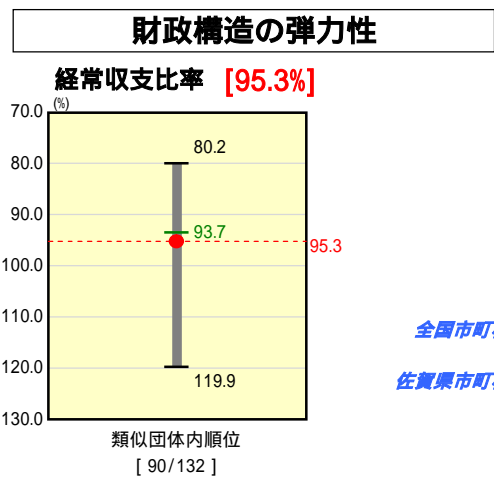
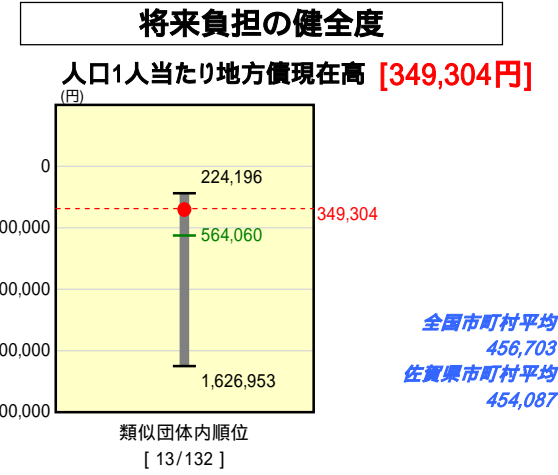
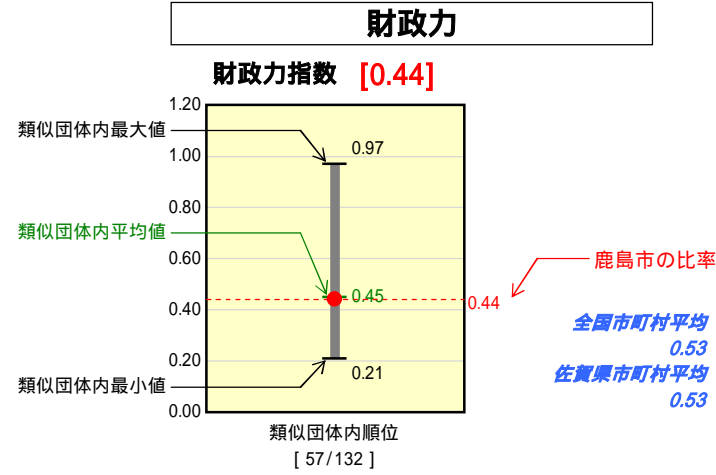
実質公債費比率
類団平均より0.1%上回っているが、今後は農業集落排水事業や公共下水道事業などに伴う償還の影響により数値が増大が見込まれるため、事業計画の整理縮小を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
人口1,000人当たり7.58人と類団平均より低い水準ではあるが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成19年～23年:63人の減、普通会計以外含)に努め、行政のスリム化を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人口	32,384	人(H19.3.31現在)
面積	112.10	km ²
歳入総額	11,434,078	千円
歳出総額	11,183,737	千円
実質収支	216,382	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 前年度から0.01ポイントの増で、類似団体平均値とほぼ同じ水準となった。今後は収支等の自主財源を増額・確保するために、定住促進や企業誘致などの施策を展開し、指標改善を図っていく。

【経常収支比率】 歳入では市税や地方交付税など主要一般財源は前年度並みを確保できたが、歳出では平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づき人件費(退職金を除く)や補助費等は抑制したものの、公債費がピークであったことや公共下水道事業への繰出基準の見直し(分流式下水道を基準内繰出へ)の影響などのため、前年度より1.9ポイントの上昇となった。全国・県内・類似団体の各平均値より高い水準となっており、今後も行革大綱に基づき繰出削減等を着実に実行していくとともに、公営企業を含めた地方債の計画的な発行など公債費の適正管理により指標改善を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 職員数は、早期退職などにより行革大綱に基づき(人員削減以上に減少しており、人件費(退職金を除く)も減少(前年度比 2.6%)しているが、正規職員の臨時職員化などによる賃金の増や指定管理者制度の導入による委託料の増などにより物件費は増加(同2.8%)し、施設の老朽化への対応で維持補修費についても前年度より増加(同1.1%)した。今後、人件費については行革大綱に基づき(人員削減(H27末の職員数225人(H19対比 35人) 特別会計含む)により減少する見込であるが、物件費、維持補修費は増加することも予想される。

【ラスパイルズ指数】 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。現在は98.0%と全国平均を0.1ポイント、類似団体を2.4ポイント上回ったが、行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H19対比 35人) 特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 計画的な地方債の発行により、地方債残高は前年度末と比較し672,436千円の減(5.6%)と急激に減少しており、人口が減少しているものの、全国・県内・類似団体の各平均値と比較しても適正な水準にあるといえる。今後は小中学校など公共施設の耐震化が控えており、これまでどおりの計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努めたい。

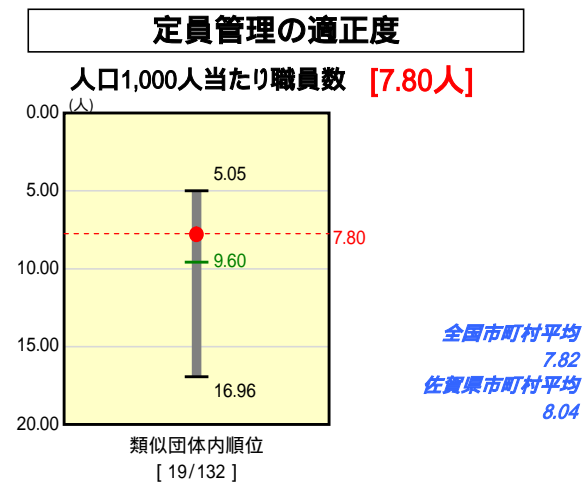
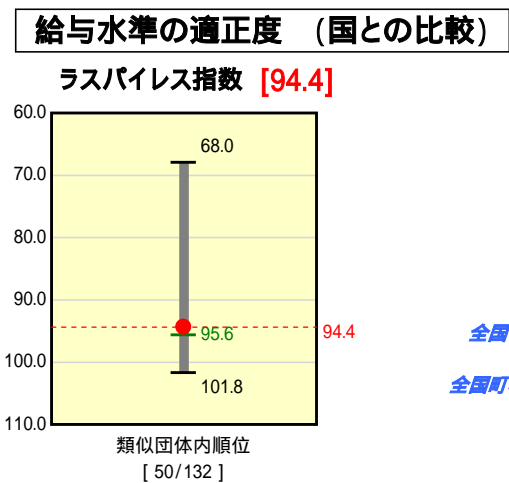
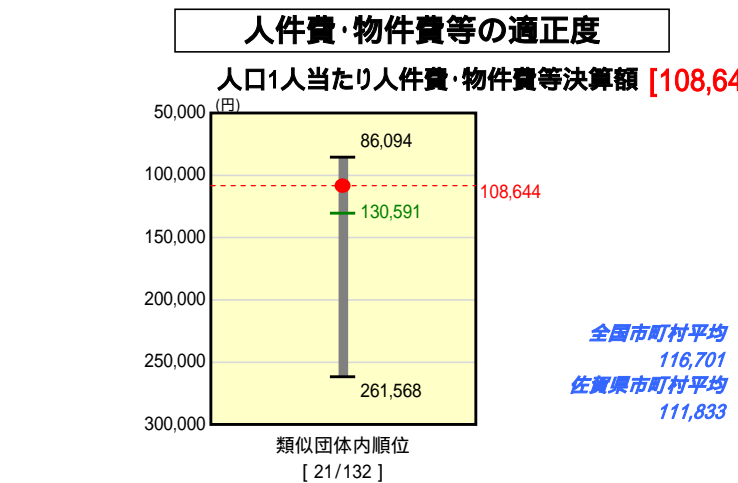
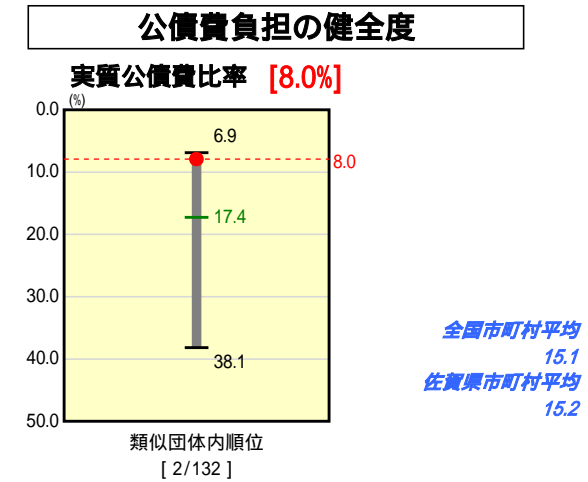
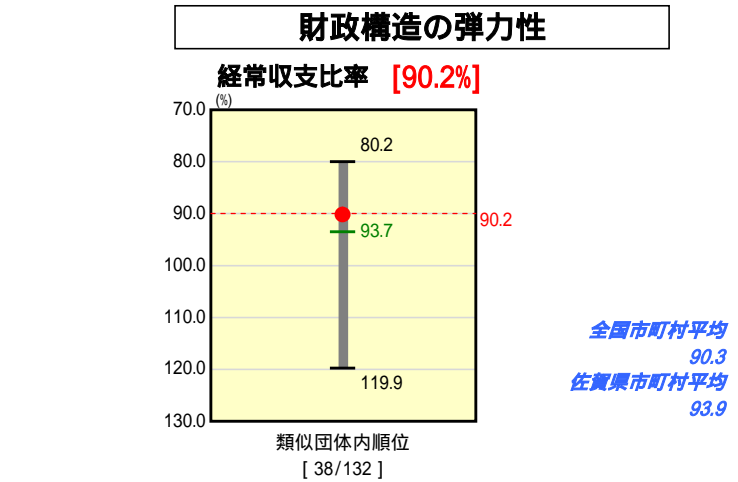
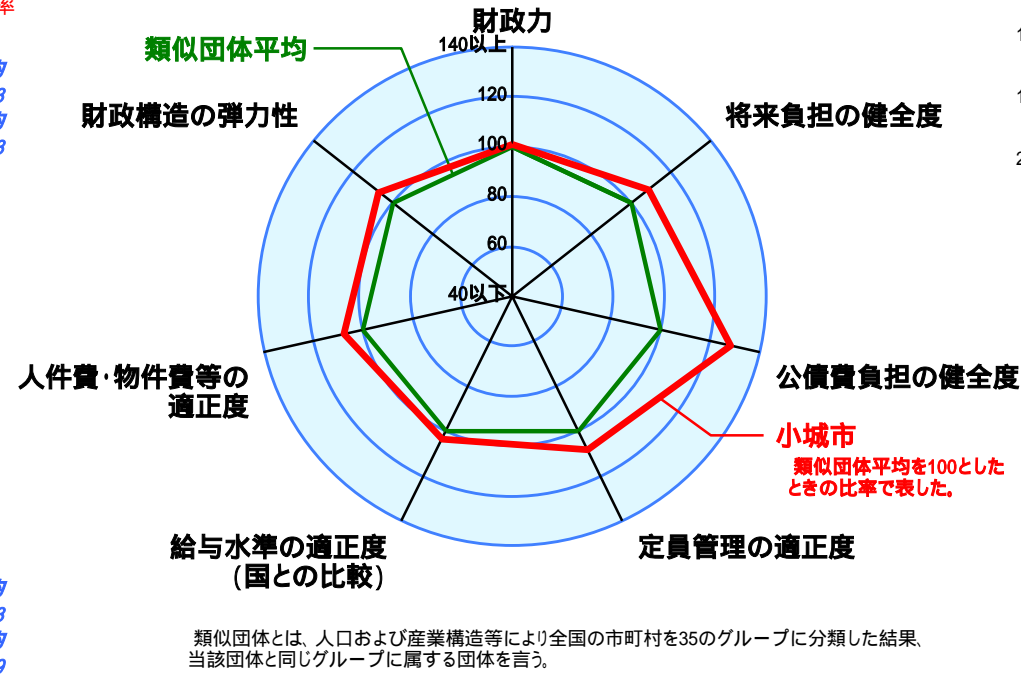
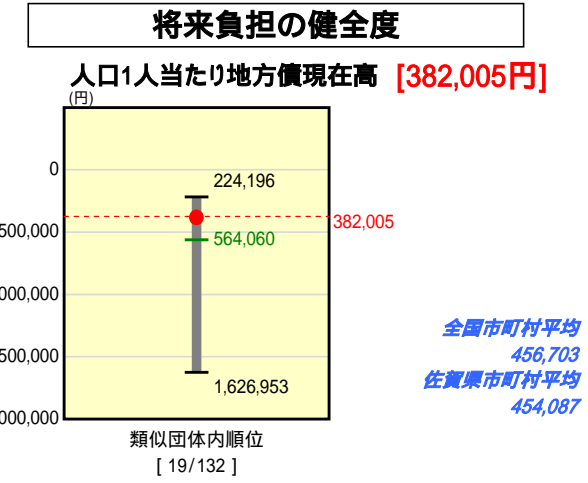
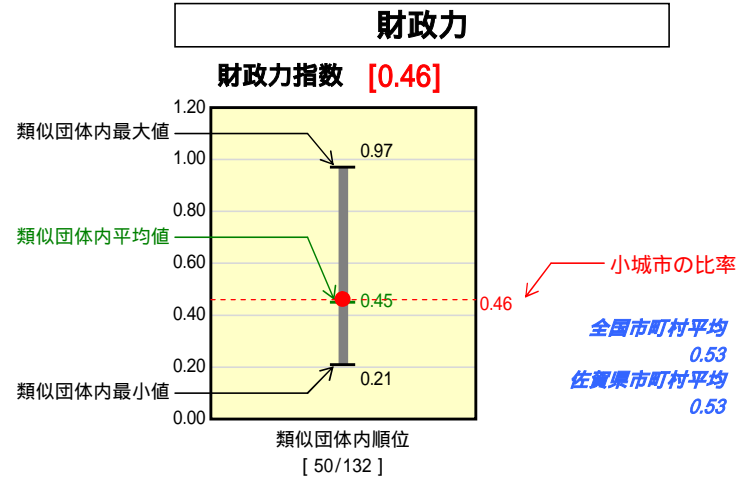
【実質公債費比率】 一般会計の公債費が前年度比18%増のピークであったことや、土地改良事業の受益者負担に係る元金償還への助成額を算定数値に含まれたこと、公共下水道事業への繰出基準の見直し(分流式下水道を基準内繰出へ)により、前年度から1.9ポイント増となり、18%を超え起債許可団体となった。公共下水道事業への公債費に係る繰出は今後も高水準で推移する見込であるため、公営企業を含めた市全体での地方債の適正管理が必要と考える。

【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づき(退職者不補充により、一般会計に係る職員数については平成14年度から平成18年度までの5年間で27人の減となっており、全国・県内・類似団体の各平均値と比較して良好といえる。今後は行革大綱に基づき(人員管理により更なる適正化(H27末の職員数225人(H19対比 35人) 特会含む)を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

人口	46,915	人(H19.3.31現在)
面積	95.85	km ²
歳入総額	16,600,366	千円
歳出総額	16,046,677	千円
実質収支	439,570	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
全体的に税源移譲や税制改正の影響を受け向上している。本市においては、財政健全化計画を実行するとともに企業誘致による雇用の創出と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。

経常収支比率
前年度比で 0.7ポイント改善しているものの扶助費や公債費等の経常経費は増加傾向にある。今後は行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出削減、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

ラスパイレズ指数
給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系に見直しを行っている。類似団体平均より下回っているが、引き続き給与構造の見直しに取り組んでいく。平成17年度から定員適正化計画により平成21年度までに43名(10.1%)の人員削減の計画をしている。

実質公債費比率
類似団体よりは下回っているものの、今後は義務教育施設の償還が高軒並み公債費は上昇するものと予想される。この上昇を抑えるため、財政健全化計画により平成19年度から公的資金補償金免除制度を活用し繰上償還を行い実質公債費比率の抑制に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体より下回っているものの、定員適正化計画の実行と事務事業評価システムにより事務事業の更なる見直しに努める。

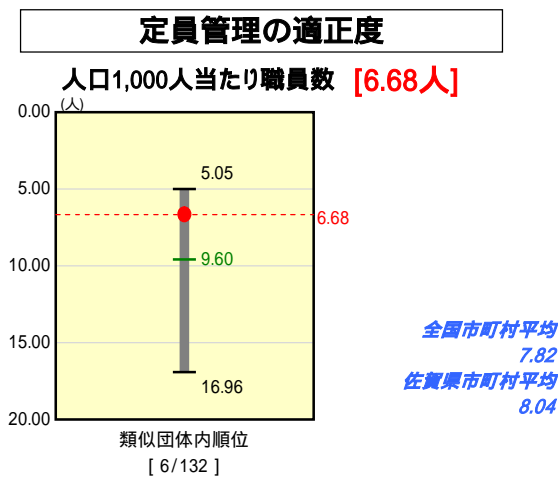
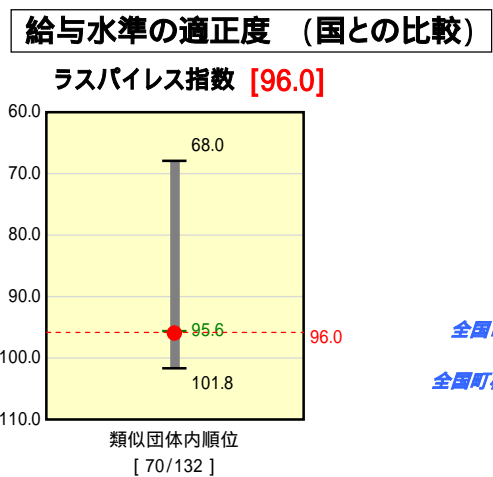
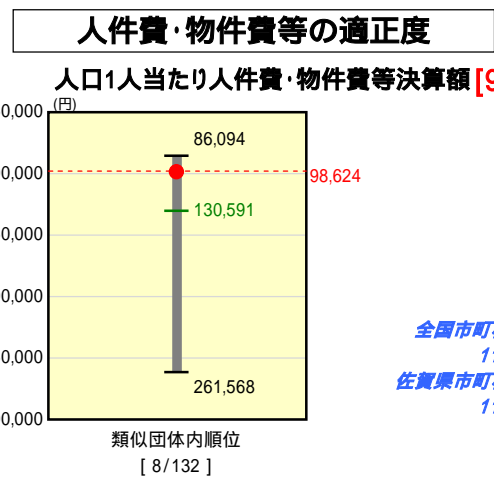
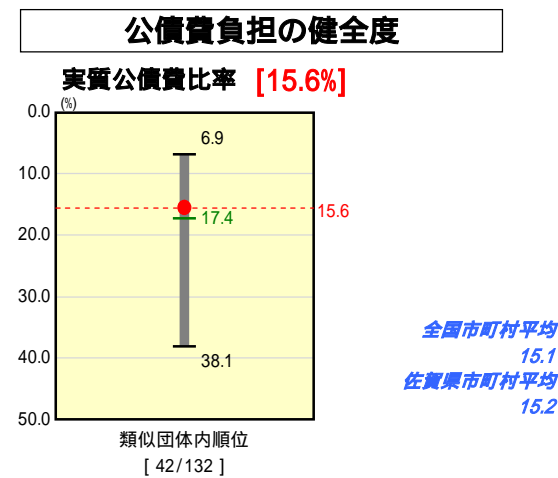
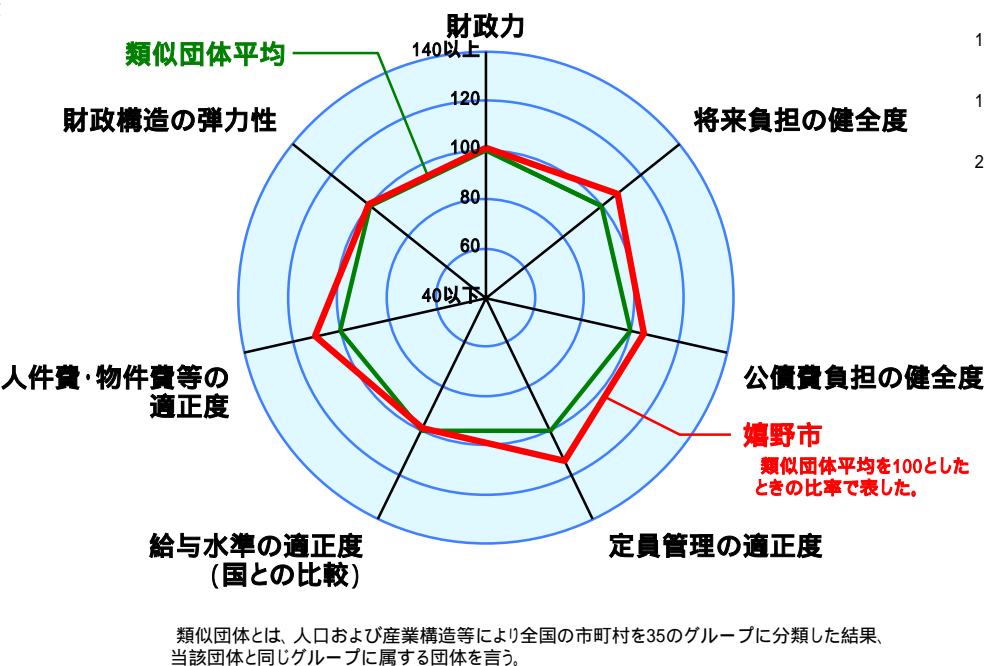
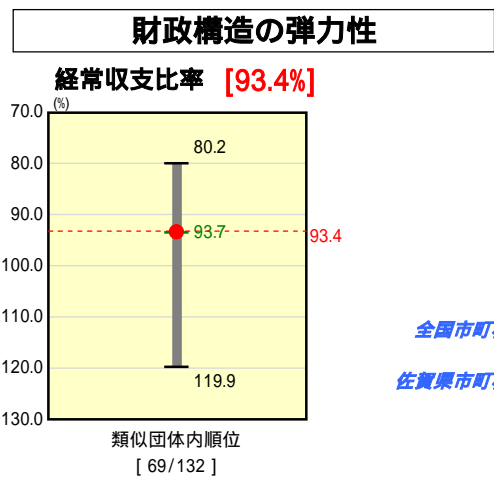
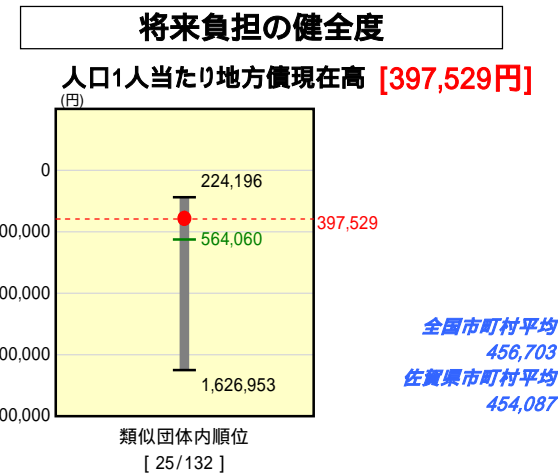
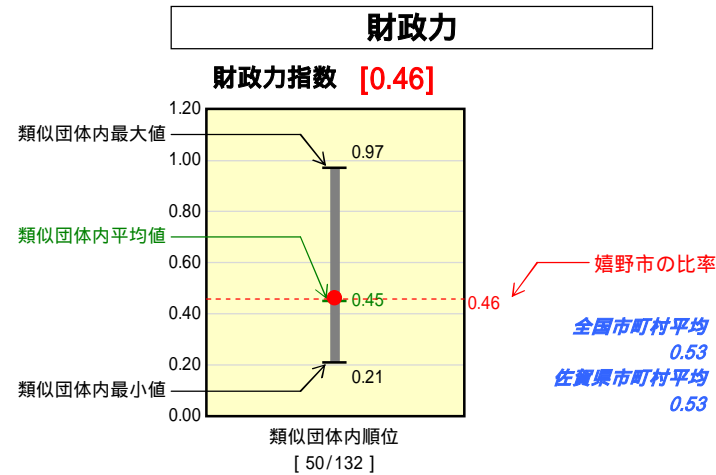
人口1人当たりの地方債現在高
近年の義務教育施設整備事業により上昇傾向にある。今後も整備事業は続いていくが市債にあっては必要最小限に抑えていく。

人口1,000人当たりの職員数
昨年と比較して 0.3ポイントとなっている。これは定員適正化計画に基づき定員管理を行っていることにある。引き続き事務事業の見直しや民間委託、アウトソーシング等を推進していき適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 嬉野市

人口	29,944 人(H19.3.31現在)
面積	126.51 km ²
歳入総額	11,387,539 千円
歳出総額	10,952,389 千円
実質収支	414,708 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市町村合併により財政基盤の強化が図られたところである。今後とも、歳出削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通して、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体平均と同水準であるが、繰出金の増加に伴い、比率は年々悪化している。下水道使用料の見直し等を通して、現在の水準の維持に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均と同水準にあり、今後も給与制度、諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を下回っており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

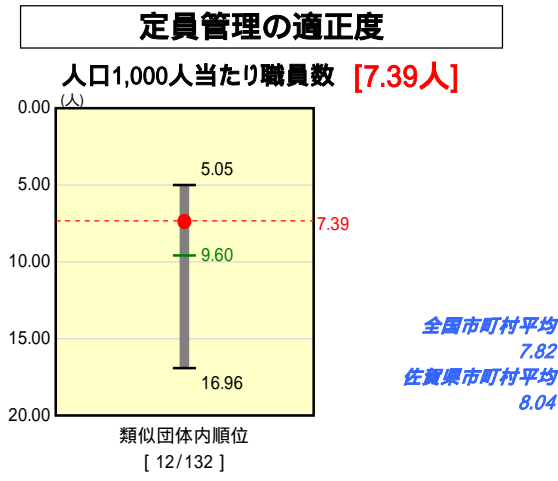
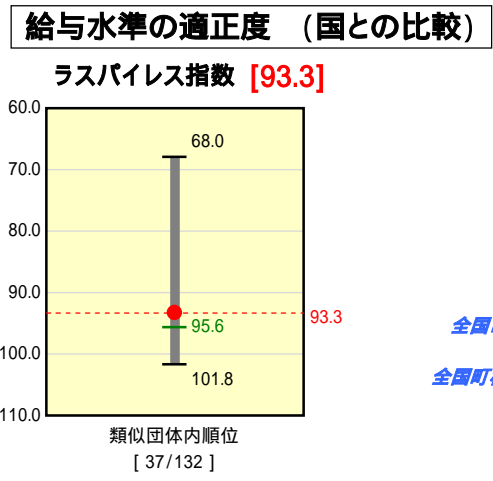
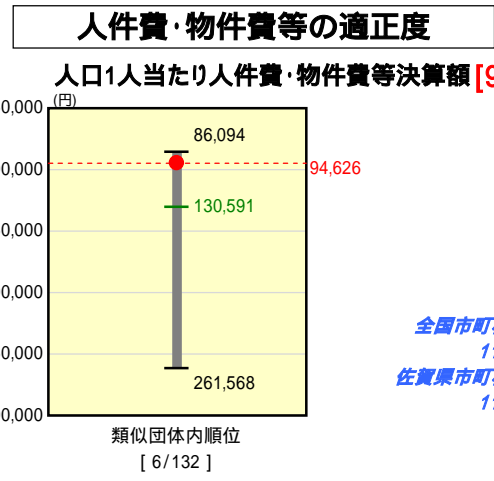
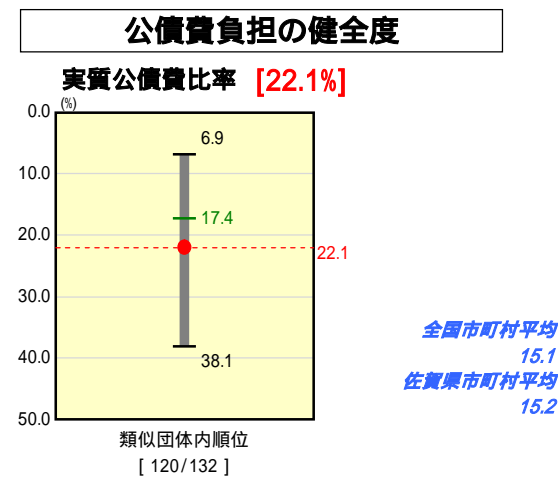
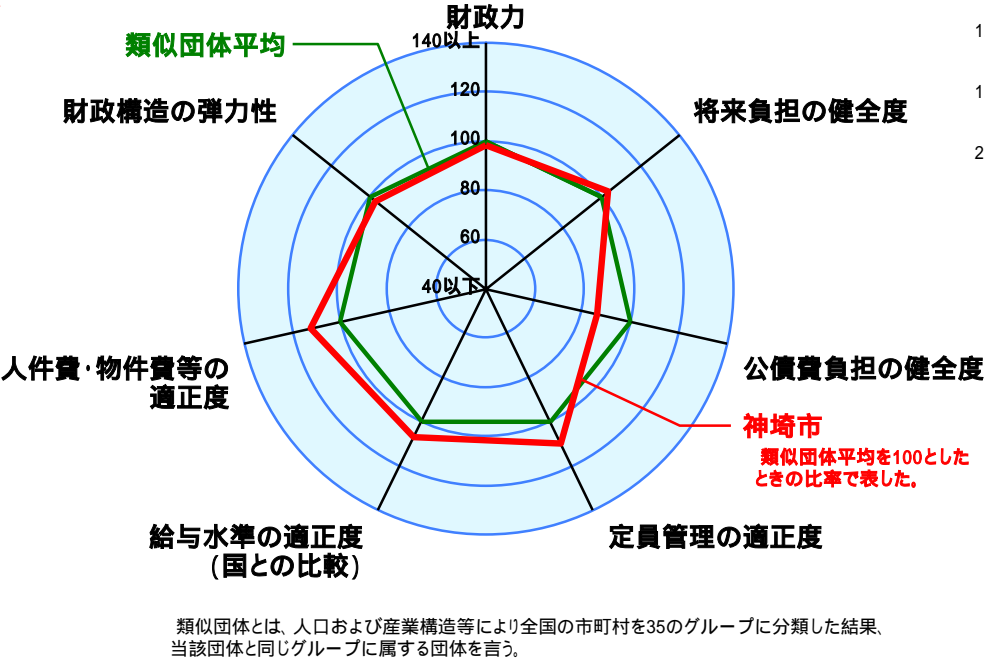
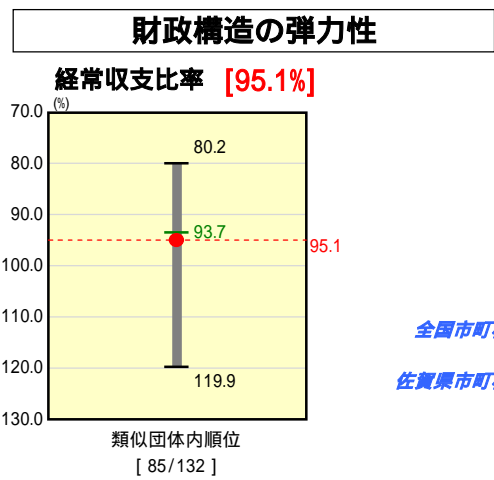
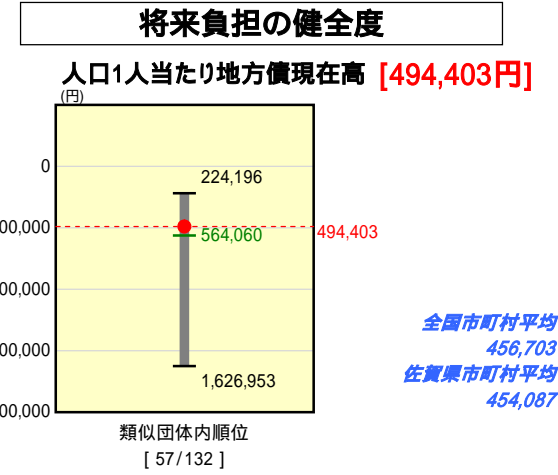
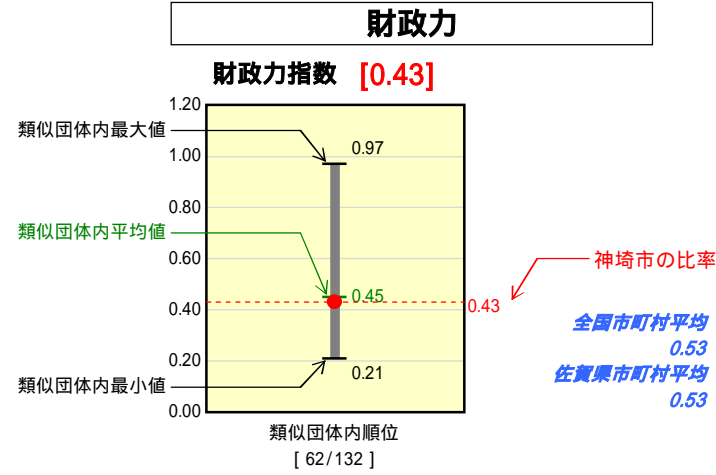
人口1,000人当たり職員数: 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も中長期的な人事管理を考慮しながら、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度は低くなっているが、今後も指定管理者制度の導入等により民間委託を進め、コストの低減に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 神崎市

人口	33,976	人(H19.3.31現在)
面積	125.01	km ²
歳入総額	11,781,042	千円
歳出総額	11,522,695	千円
実質収支	248,159	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 0.43となり前年度の0.42より0.01ポイント上昇している。類似団体内平均値0.45を若干下回っている。行財政改革、税の徴収強化等に取り組み、財政基盤強化に努める。

経常収支比率: 95.1%となり前年度98.7%を3.6%下回った。この主な要因は普通交付税の増(+364,402千円)、市税の増(+113,309千円)である。類似団体内平均値と比べると若干高い数値であるが、その要因として、補助費等、公債費に係る数値が高いためである。今後、行財政改革による歳出削減、公債費負担適正化計画に沿った起債運用を行い、数値の改善を図る。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 類似団体内平均値を下回る結果となった。合併による効果、退職者負担による人件費削減が要因と言える。今後も、経費削減に努め最少の経費で最大のサービスの提供を図る。また、行財政改革プランに基づき、新規採用については退職者数に対し1/2程度に抑え人件費の適正化に努めたい。

ラスパイレース指数: 類似団体内平均値を若干下回った。今後も行財政改革プランに基づき、新規採用については退職者数に対し1/2程度に抑え人件費の適正化に努めたい。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体内平均数値を若干下回っている。今後も行財政改革プラン、公債費負担適正化計画をもとに適正な起債管理をし、住民負担増とならないよう努めたい。

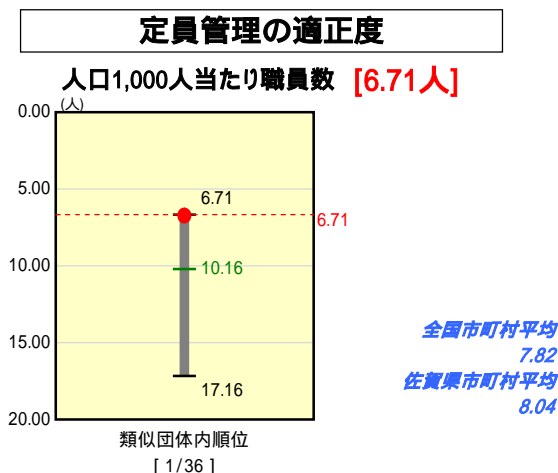
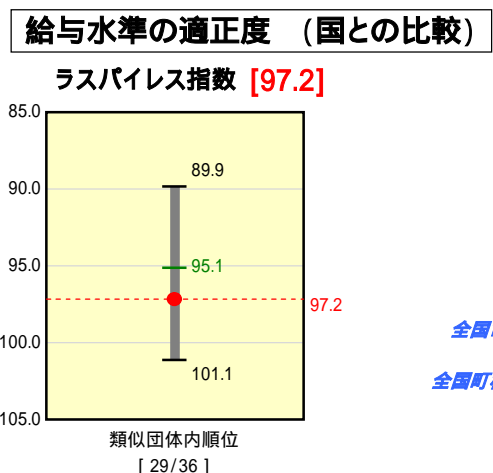
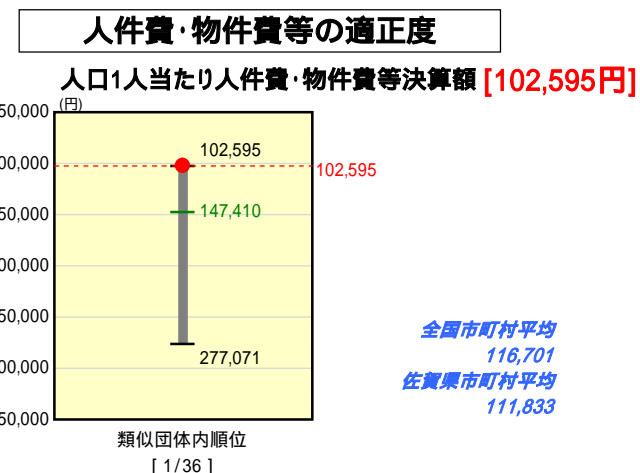
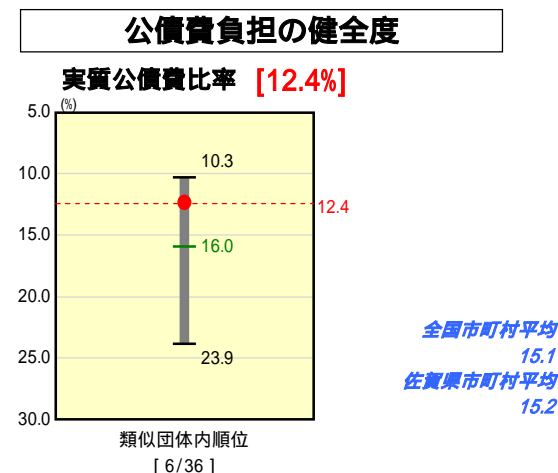
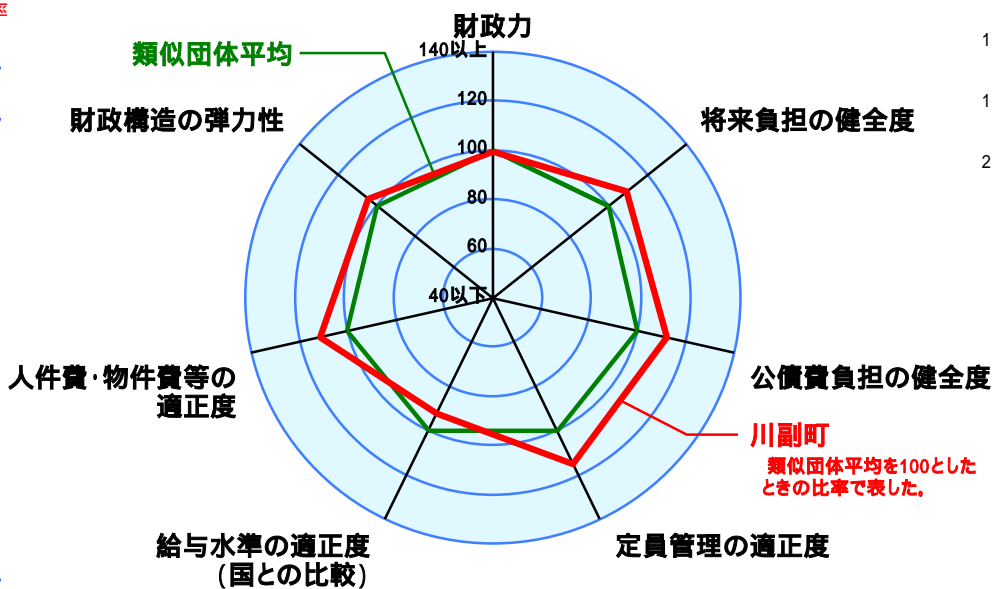
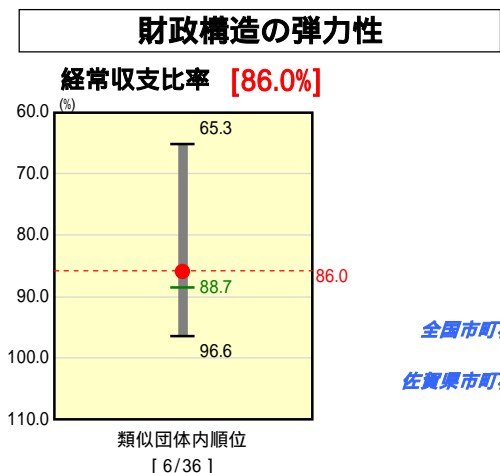
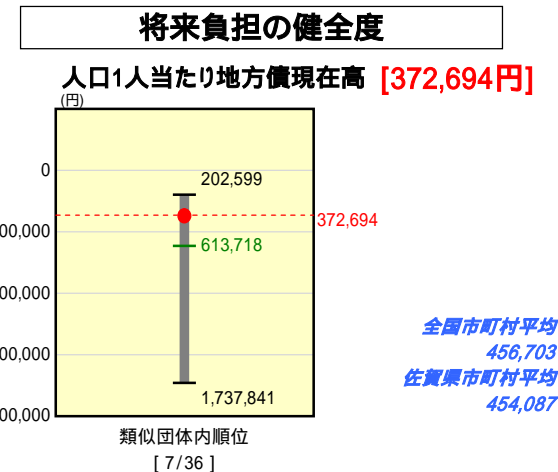
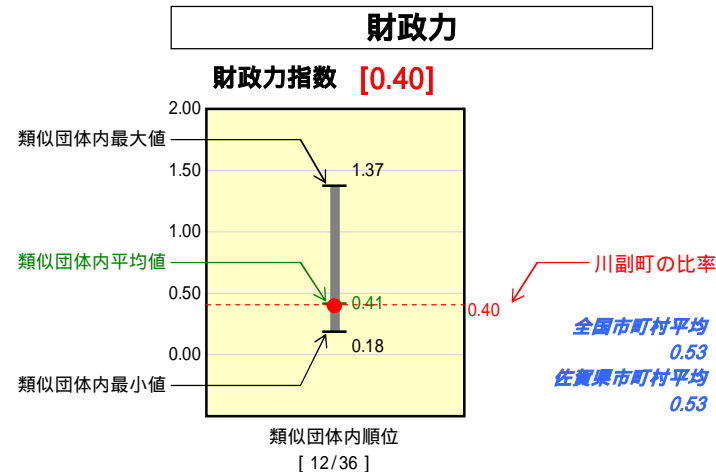
実質公債費比率: 土地改良関係債務負担行為、特別会計の公債費繰出金の増により類似団体内平均値を4.7%上回り県内でも高い数値となった。今後、行財政改革プラン、公債費負担適正化計画をもとに事業の取捨選択を行い、公債費負担適正化計画最終年度(平成25年度)には18.0%未満を目標とし、適正な起債運用を図る。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体内平均数値を下回った。これは旧町村時の新規採用抑制、合併後の退職者不補充によるものである。今後も適正な定員管理に努めたい。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 川副町

人口	18,342 人(H19.3.31現在)
面積	46.49 km ²
歳入総額	5,723,351 千円
歳出総額	5,612,155 千円
実質収支	102,996 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 0.40となり類似団体平均(0.41)を若干下回っている。今後も引き続き収支等の確保と投資単独事業の抑制に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率 : 86.0%となり対前年比で0.2ポイント改善している。これは、行政改革の一環としての退職者不補充による人件費の削減、補助費等及び公債費の減少が主な要因となっている。

実質公債費比率 : 12.4%となり類似団体平均(16.0)より低くなっている。今後も事業の緊急性、住民ニーズ等を的確に把握し、健全な財政運営に努める。

ラスパイレス指数 : 97.2となり類似団体平均(95.1)を上回っている。定員適正化計画による職員数の抑制とあわせ、諸手当の見直しを行うことで人件費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 前年度からは微減の372,694円となり、全国、県内市町村平均よりも低い水準となっている。今後、下水道整備事業の進捗に伴い増加することが見込まれるため、引き続き事業の取捨選択等により地方債発行の抑制に努める必要がある。

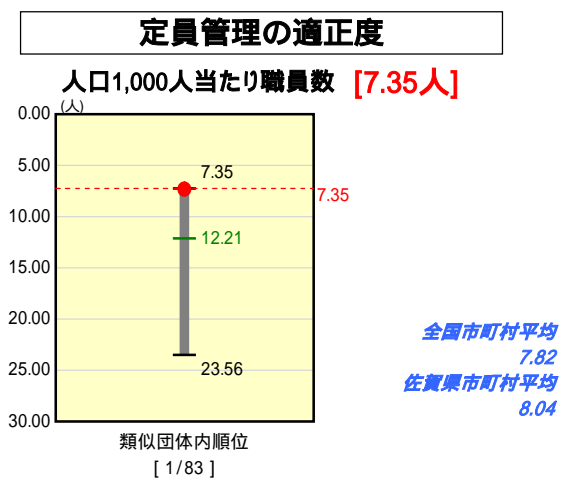
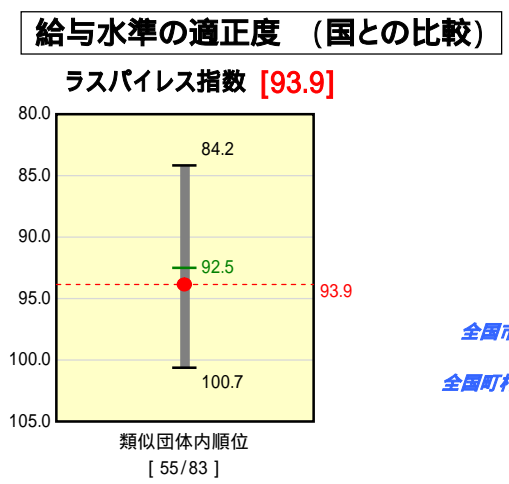
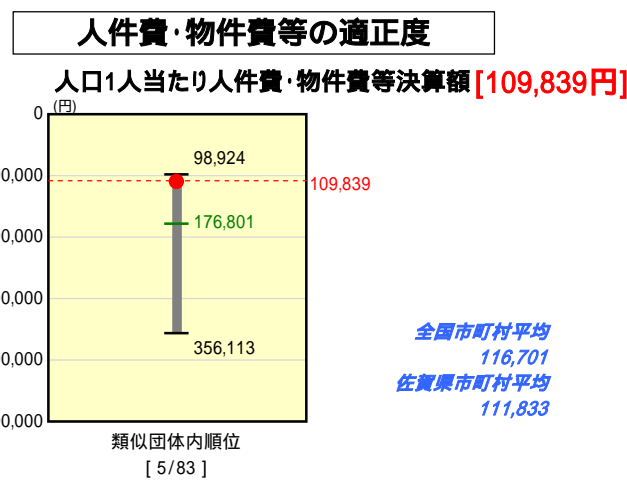
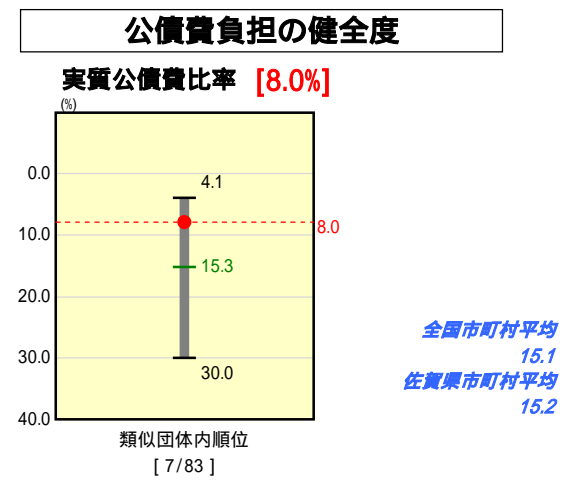
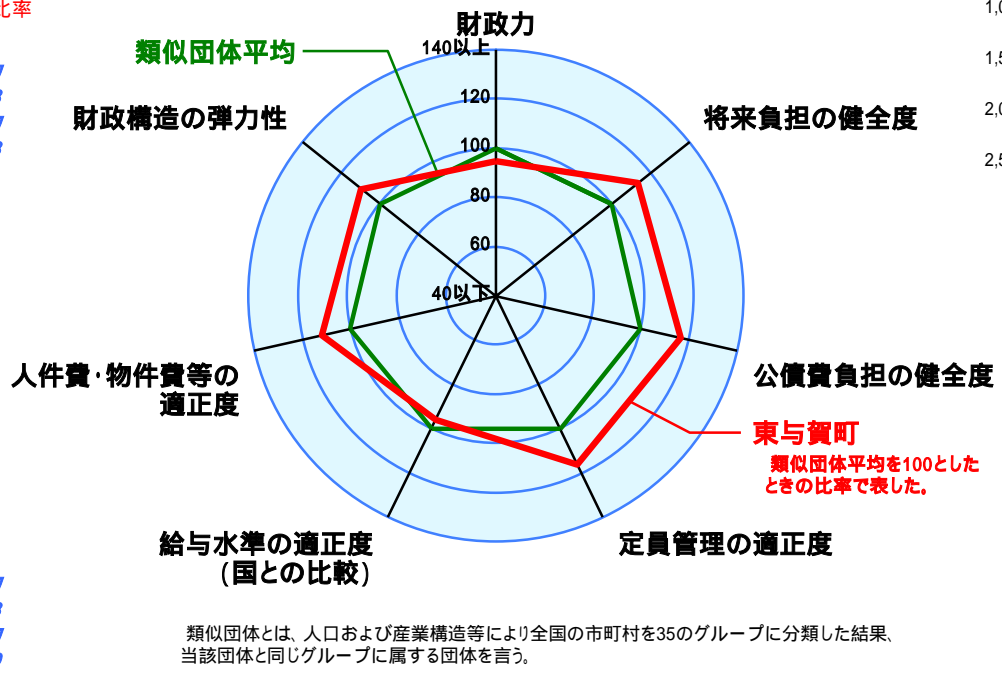
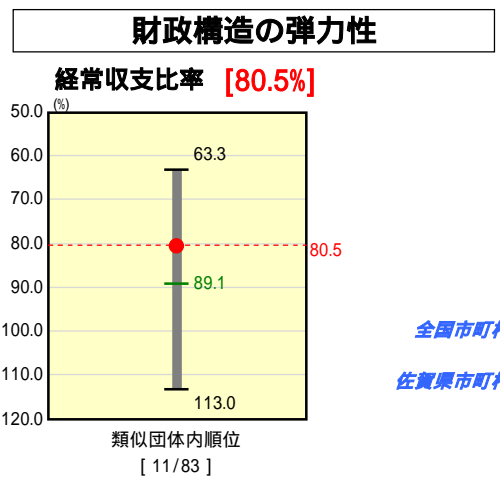
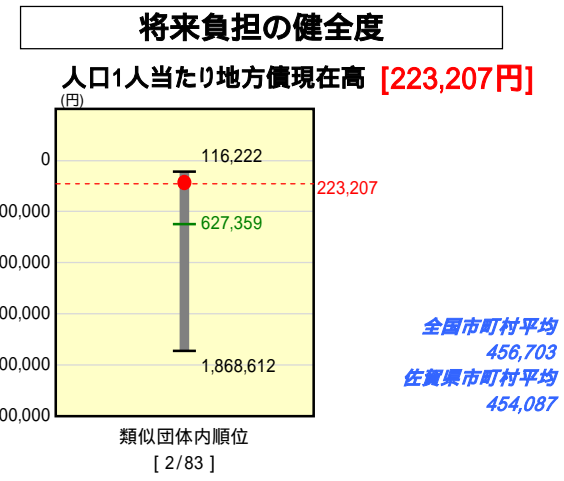
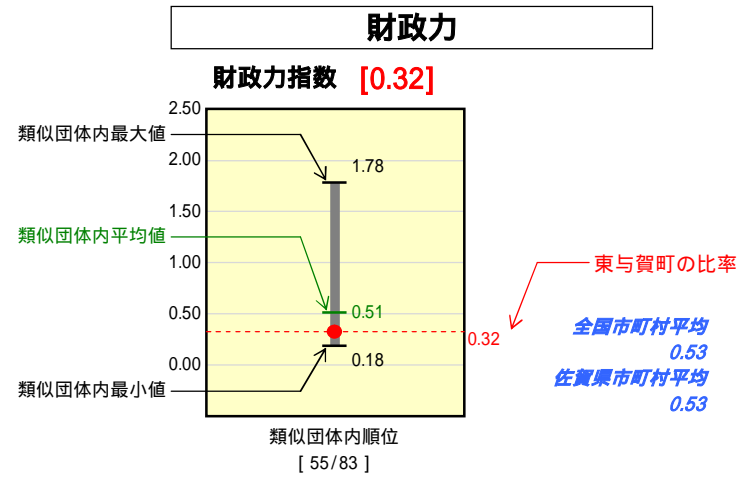
人口1,000人当たり職員数 : 6.71人となり、類似団体で最も健全な指標となっている。今後も定員適正化計画に基づき、計画的な定員適正化に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 102,595円となっており、類似団体で最も健全な指標となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努め、人件費の適正化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 東与賀町

人口	8,304	人(H19.3.31現在)
面積	15.39	km ²
歳入総額	3,003,918	千円
歳出総額	2,909,780	千円
実質収支	67,348	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成11年度以降毎年微増傾向にあり、また、平成18年度は類似団体平均(0.51)を下回っている。今後も行財政改革を進め、徹底した歳出削減を実施するとともに、町税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：80.5%となり類似団体平均(89.1)よりかなり低くなっている。平成8年度より80%台で推移しているものの、財政の硬直化が進んでおり、今後も扶助費や特別会計への繰出金の増加による更なる財政の硬直化が予想されるため、引き続き行財政改革を進め、経常経費の抑制に努める。

実質公債費比率：過去(平成10～13年度)に起債の繰上償還を実施したことにより公債費を抑制しており、類似団体平均(15.3)より低くなっている。今後も事業の取捨選択による適切な起債運用に努める。

ラスパイレス指数：93.9となり、類似団体平均(92.5)を上回り、全国市町村平均と同水準となっている。今後も定員適正化計画による職員数の抑制とあわせて諸手当の見直しを行うことで、人件費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高：223,207円となり、類似団体平均(627,359円)を大きく下回っており、類似団体内で2番目に健全な状況となっている。これまで、財政規模に見合った借入を行ってきた効果が表れたものであり、今後も必要最低限の借入で町債高の抑制を図る。

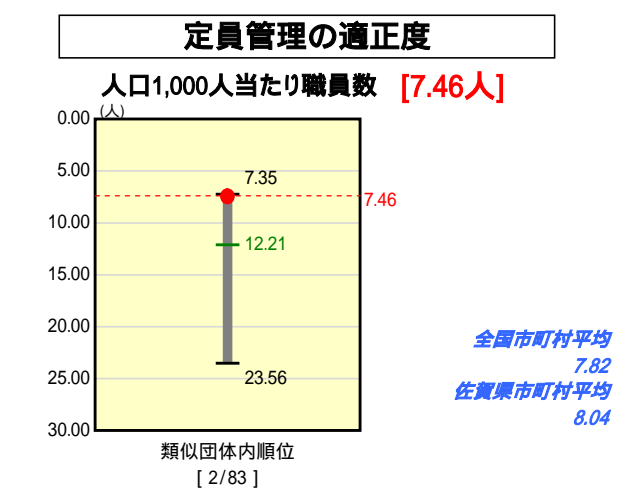
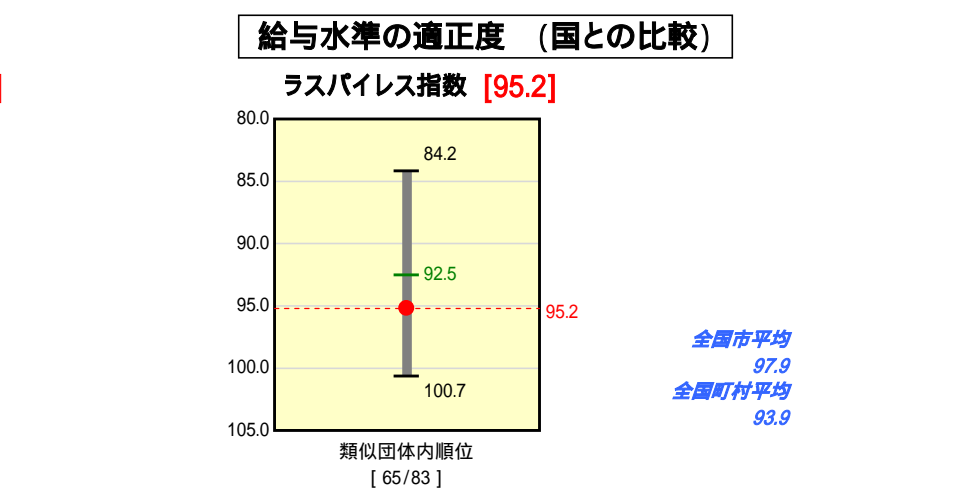
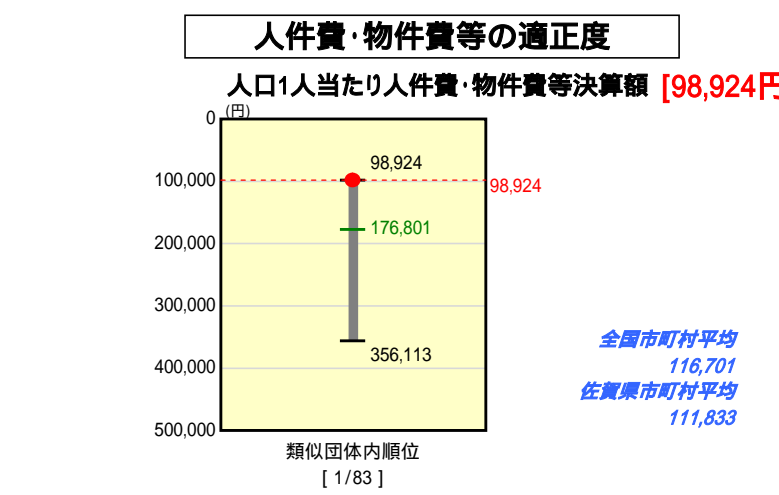
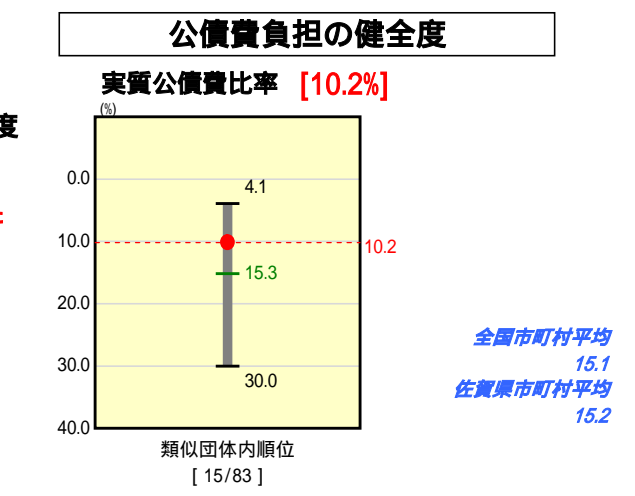
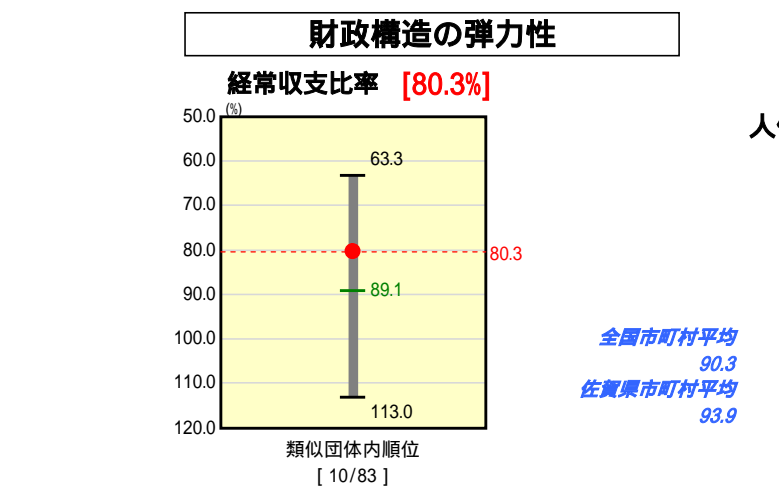
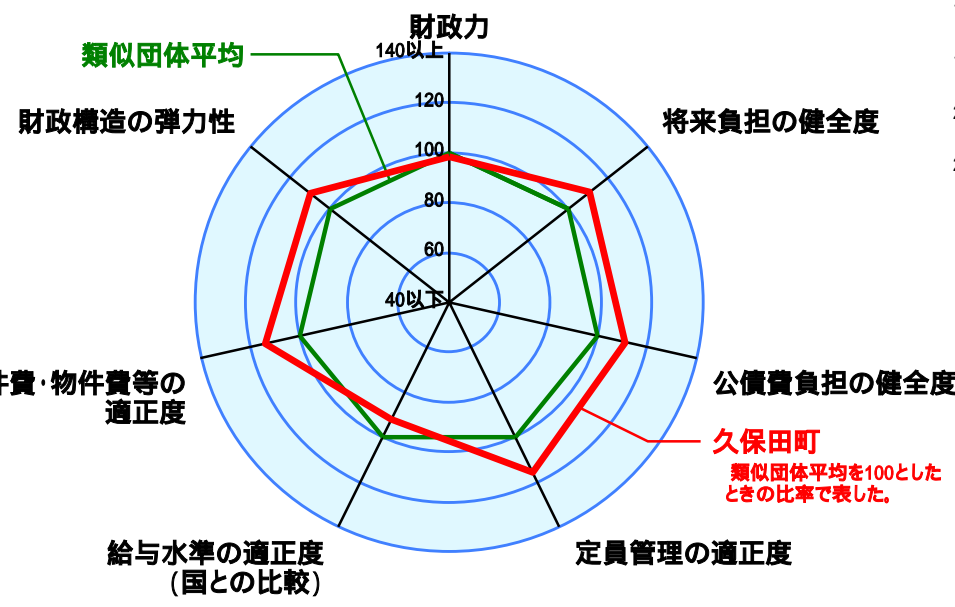
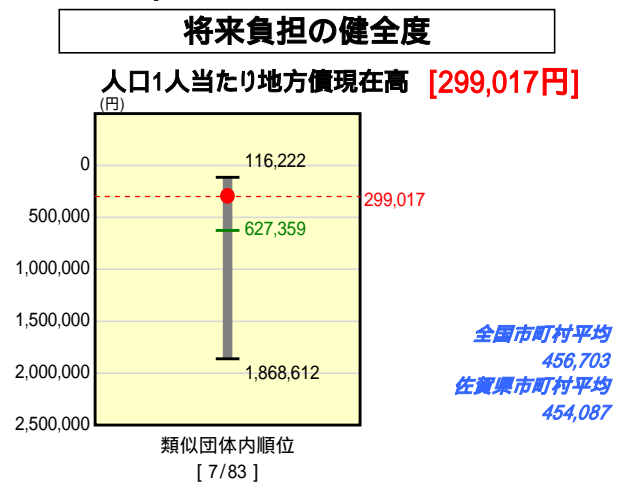
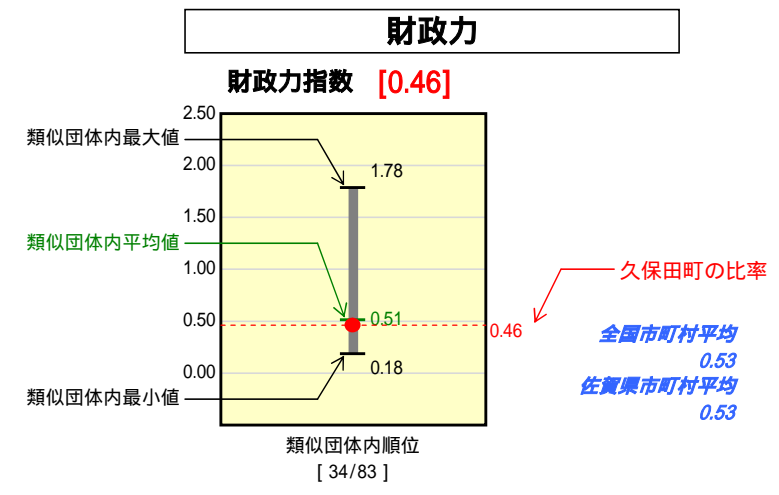
人口1,000人当たり職員数：昨年に引き続き、類似団体内で最も健全な指標となっている。要因としては、指定管理者制度の導入や退職者不補充による職員数の抑制によるものであり、今後も定員の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：109,839円となり、類似団体平均(176,801円)を下回っている。これは、これまで実施してきた事務事業の見直しや定員適正化の取り組みの効果が表れたためであり、引き続き適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 久保田町

人口	8,309	人(H19.3.31現在)
面積	14.39	km ²
歳入総額	3,262,419	千円
歳出総額	3,182,758	千円
実質収支	79,661	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 0.46となり類似団体平均(0.51)を若干下回っているが、過去3年間の傾向としては改善している。今後とも、更なる税収の徴収強化を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率 : 80.3%となり類似団体平均(89.1)より低くなっている。経常経費は、集中改革プランに基づき、平成18年度においては職員6名(9%)減とするなど定員適正化による人件費抑制を図った。また、物件費や補助費等についても、段階的に縮減している。今後も引き続き行政改革に取り組み、経常経費の縮減に努める。

実質公債費比率 : 10.2%となり類似団体平均(15.3)よりかなり低くなっている。過去3年間、同水準で推移しており、今後とも事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

ラスパイレス指数 : 95.2となり類似団体平均(92.5)を上回っている。今後は、定員適正化計画による職員数の抑制とあわせて諸手当の見直しを行うことで人件費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 299,017円となり類似団体平均(627,359円)を大きく下回っている。要因として、近年、大規模な投資的事業を実施していないためであり、今後も新規借入を必要最小限に抑え、財政健全化に努める。

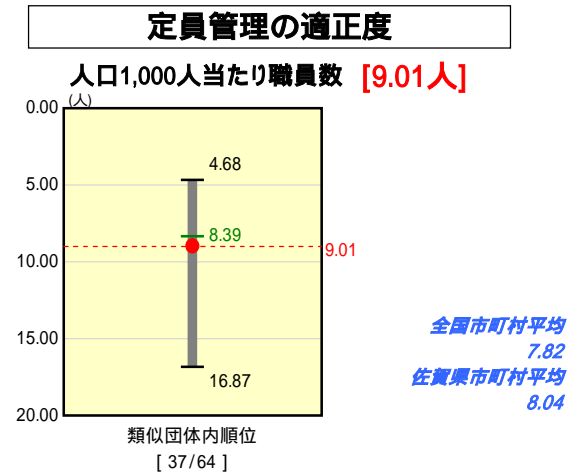
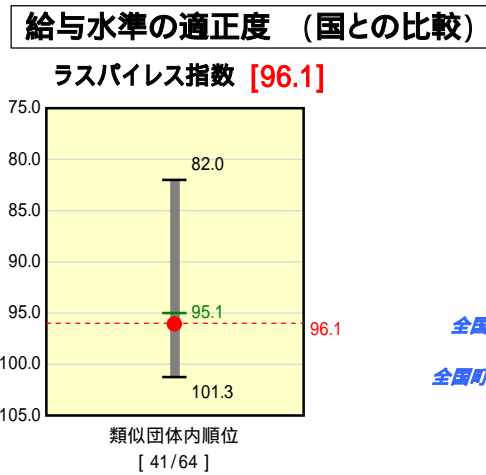
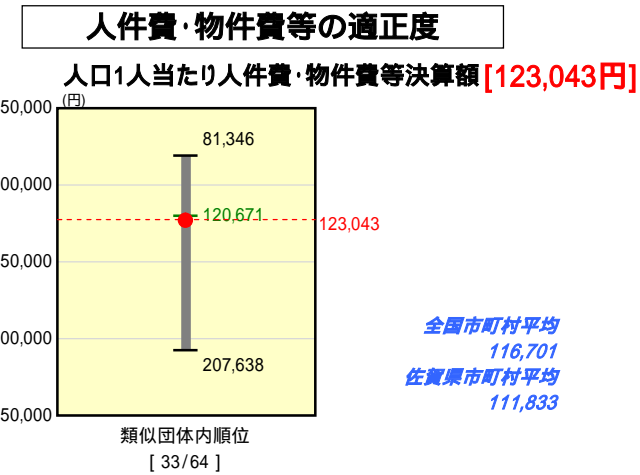
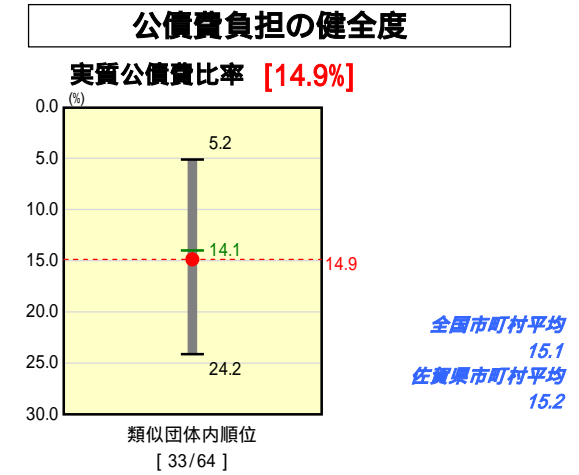
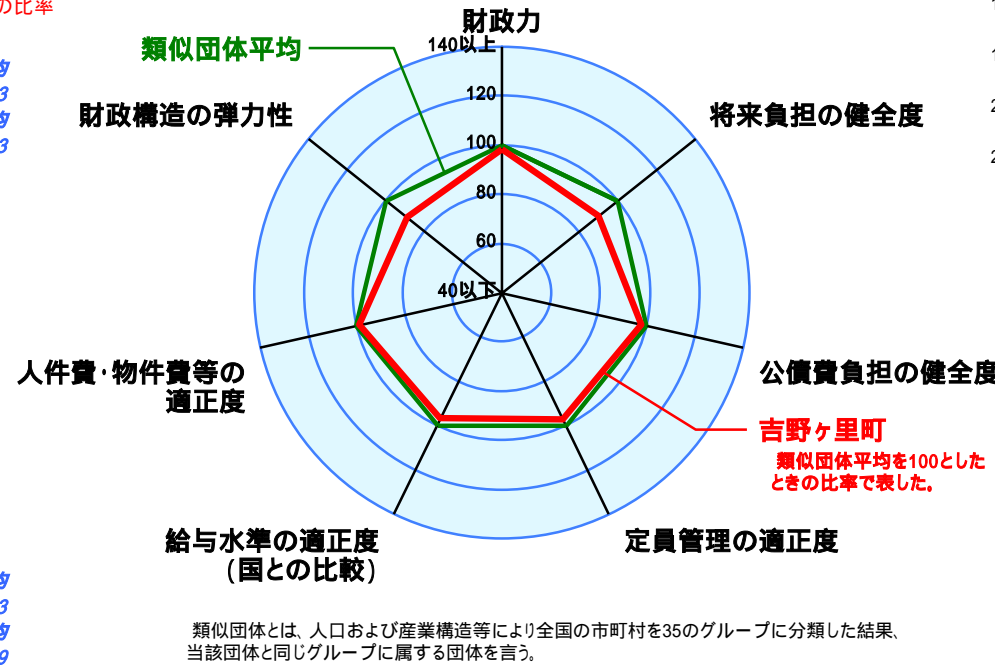
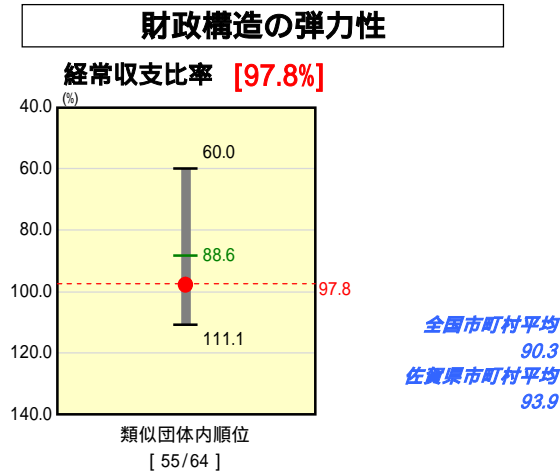
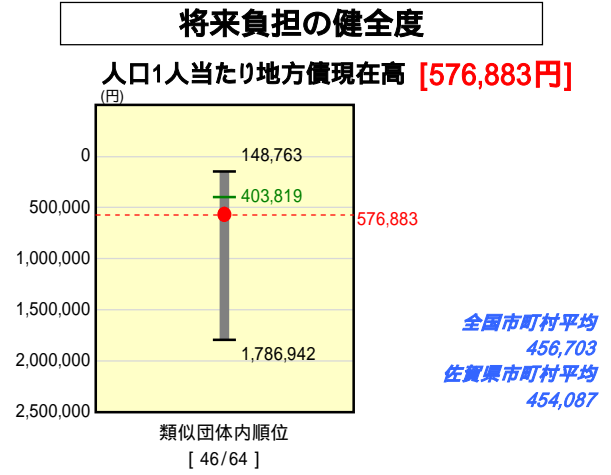
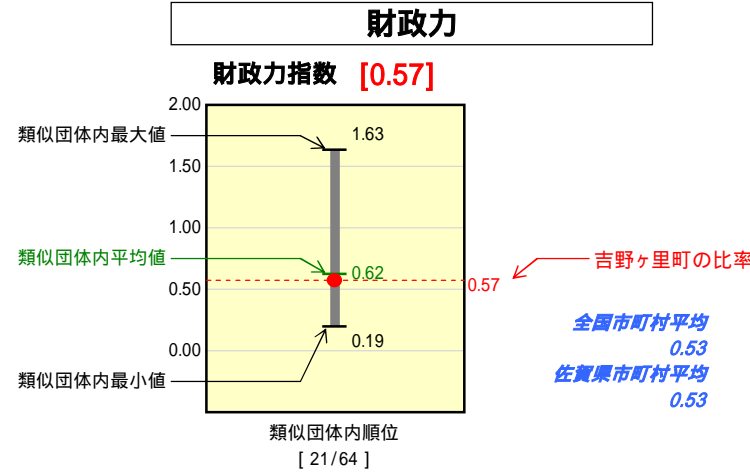
人口1,000人当たり職員数 : 平成18年度当初に職員削減(9%)を行い、類似団体内で2番目に健全な状態となっている。これは、組織や事務事業見直しにより職員の削減を図ったためである。今後も、住民サービスの低下を招かぬよう組織のスリム化を図り、適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 98,924円となり類似団体内でも最も健全な状態となっている。これまで実施してきた退職者不補充による人件費の削減や事務事業の見直しによる経費の縮減が要因である。今後も引き続き集中改革プランに基づき経費の縮減に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 吉野ヶ里町

人口	15,865 人(H19.3.31現在)
面積	43.94 km ²
歳入総額	10,907,726 千円
歳出総額	10,628,021 千円
実質収支	145,585 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
ここ2年間で連続した伸びを見せており、0.57となっているものの、類似団体平均を下回っており、町税の徴収率の向上(3年間で0.38%の向上)等による税収増加等による歳入の確保に努める。

経常収支比率:
昨年度より、4.2%上昇し、97.8%と類似団体を大きく上回っている。これは、平成18年度創設の繰出基準「分立式下水道等に要する経費」により繰出金の経常収支比率が3.9%上昇したことが主な要因である。下水道使用料の見直し等による下水道会計への繰出金の抑制、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレース指数:
類似団体平均を1.0、全国町村平均を2.2上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで近づける必要がある。

実質公債費比率:
普通建設事業費に係る起債の償還等に併い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後、類似団体の水準である14.1%まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高:
類似団体平均と比較して町債残高は公営住宅建設事業などで大きく上回っている。義務的な経費(物件費など)の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

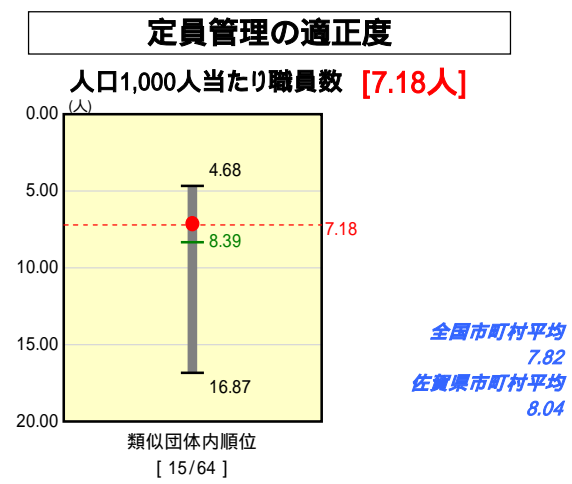
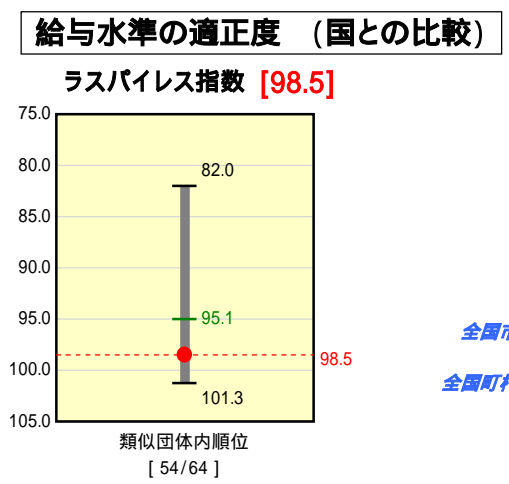
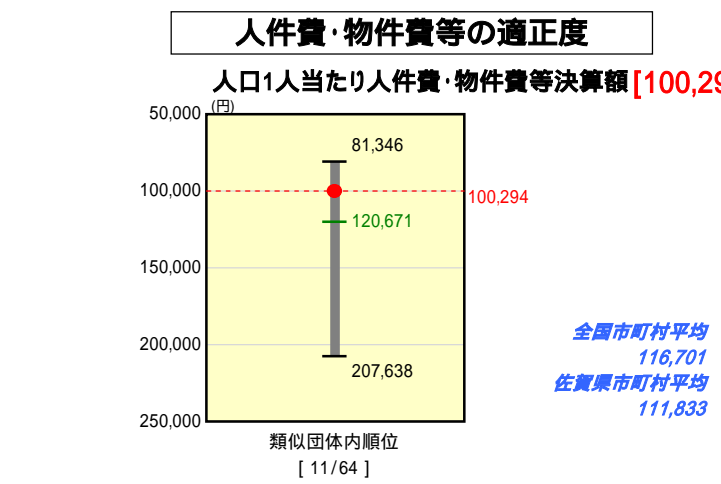
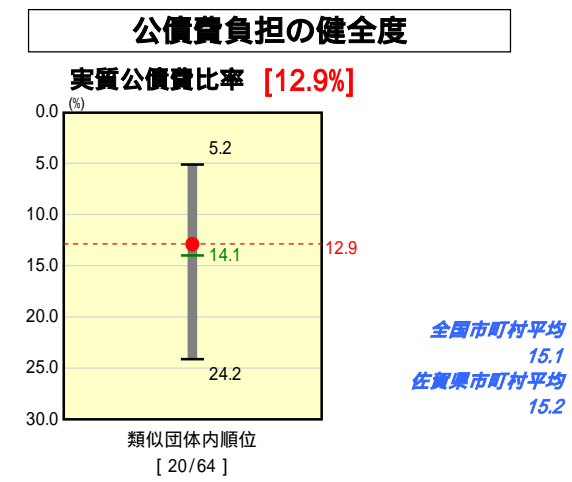
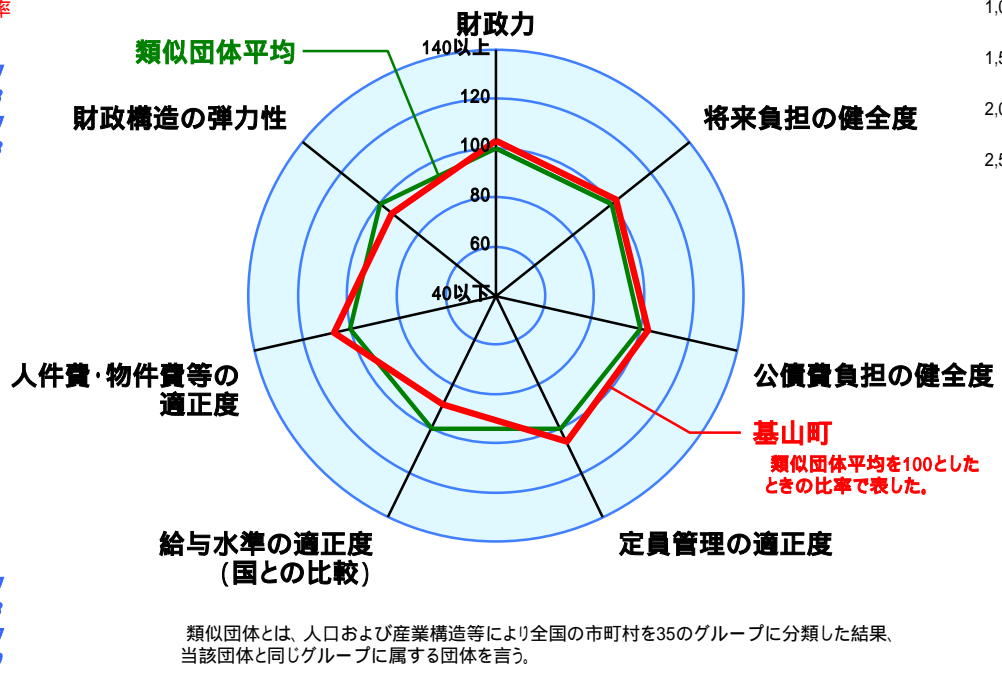
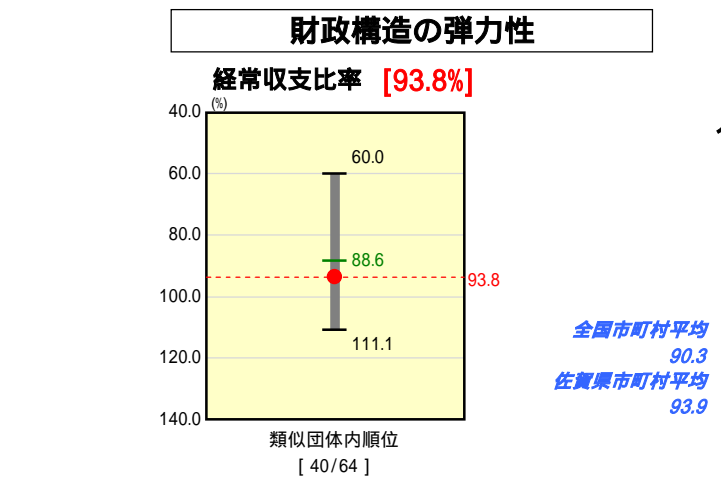
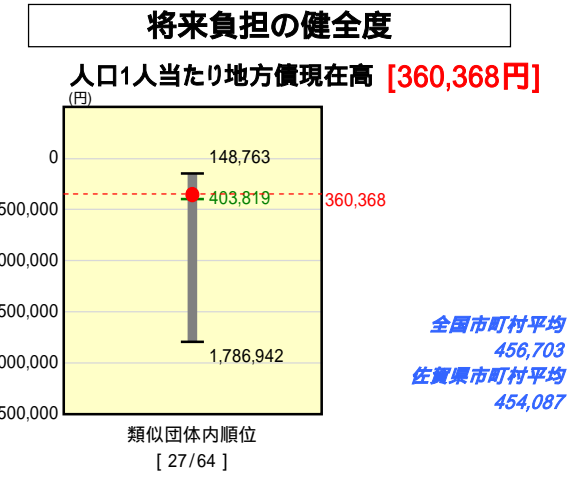
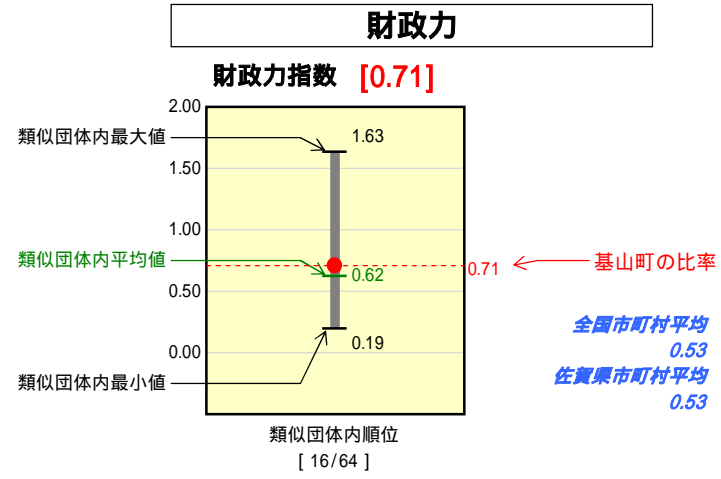
人口1,000人当たり職員数:
ダム対策事業など積極的な施策の展開に人員が必要であり、類似団体平均を上回っている。今後、事務の効率化の促進(機構改革など)を図り、吉野ヶ里町が目標として掲げる「今後5年間で職員数5.1%削減」の達成を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費などの合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主にダム対策、基地対策など特殊な事業を遂行している為である。今後、機構改革などを図りながら人件費を抑制する。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 基山町

人口	18,379	人(H19.3.31現在)
面積	22.12	km ²
歳入総額	4,965,579	千円
歳出総額	4,900,956	千円
実質収支	61,968	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回る0.71となっている。今後も組織機構の見直し(13課体制から3課減の10課体制)など平成18年度より取り組んでいる行政改革を推進しながら、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】交付税の大幅減による歳入一般財源の減少、公債費及び繰出金の増加により初めて90%を超え、93.8%と類似団体平均を上回った。今後は小学校改築事業以外の地方債発行の抑制、医療費の抑制、その他経常経費の削減に努め、類似団体水準まで低下させる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】近年の物件費等抑制や行政改革により類似団体平均を下回っている。今後も経費節減に向けた取り組みに努め、引き続き水準を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】近年大規模事業が少なかったため類似団体平均を下回っているが、現在小学校改築事業を実施(発行予定総額1,430百万円)しているため、その他の投資的事業の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】近年の地方債発行の抑制により類似団体平均を下回っているが、現在小学校建設事業を実施しているため、その他の投資的事業の抑制に努め、引き続き水準を抑える。

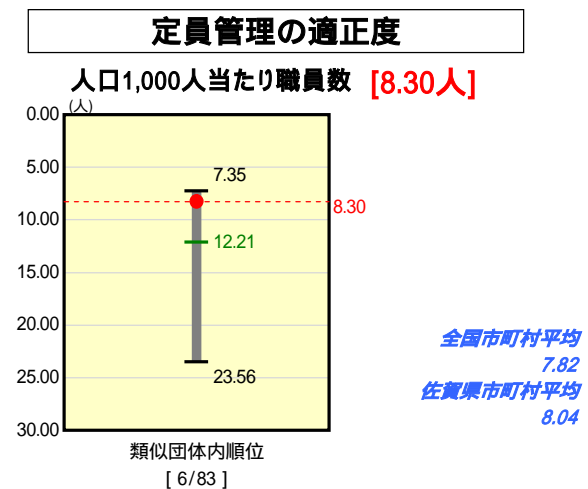
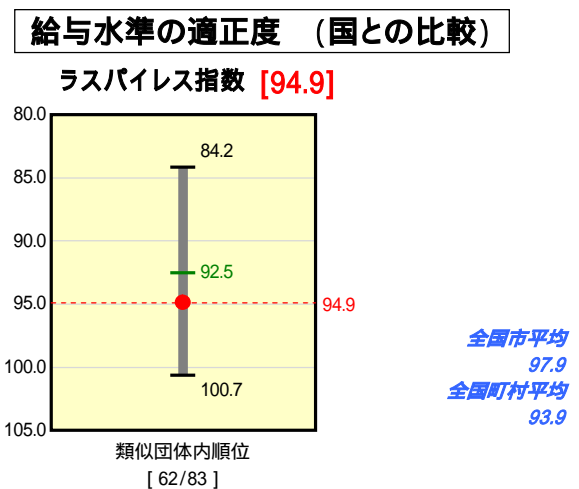
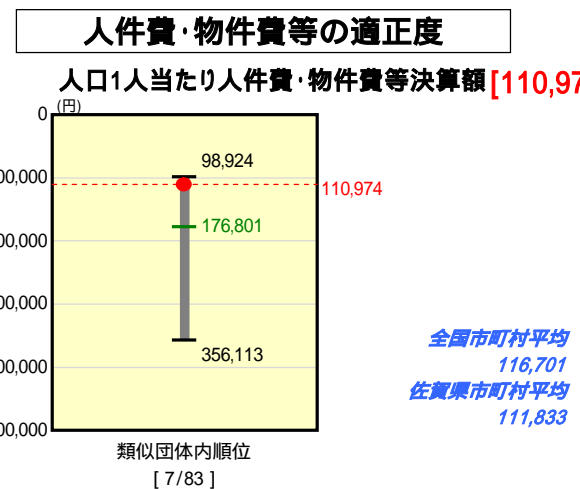
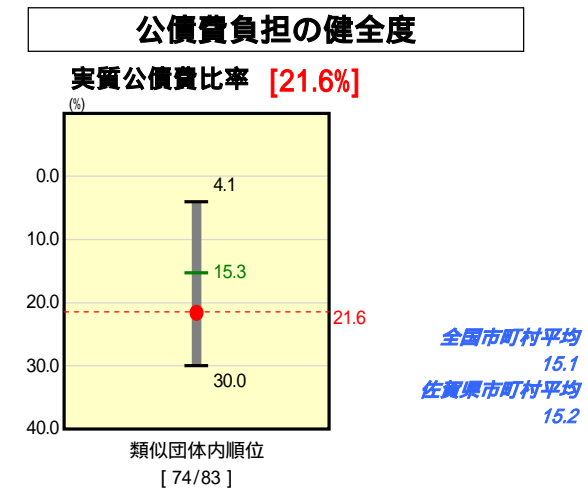
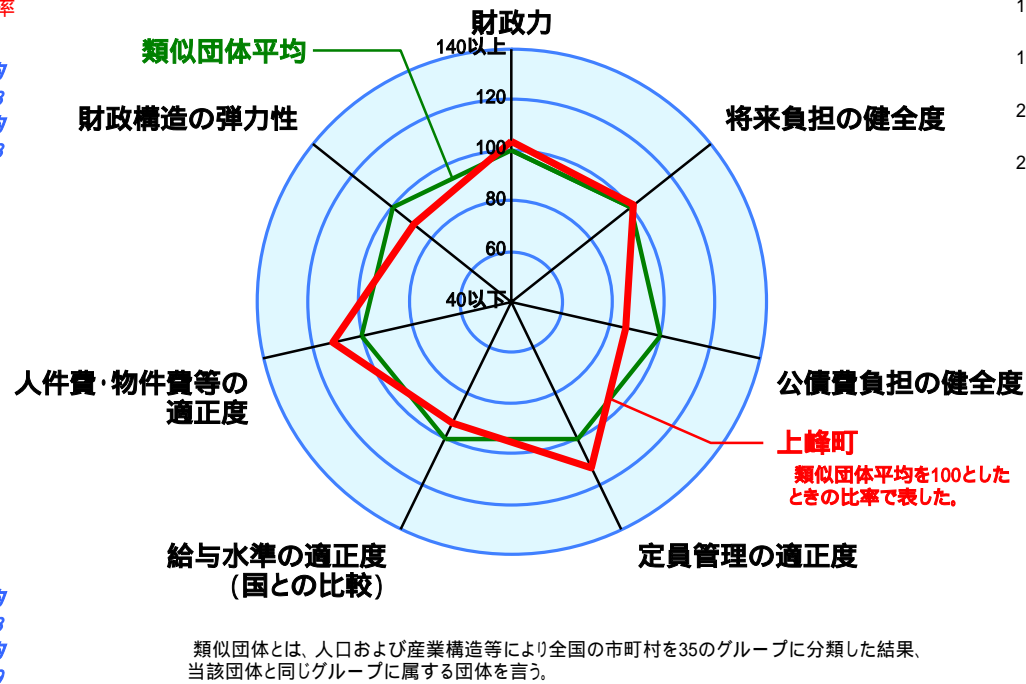
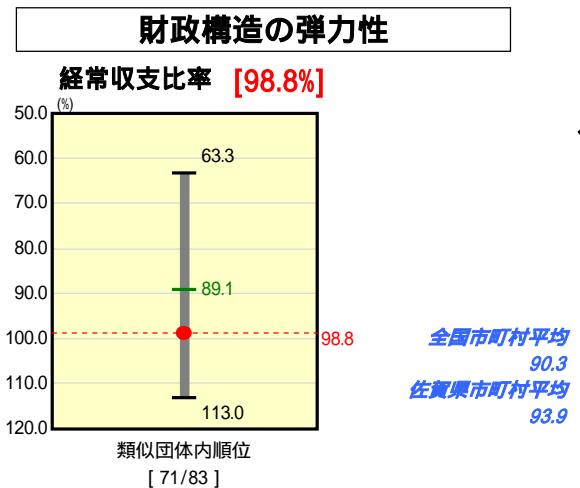
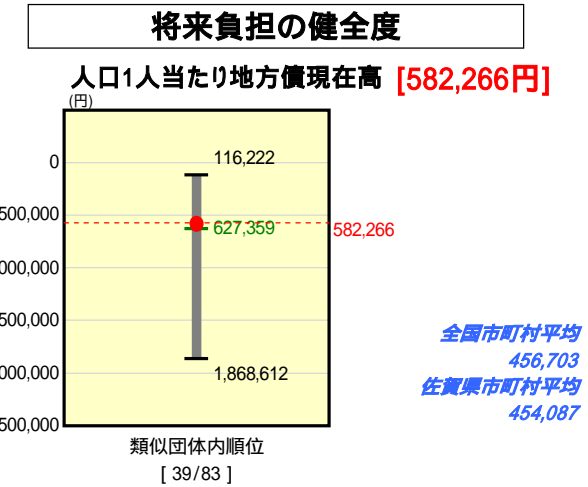
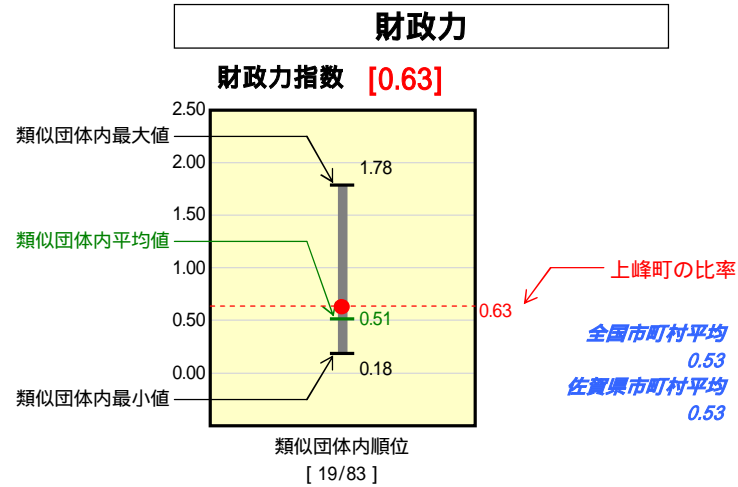
【人口1,000人当たり職員数】ここ数年の新規採用者の抑制により、類似団体の平均を下回っている。今後も指定管理者制度の活用等により適正な定員管理に努める。

【ラスパイレズ指数】旧来の給与体系の影響により、類似団体の平均を上回る98.5%となっている。今後は、給与水準の引下げ、勤務成績の給与への反映等に取り組み、給与の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 上峰町

人口	9,276人	(H19.3.31現在)
面積	12.79	km ²
歳入総額	3,497,954	千円
歳出総額	3,414,995	千円
実質収支	82,959	千円



分析欄

財政力指数

0.63と類似団体平均(0.51)を上回っているが、補助費等(一部事務組合負担金)、公債費及び繰出金の増加などの影響で財源的な余裕はなく、今後も行財政改革による歳出削減を図るとともに一層の自主財源の確保に努める。

経常収支比率

98.8と昨年度より3.3ポイントの増となっている。主な増加要因としては、補助費等(+1.9)、公債費(+1.5)及び繰出金(+3.2)が挙げられる。また、義務的経費である扶助費及び公債費については、今後も増加する傾向があり、高利率の地方債の借換により公債費の削減等を図り、経常経費の削減に努める。収入面では、町税収納率の向上及び各種使用料の見直し等を行う。

実質公債費比率

過去の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇している。また、準元利償還金の上昇も当該比率が大きく上昇した要因となっている。今後とも新規発行債の抑制を図り、公債費負担適正化計画に沿った財政の健全化に努めるとともに高利率の地方債の借換により公債費の削減等を図る。

ラスパイレス指数

前年度より1.9ポイントの減となっている。定員管理の適正化に基づく退職者の不補充によりこれからも指数は下がっていくと思われるが、今後も定数の見直しを含め、人件費総額の更なる抑制を図る。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を若干下回っているが、地方債に関する他の指標との改善を図るために、今後とも新規発行債の抑制を図り、公債費負担適正化計画に沿った財政の健全化に努める必要がある。

人口1,000人当たり職員数

行財政改革による事業の見直しや定員管理の適正化による新規採用を控え、平成22年4月1日数値目標73人に向けて今後とも努力する。

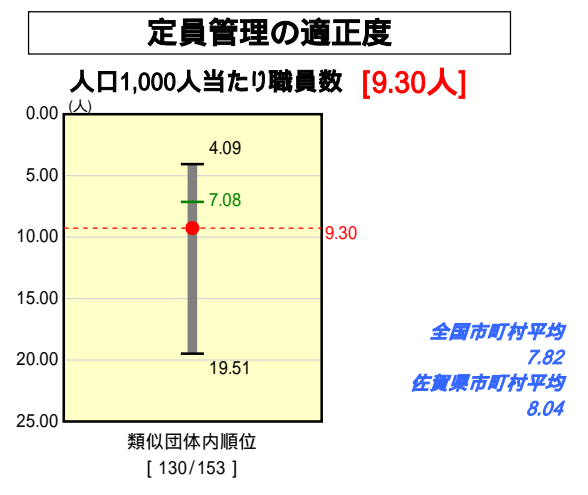
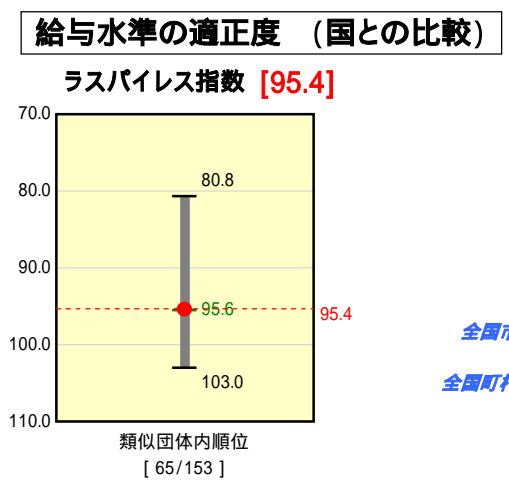
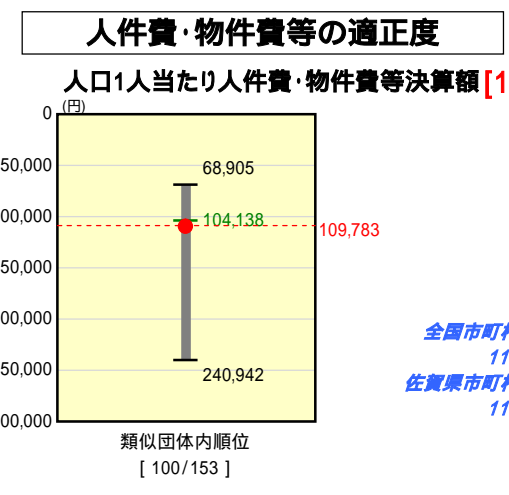
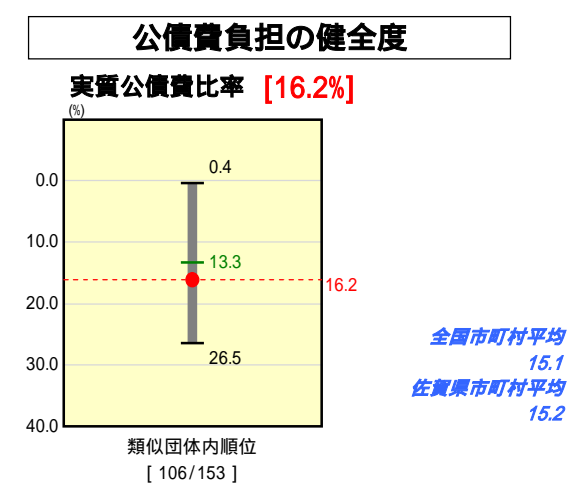
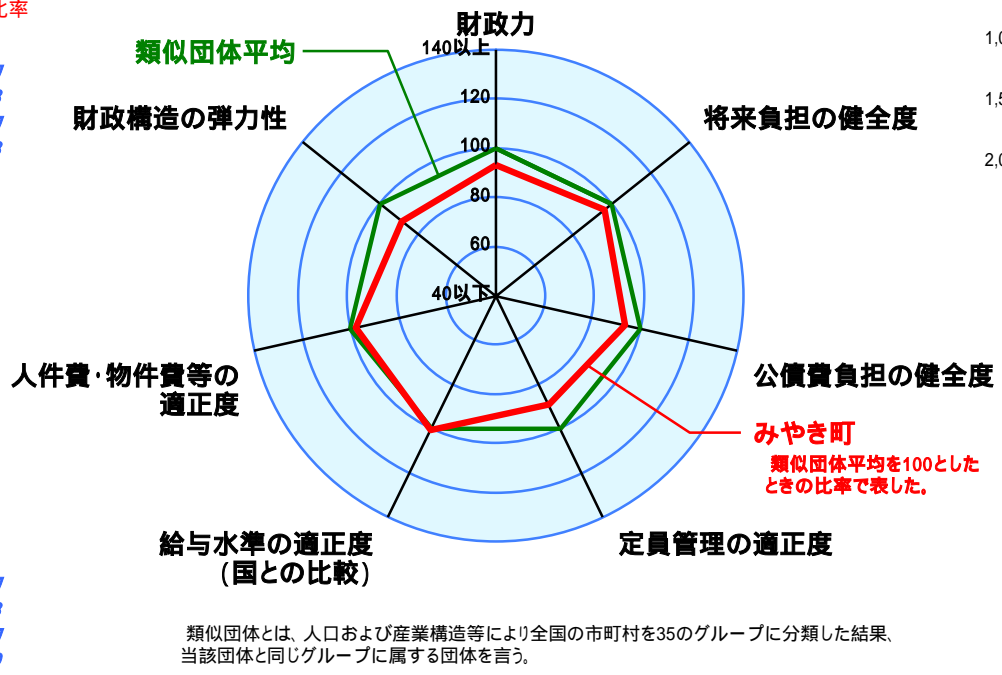
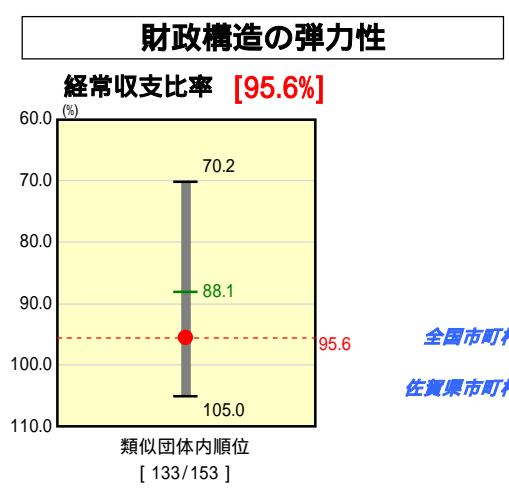
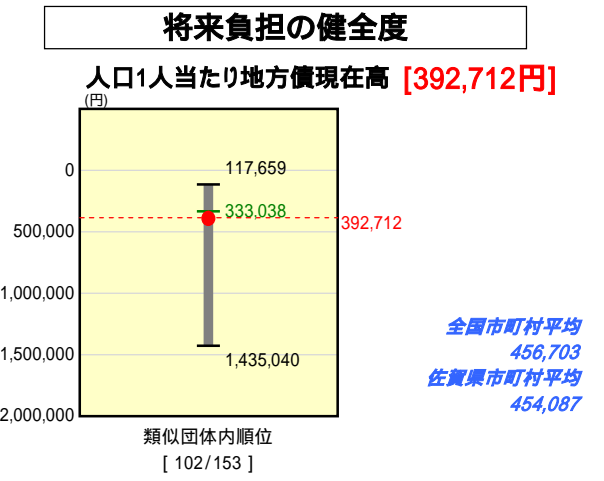
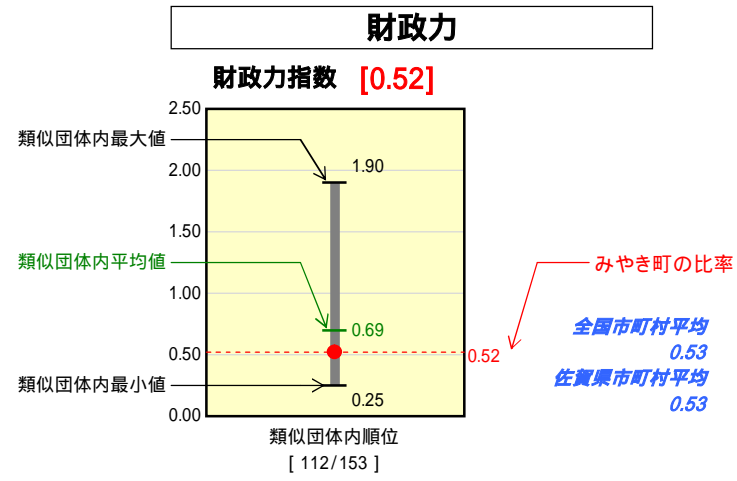
人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を大きく下回っているが、複数の一部事務組合に加入していることが要因であり、負担金に占める人件費・物件費等を加味し、今後とも抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 みやき町

人口	26,977	人(H19.3.31現在)
面積	51.89	km ²
歳入総額	9,229,487	千円
歳出総額	8,985,902	千円
実質収支	211,985	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ3年間で連続した伸びを見せているが、町内に中心となる産業がないこと等により類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き、地方税の徴収強化や企業誘致による税源の確保等を行い、財政構造の改善に努める。

経常収支比率:平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とすることを旨とする。)、施設管理費の抑制等により前年度より0.9ポイント改善したが、類似団体や県内市町村と比べても依然として高い水準であり、19年度に作成した集中改革アクションプログラムに基づき行政の効率化を進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:県内市町村平均は下回ったが、類似団体平均値より高い水準にあり、人件費がその要因となっている。今後も退職職員の不補充、保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲等について進めていく必要がある。

ラスパイレース指数:類似団体平均は下回ったものの、全国町村平均より高い水準にあり、引き続き退職職員の不補充等、定員管理の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:前年度より若干改善されたが、類似団体を上回っている。新規発行額は必要最小限に留め、残債が100億円を下回るよう努める。

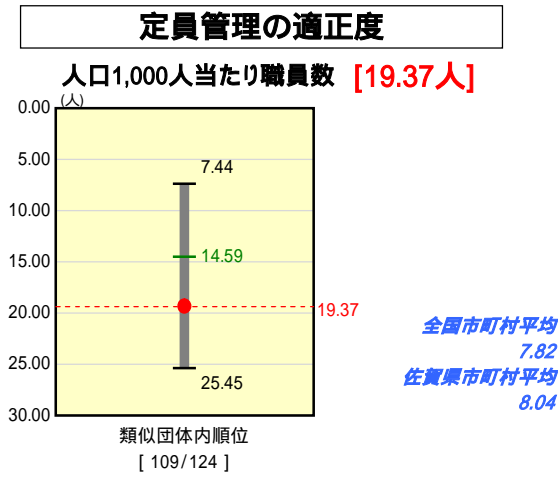
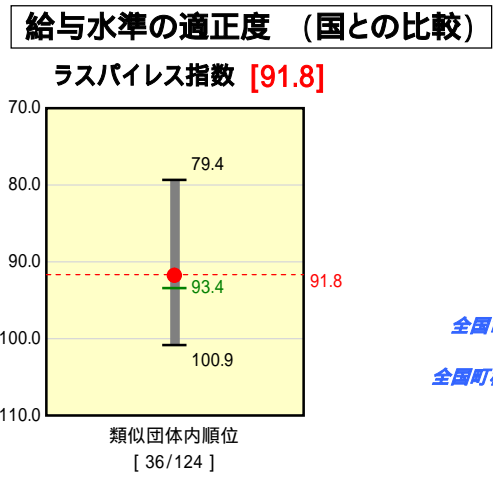
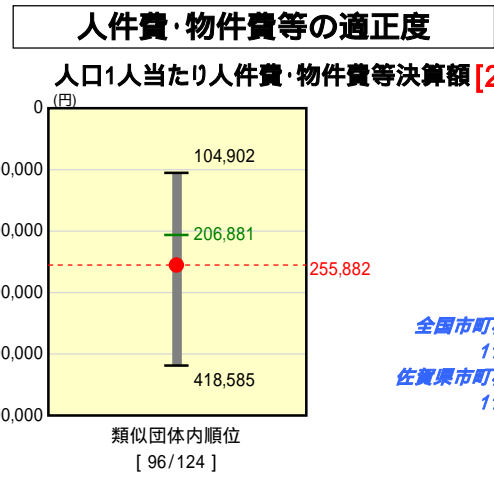
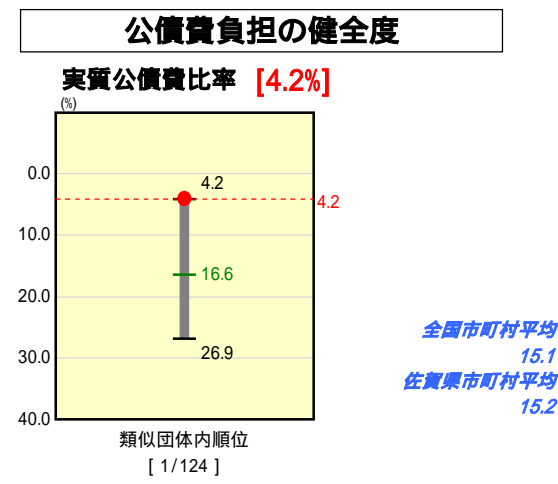
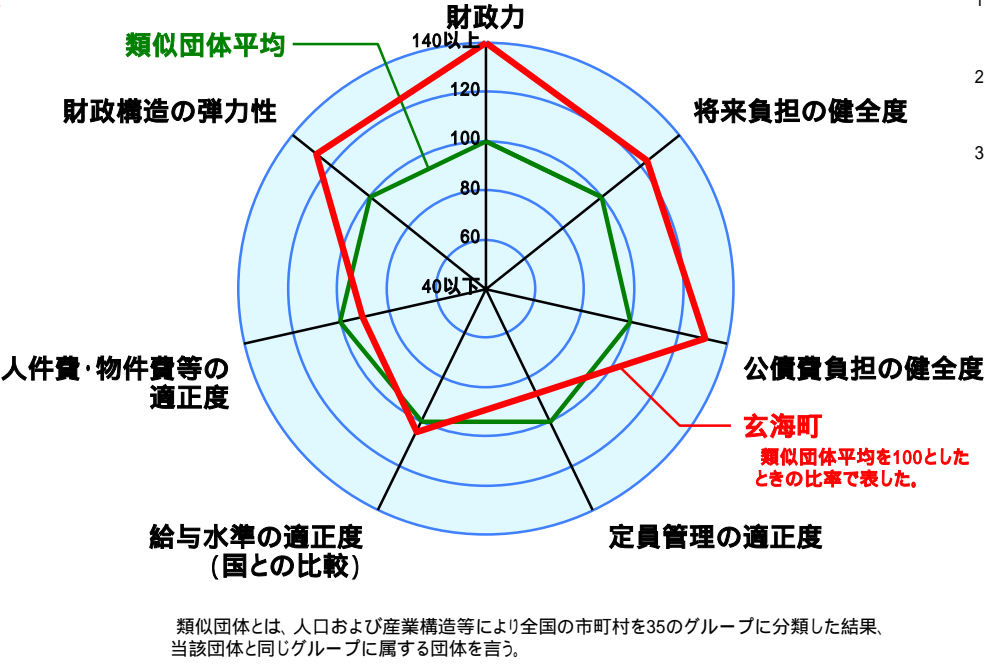
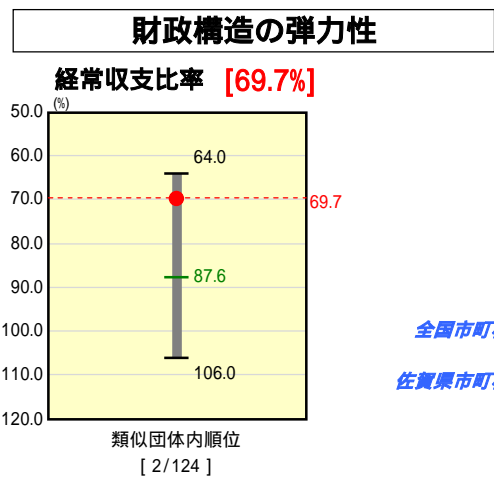
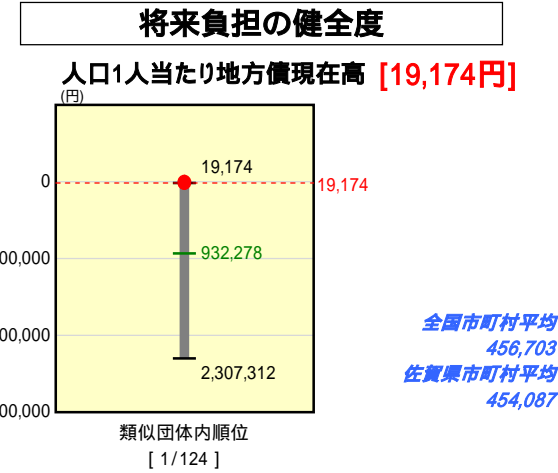
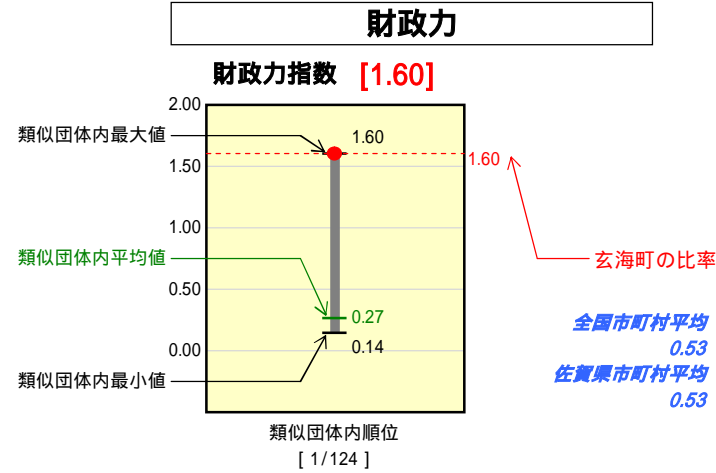
実質公債費比率:一部事務組合建設施設に係る公債費元金の償還開始により上昇していくが、新規借入見込より既借入分の償還完了が上回る見込みである。今後も起債依存度の高い事業を抑制し、率の圧縮に努めていく。

人口1,000人当たり職員数:退職職員の不補充を継続しつつ、類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 玄海町

人口	6,764 人(H19.3.31現在)
面積	36.00 km ²
歳入総額	8,995,691 千円
歳出総額	8,465,592 千円
実質収支	256,720 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、1.60となっているが、近年低下傾向(平成16年度から平成18年度までに0.20の減)にあるため、歳出の徹底的な見直しと新総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率：類似団体平均を17.9%上回る69.7%となっているが、近年上昇傾向(平成16年度から平成18年度までの3年間で2.8%上昇)にあるため、今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

実質公債費比率：新総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく上回る4.2%となっている。この水準は過去3年間、同じ程度となっており、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を大きく上回り、19,174円となっており、今後も他事業における地方債の抑制等により、類似団体平均を下回ることがないよう財政の健全化に努める。

ラスパイレース指数：給与体系の相違により、類似団体平均を1.6上回り、全国町村平均を2.1上回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

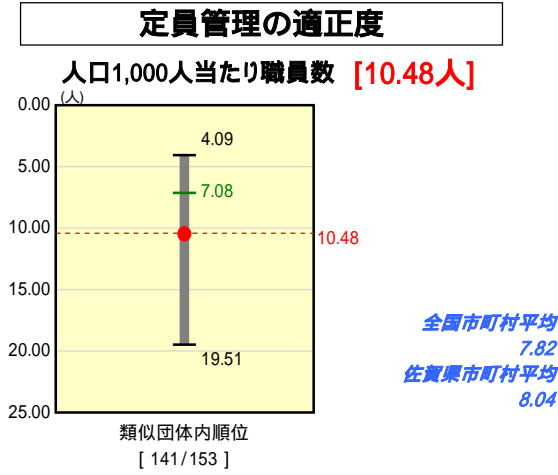
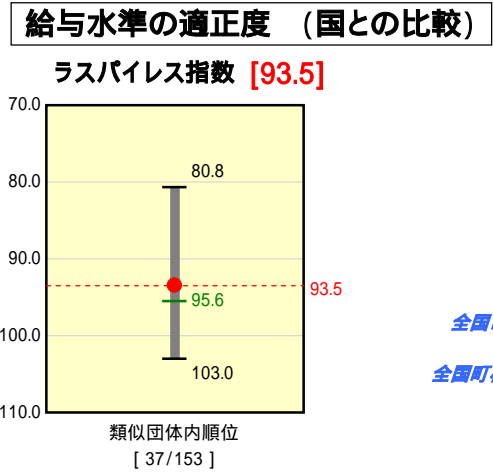
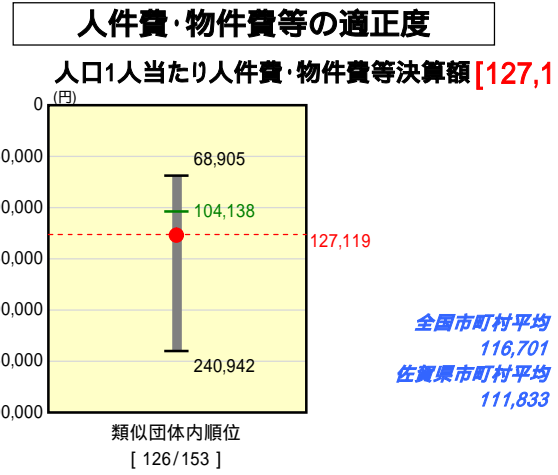
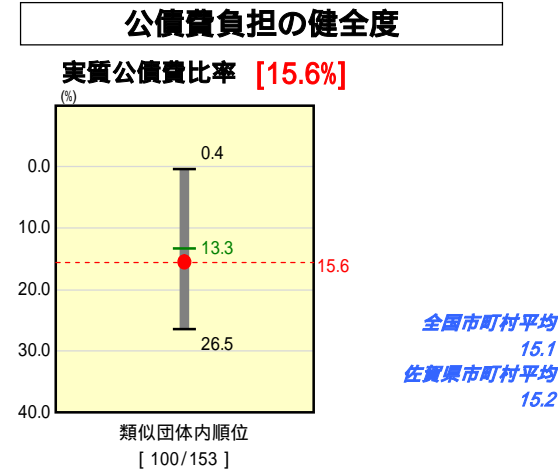
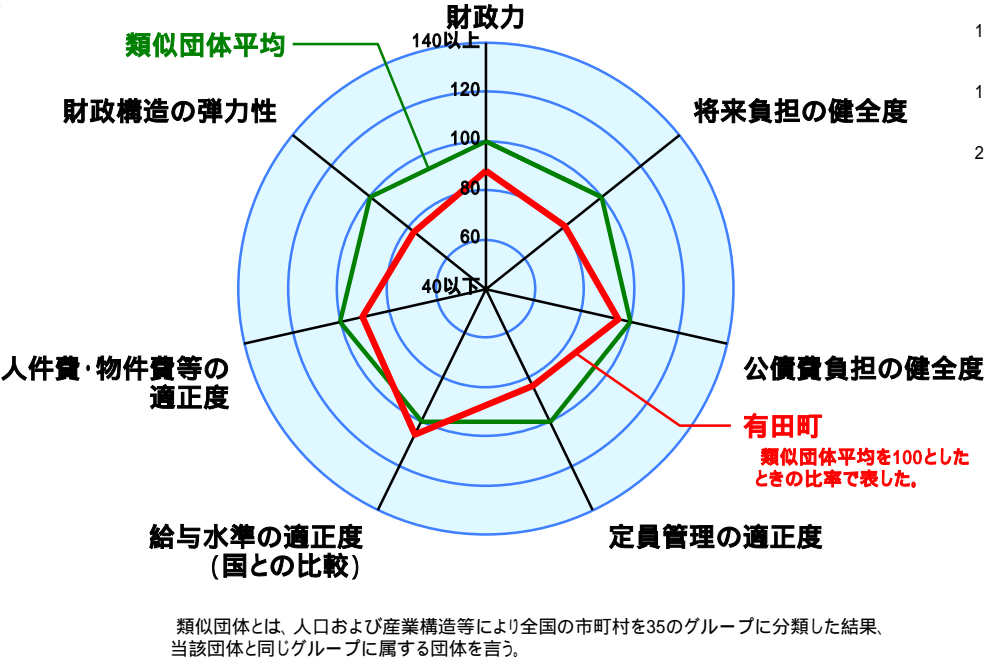
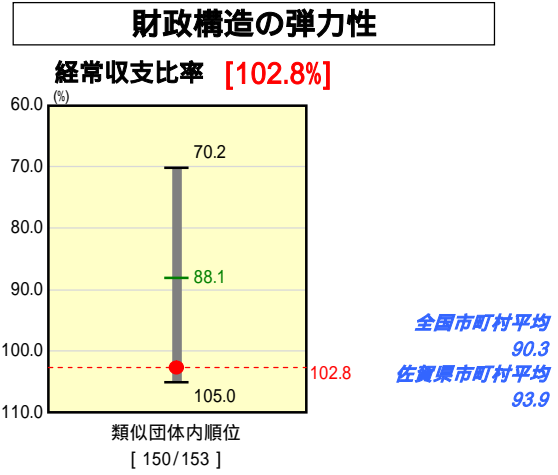
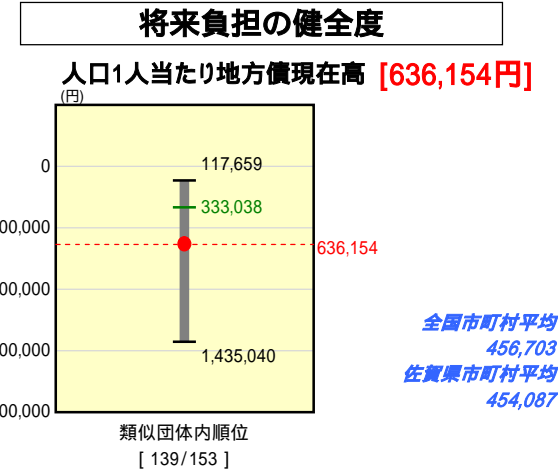
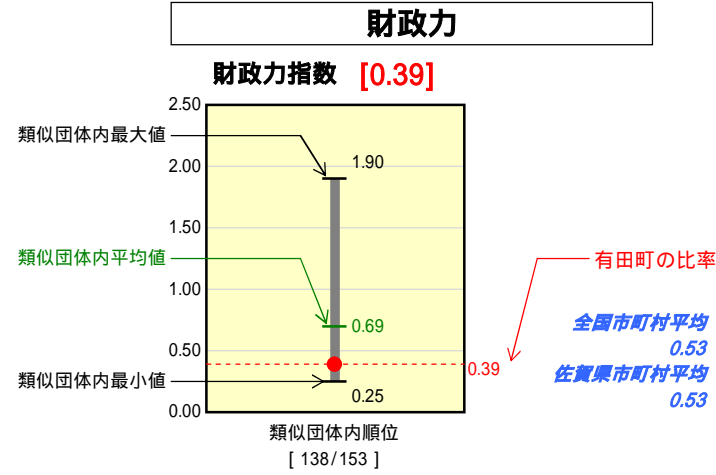
人口1,000人当たり職員数：人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると4.78人下回っているが、これは、保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているために職員数が多いことが主な要因である。今後、職員数については、平成25年までに定年退職、勤奨退職及び指定管理者制度の導入等により、類似団体を上回る数値を目標に職員数の削減(平成25年までに7人の減)に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの金額が類似団体平均を49,001円下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているためである。また、物件費についても、これまで、広域事業で行ってきた業務を委託しているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、民営化を進めるとともに、給与制度については是正や新規採用の抑制による職員数の削減(平成25年までに7人の減)など人件費の削減(年間5,000千円の減)に努めるとともに、賃金、旅費、需用費及び委託料等の物件費についての徹底した見直しを行い、行財政の健全化を図っていく方針である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 有田町

人口	22,043	人(H19.3.31現在)
面積	65.80	km ²
歳入総額	9,221,365	千円
歳出総額	9,007,559	千円
実質収支	210,952	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 固定資産税、合併に伴う都市計画税の廃止等による町税の減収から、0.39と類似団体を下回っているため、集中改革プランおよび有田町財政健全化計画に基づく施策の重点化及び効率化を進めながら、退職者の完全不補充、収税の徴収率向上対策(3年間で1%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】 地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源の減少に加え、公債費の増加等により102.8%と類似団体を大きく上回っている。平成18年度末から21年度にかけての繰上償還の実施による後年度負担の軽減、行政緊急プログラムに基づく定員適正化計画(18年度=234人、22年度=201人、ただし、病院、消防を除く)の実施、平成20年度からは特別職報酬と職員給の2%カット上積みによる人件費の削減など義務的経費の削減に努め、経常収支比率を22年度までに90%台前半まで改善させることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っており、今後は定員適正化計画に基づく人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の縮減に努める。

【ラスパイレズ指数】 全国町村平均及び類似団体を下回る93.5となっているが、行政緊急プログラムに基づき、19年度より特別職報酬(5%削減実施済み)、管理職手当(20%削減済み)、職員給の削減等により、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体を上回っている。18年度から22年度にかけての繰上償還の実施により後年度負担の軽減に努めるとともに、合併特例債の効果的活用による全体的な起債の抑制を図りながら、平成24年度での町債残高100億円を下回ることを目標としている。

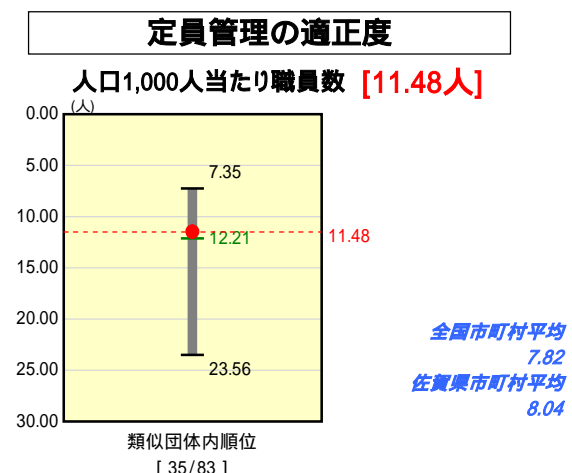
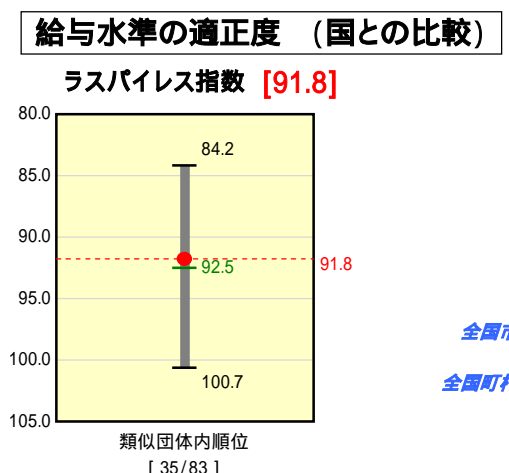
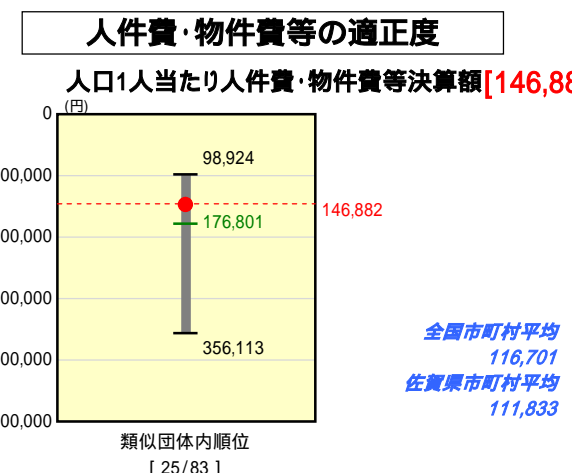
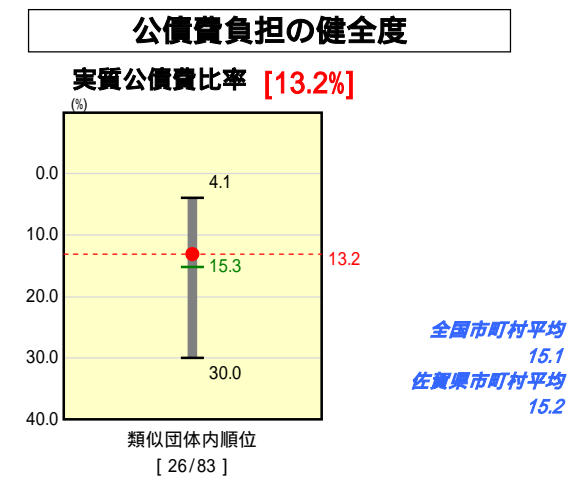
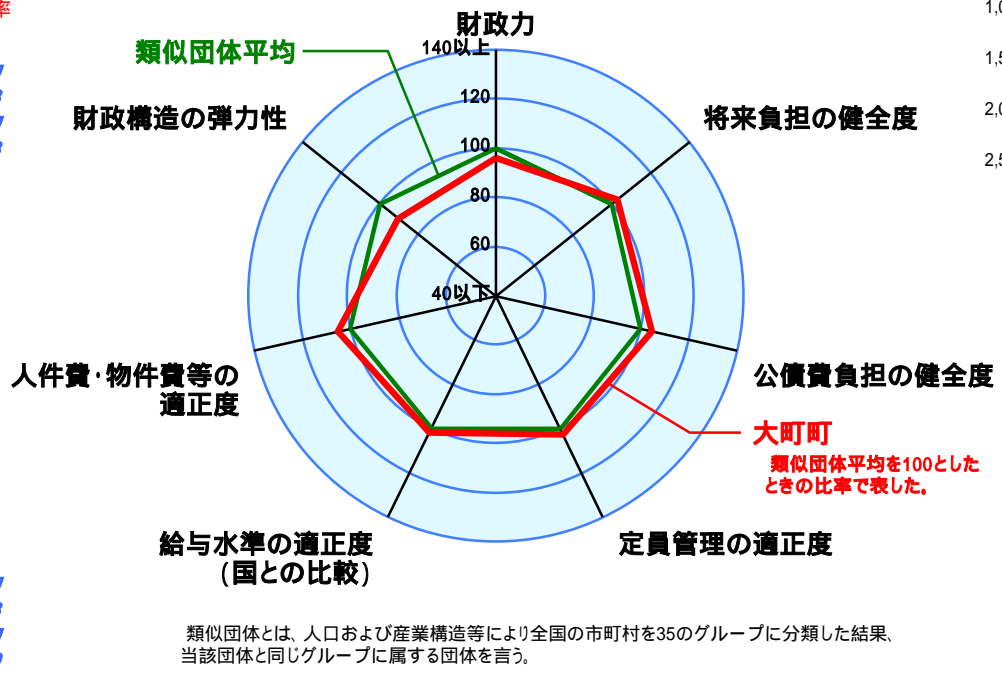
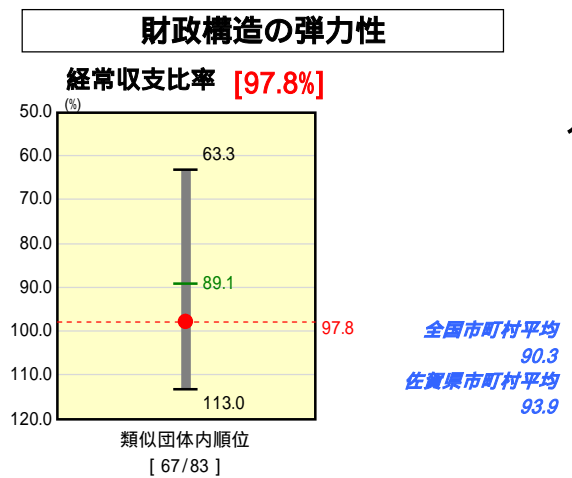
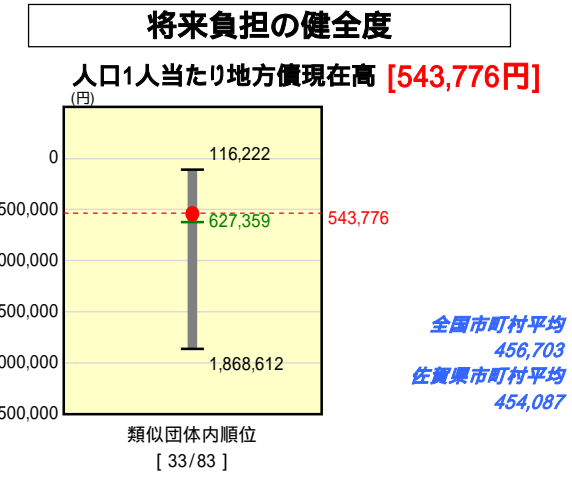
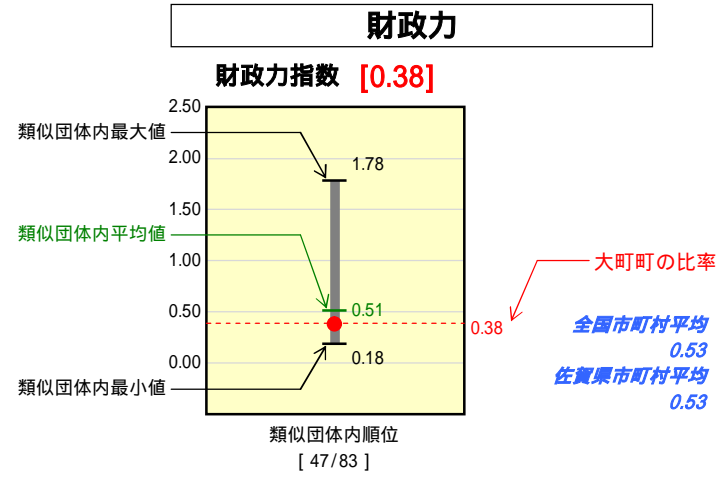
【実質公債費比率】 類似団体を上回る15.6%となっている。元利償還金は、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれ、新規発行の抑制、借換えや利率見直し、繰上償還などの実施により健全化に努める。

【人口1000人当たりの職員数】 平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体を上回っている。今後は、定員適正化計画の実施(H18年度=234人、22年度=201人、ただし、病院、消防を除く)と事務事業の見直しにより、より適切な人員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 大町町

人口	7,929	人(H19.3.31現在)
面積	11.46	km ²
歳入総額	2,913,202	千円
歳出総額	2,842,447	千円
実質収支	70,755	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：昨年より若干上昇し0.38となっているが、依然として類似団体平均より低い値である。その要因は、地方税の差と考えられる。今後は地方税の徴収強化を図りながら、企業誘致等に取り組むことにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：交付税、臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源分が減少した一方、公債費の増加により経常経費充当一般財源が増加したことにより、97.8%と類似団体平均を大きく上回っている。人件費に係るものが41.1%と高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減(H18～H22で20名削減)並びに給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の上昇を抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務や介護保険業務、ごみ・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これらの負担金に公営企業会計や特別会計への人件費等の繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイレース指数：実施中の職員削減計画(H18～H22で20名削減)により、類似団体平均を下回っており、今後は昇給昇格制度の見直しにより更なる適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均値を下回っているが、今後、町道改良や公民館改修などの過疎対策事業等が控えており、起債残高が増加しないよう他事行の地方債発行を抑制する。

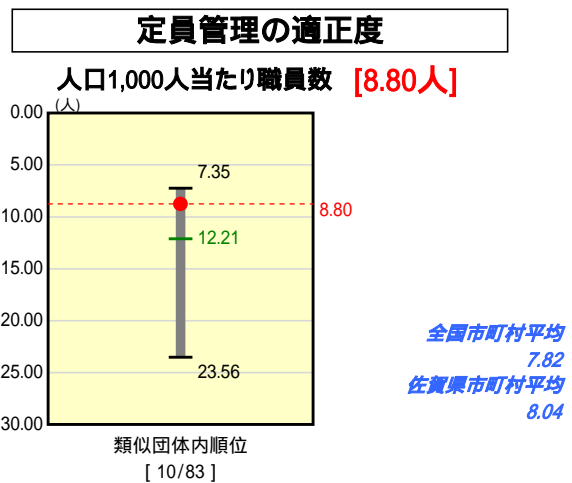
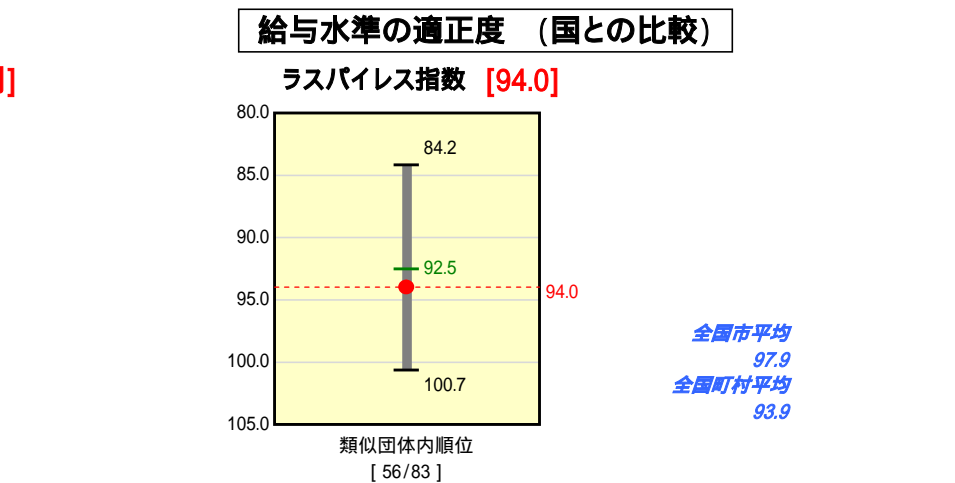
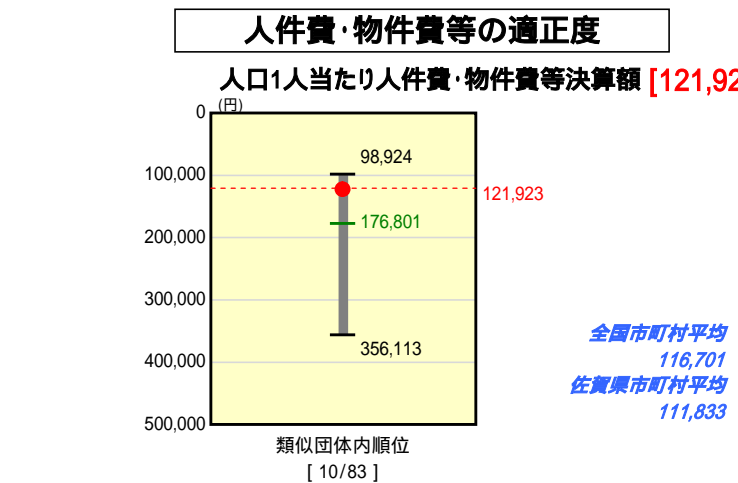
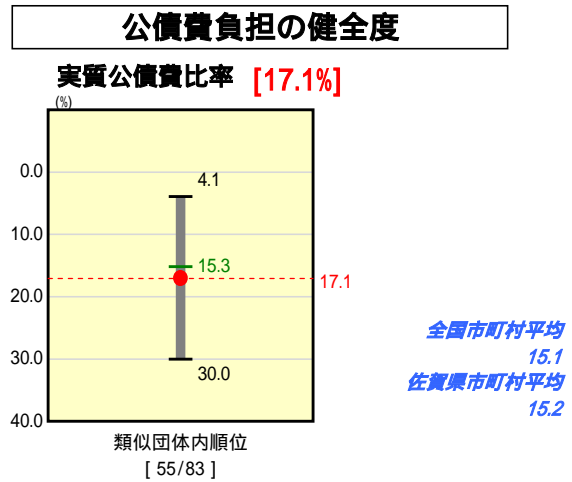
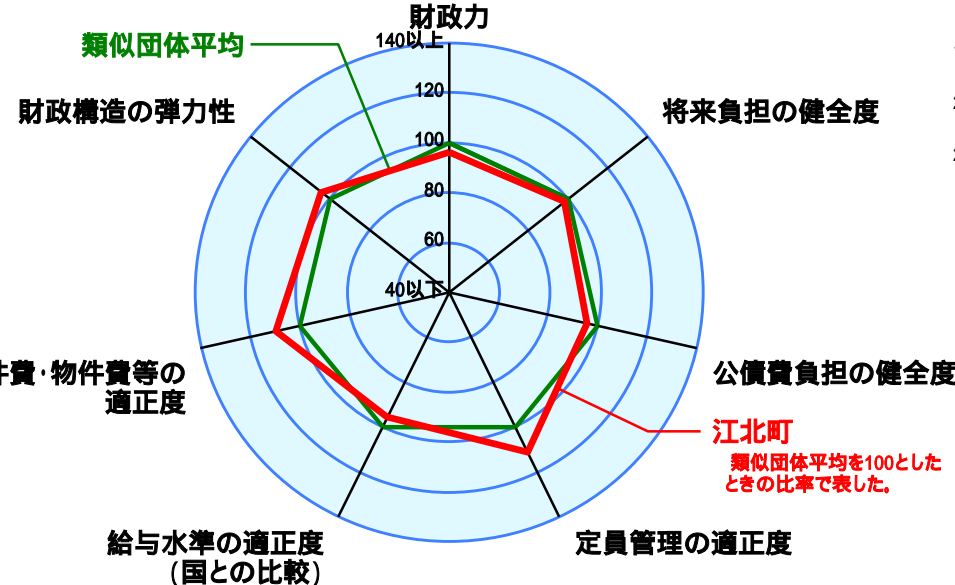
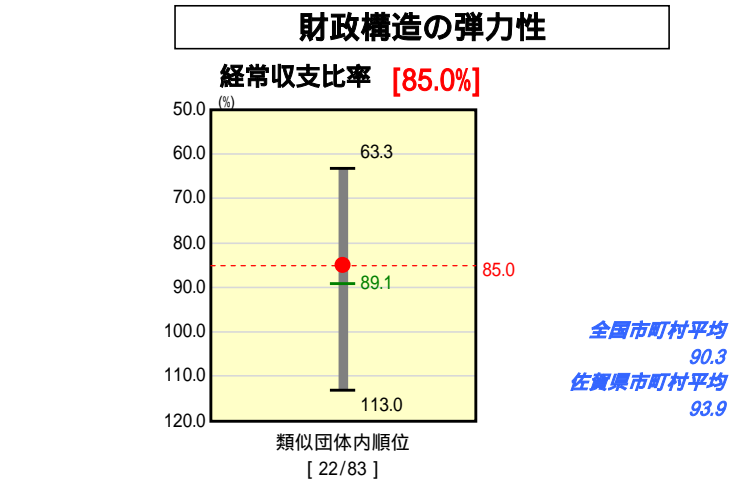
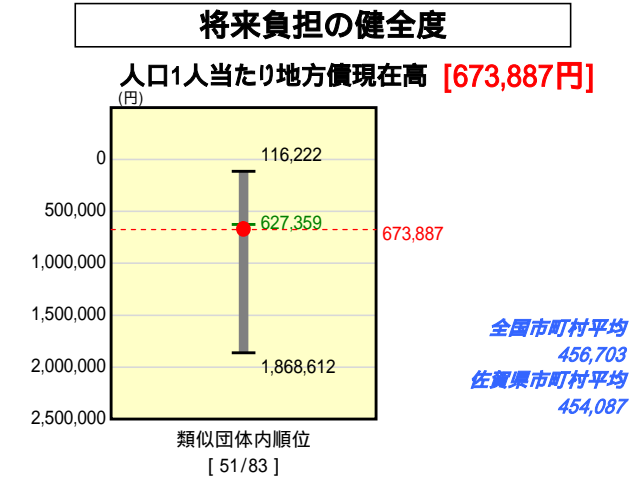
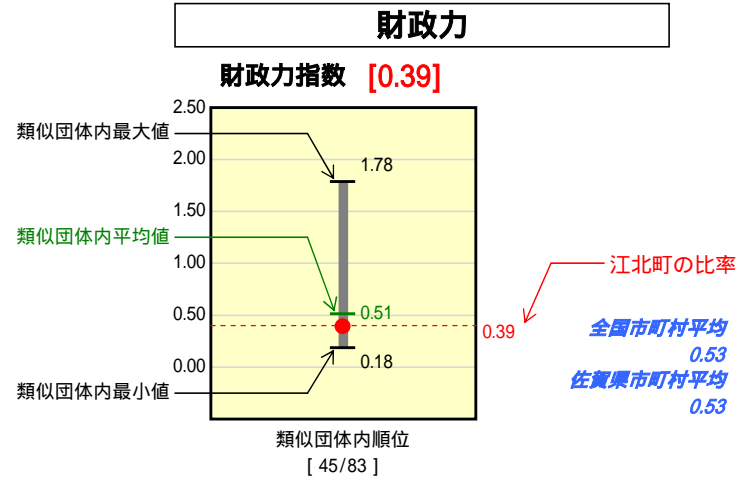
実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、H18～H22の5年間で職員数を20名削減する等、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 江北町

人口	9,774 人	(H19.3.31現在)
面積	24.48 km ²	
歳入総額	3,918,714 千円	
歳出総額	3,840,537 千円	
実質収支	75,917 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：高齢者保健福祉費の増加及び下水道事業への取り組みの本格化等による基準財政需用額の増加により、指数の低下となった。

経常収支比率：例年にない法人税の伸びにより自主財源の比率が高まったことにより類似団体より低い指数となった。今後は扶助費や特別会計への繰出金については増加が見込まれるので、引き続き、事務事業の見直し、定員管理適正化など行財政改革に取り組む必要がある。

人件費・物件費等の適正度：類似団体平均と比較して人件費・物件費の適正度が低くなっている要因として、過去の新規職員採用抑制により類似団体平均を大きく下回っていると考えられる。今後職員数については、集中改革プランの定員管理計画に沿った定年退職者の不補充や新規職員採用の抑制で類似団体平均の水準まで職員数を削減する。

給与水準の適正度：国と比較した場合は低い水準にあり、全国町村との比較においても平均値を維持しているため今後ともこの水準を維持していきたい。

将来負担の健全度：水道事業の安定供給のための借入や、過疎対策事業の取組みにより借入額が増加したものであるが、現在、借り入れについては抑制基調にあり、将来の負担を十分に考慮し、慎重な姿勢で取り組む。

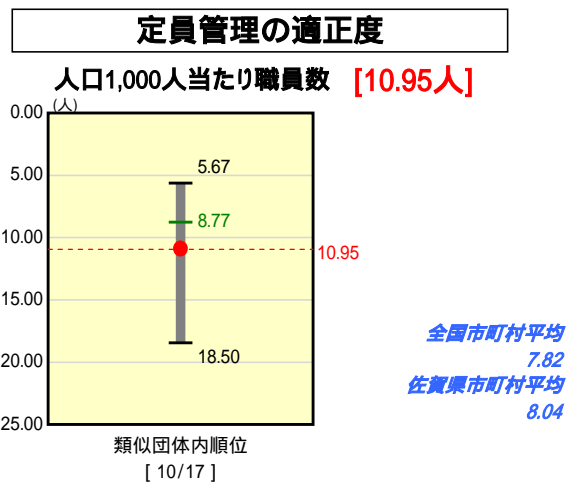
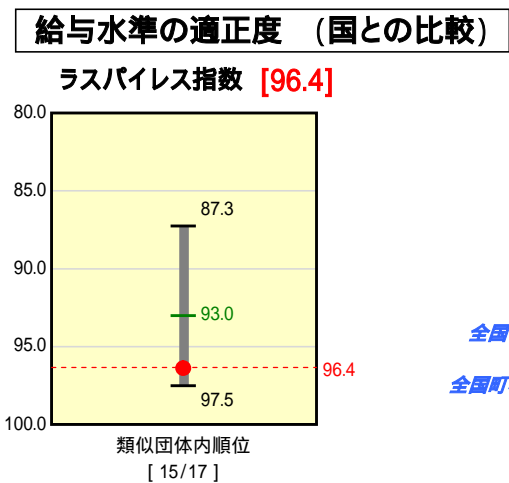
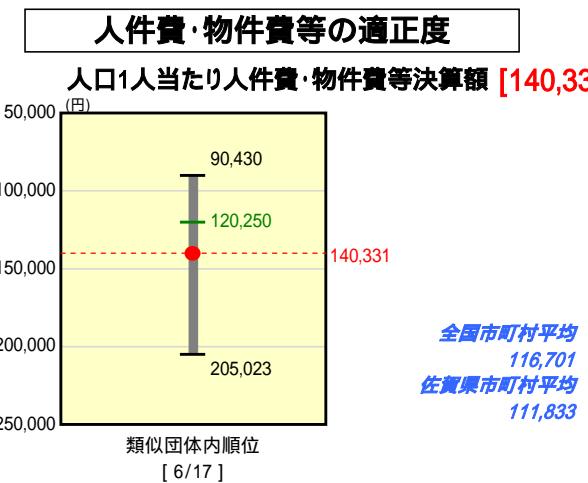
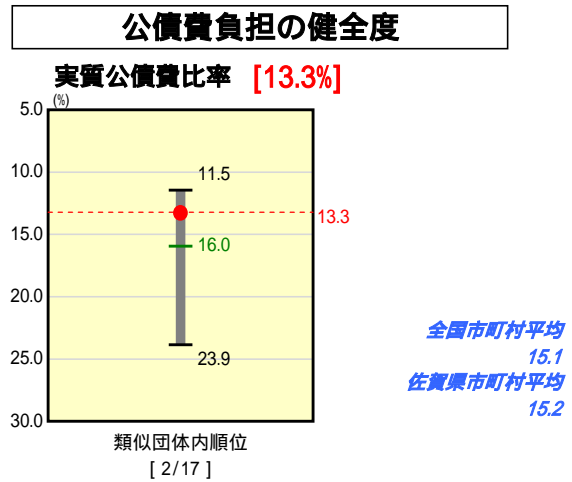
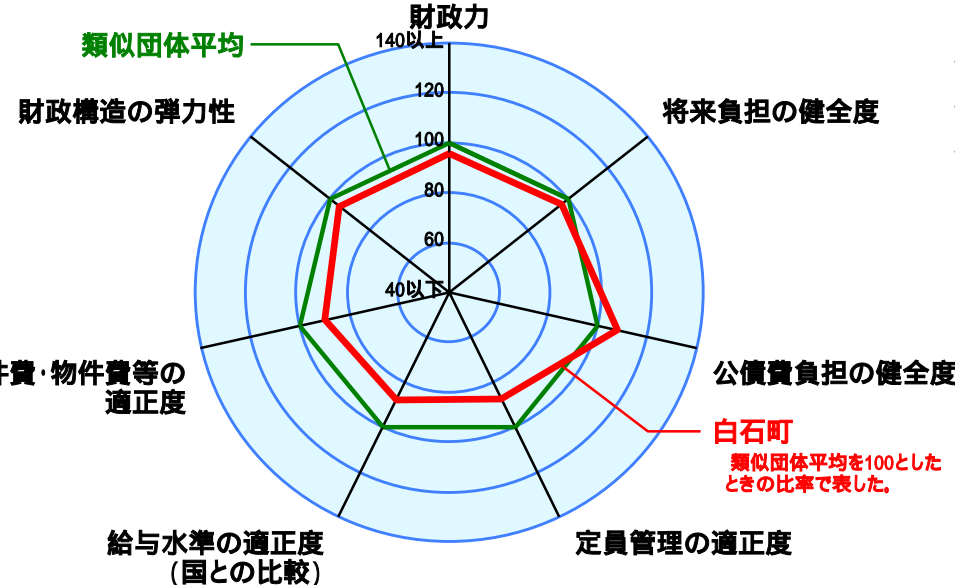
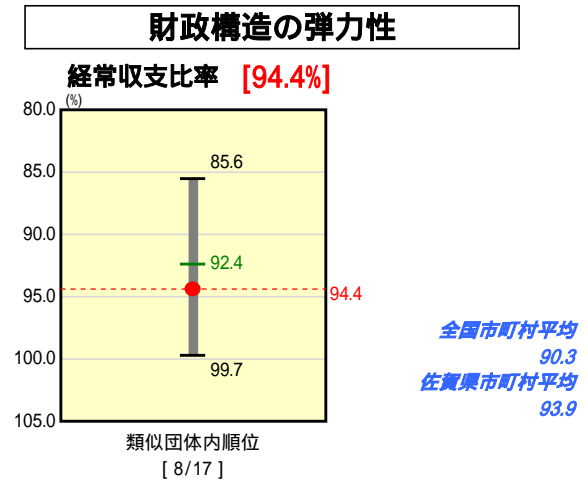
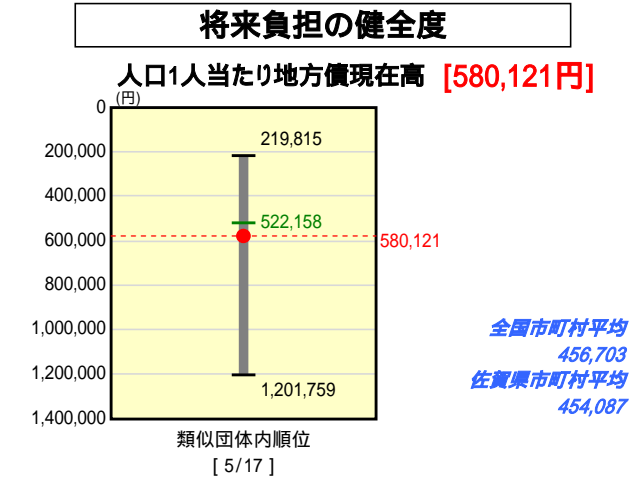
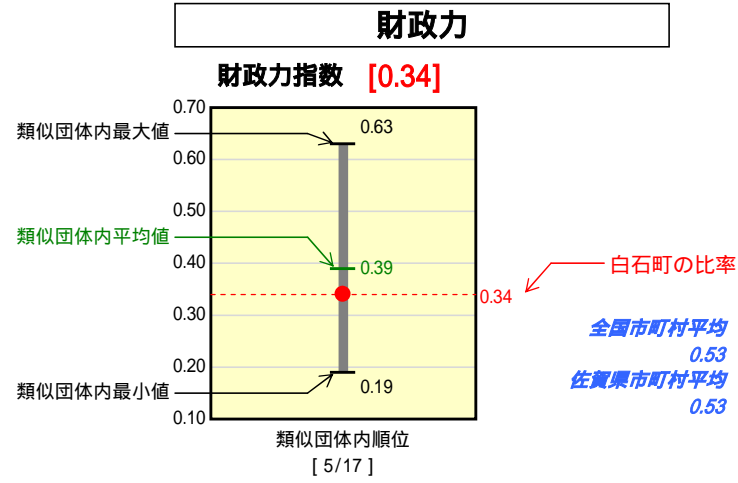
公債費負担の健全度：下水道会計への公債費負担の増加、及び、複合施設建設に伴う借り入れ返済の本格化によりしばらくは高い水準で推移する。

定員管理の適正度：定員管理適正化計画に基づき退職者の不補充や新規職員採用の抑制で類似団体平均よりも大きく下回っている。今後とも集中改革プランの定員管理計画に沿って職員数の抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

人口	27,218	人(H19.3.31現在)
面積	99.46	km ²
歳入総額	12,053,898	千円
歳出総額	11,838,168	千円
実質収支	200,435	千円



分析欄

(財政力指数)はH16年度の合併以降、0.29 0.31 0.34と連続した伸びを見せているものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末27.58%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤は弱く、県内市町平均を大きく下回っており、類似団体平均も若干下回っている。今後も歳入の大幅な増加は見込めないため、歳出の徹底した抑制や地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

(経常収支比率)も年々上昇しており、H18決算でも前年度から1.4%上昇して県内市町平均、類似団体平均ともに上回っている。上昇の要因は、普通交付税や臨時財政対策債などの歳入一般財源が減少する中で、公債費や繰出金といった経常経費が増加したためである。公債費については、H20年度から合併特別債の元金償還が始まるなど今後も増加傾向にあるため、起債抑制の対策に努める。繰出金も同様に増加傾向にあるため、下水道事業などの今後計画していく事業は、後年度負担の影響を考慮しながら実施していく。歳出全般には引き続き各事務事業を見直し、経常経費の削減に努める。

(人口1人あたり人件費・物件費等決算額)が県内市町及び類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっている。決算額では年々減少しており、H18も対前年度 2.6%減少しているものの、職員数が県内市町平均、類似団体平均を上回っていることによるものである。H16年度の合併で職員数が膨れあがっているものであるが、今後は定員管理

適正化計画(5年間で19名純減)や行政改革集中改革プラン(15年間で79名純減)に基づく職員総数の削減に努め、人件費の抑制を図る。

(ラスパイレズ指数)は全国町村平均、類似団体平均を上回っている。表には示されていないが、県内市町平均(96.3)並みである。地域の民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化を行い類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。

(人口1人当たり地方債現在高)は過去の普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、県内市町平均及び類似団体平均を上回っている。今後も合併特別事業などの大規模な起債事業を控えているため上昇傾向にあるが、これらの事業計画を整理・縮小し、起債発行上限を設定するなど後年度負担の軽減を図る。また、H19年度から実施される「公的資金補償金免除繰上償還」等の制度は積極的に活用し、起債残高の減少化に努める。

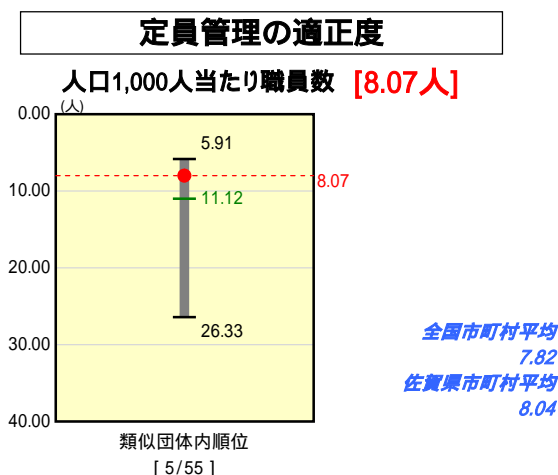
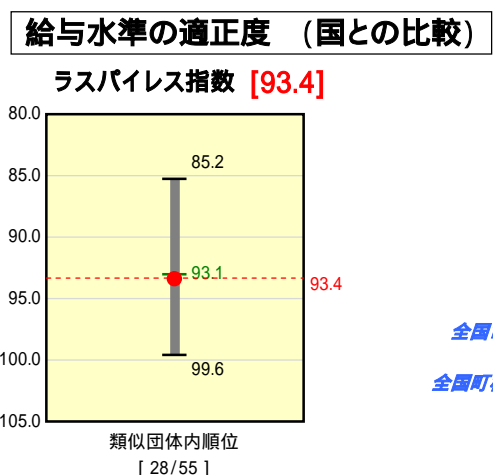
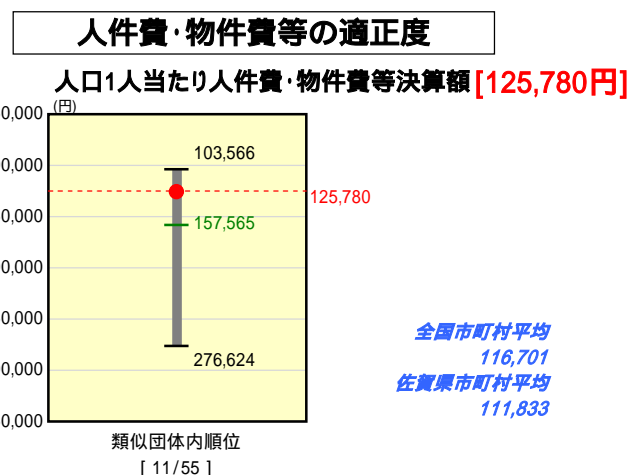
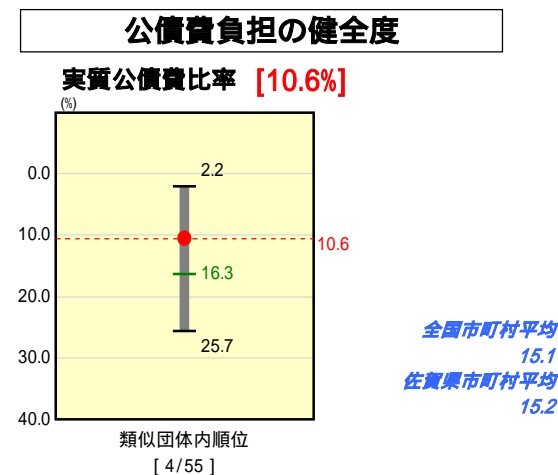
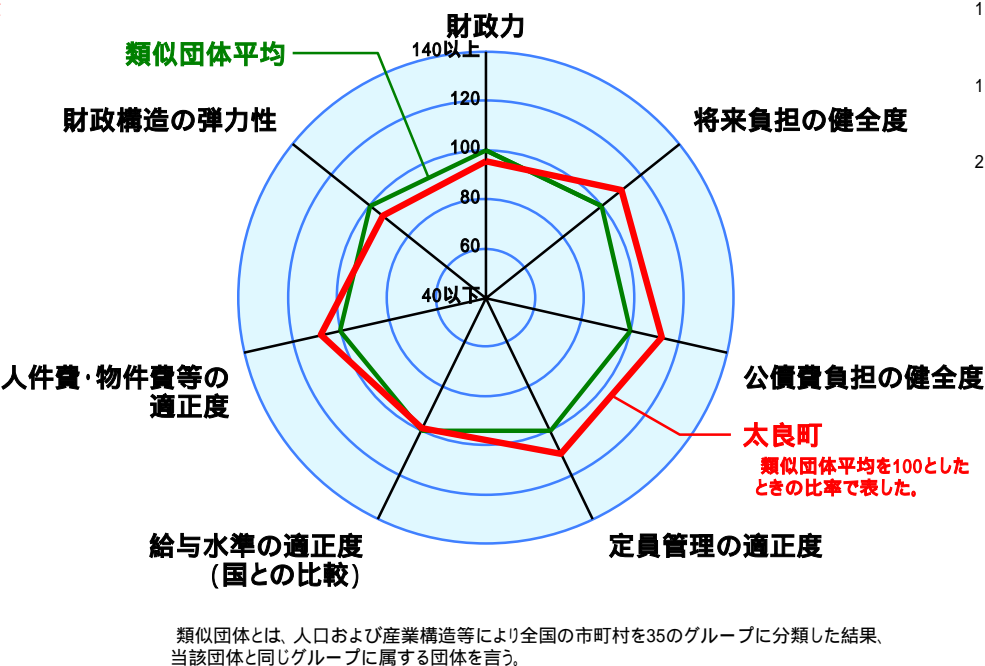
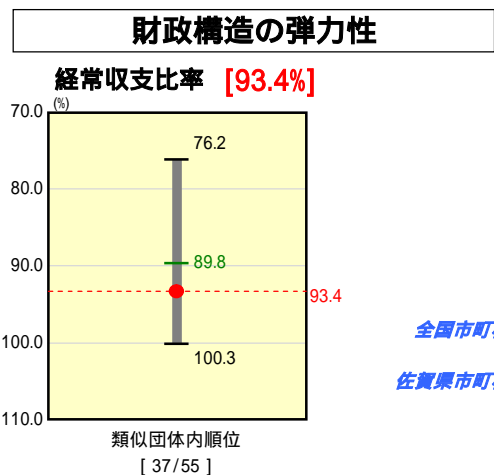
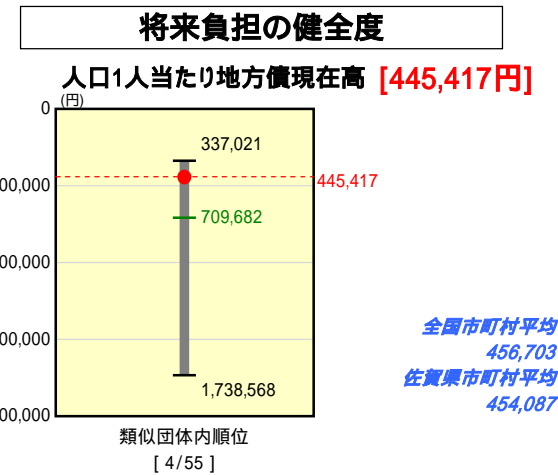
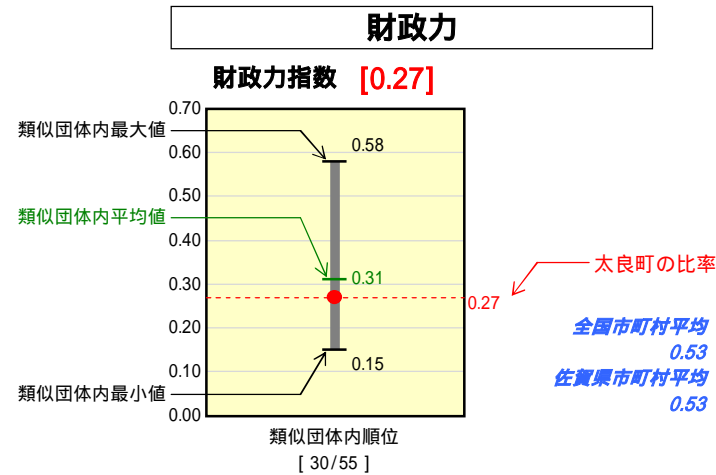
(実質公債費比率)は現在のところ県内市町平均、全国市町村平均及び類似団体平均を下回っている。今後控える大規模事業や下水道事業への繰出金の増加など、今後比率は上昇していくものと思われる。前述のように、事業計画の整理・縮小などを行い、比率の上昇を抑制に努める。

(人口1,000人当たり職員数)は県内市町平均及び類似団体平均を上回っている。今後は定員管理適正化計画や行政改革集中改革プランに基づき、退職者の不補充や、早期退職制度の推進を行い、職員総数の着実な純減を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

人口	10,786	人(H19.3.31現在)
面積	74.21	km ²
歳入総額	4,588,847	千円
歳出総額	4,517,543	千円
実質収支	63,691	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数を収
経常収支比率
人口1人当たり人件費・

： 上昇傾向にあるものの、国や県に対する財源の依存度は高く、類似団体平均を下回っている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、地方税や使用料の徴収強化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

： 歳出削減により人件費、物件費、維持補修費は減少したものの、補助費等と債費の増加が大きかったため、前年度に比べて1.0ポイント増加し、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。人件費、物件費、補助費等の更なる歳出削減を図るとともに、地方債新規発行の抑制に努める。

： 類似団体平均は下回っているが、今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減

ラスパイレース指数
人口1000人当たり職員数
実質公債費比率

： 前年度に比べて1.3ポイント増加しているが、類似団体平均とほぼ同水準である。今後も適正な給与水準の維持に努める。

： 平成18年度から実施している定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っている。平成22年度までに6%削減を実施する。

： 普通会計の公債費増加に加えて公営企業会計に係る公債費も増加しているため、前年度より0.9ポイント上昇している。今後も比率上昇は続くものと推測され、地債新規発行の抑制に努め、公債費削減に取り組む。